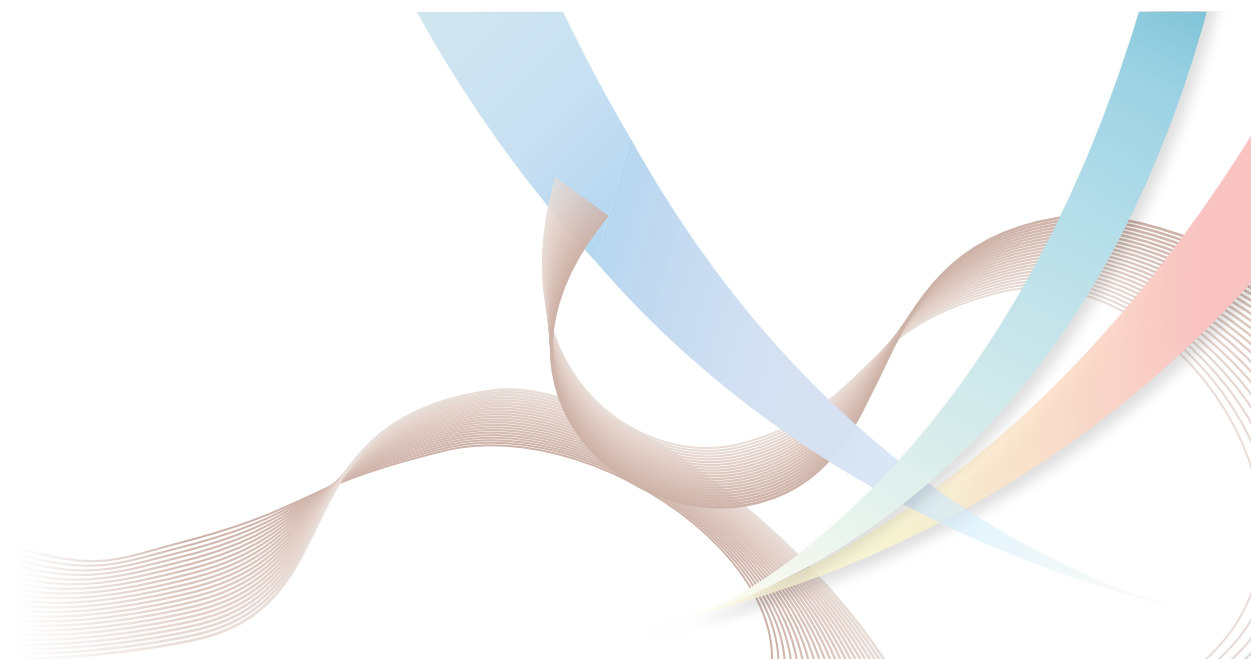


しずおかフィナンシャルグループの現況 2026  
～中間期データ編

# しずおかフィナンシャルグループ

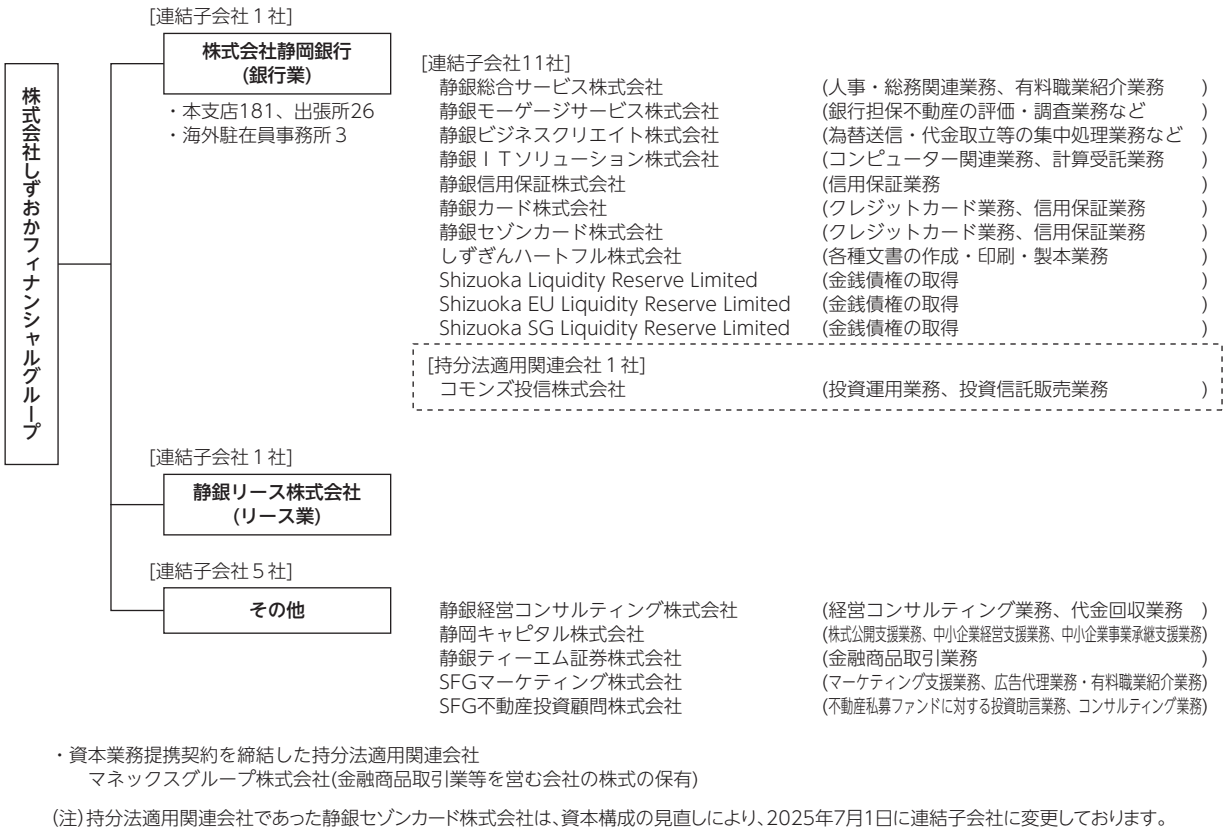
## 当社の概要

(2026年1月1日現在)

商 号	株式会社しずおかフィナンシャルグループ
代 表 者	取締役会長 中 西 勝 則 取締役社長 柴 田 久
事 業 内 容	・銀行及び銀行法により子会社とすることのできる会社の経営管理ならびにこれに付帯 関連する一切の業務 ・銀行法により銀行持株会社が営むことができる業務
資 本 金	900億円
設 立 日	2022年10月3日

### 当グループの事業系統図

- (銀行業)
- 株式会社静岡銀行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務及び為替業務等を行っております。
- (リース業)
- 静銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。
- (その他)
- その他の子会社・関連会社において、経営コンサルティング業務・代金回収業務、株式公開支援業務・中小企業経営支援業務・中小企業事業承継支援業務、金融商品取引業務等を行っております。



## 事業の概況

### 経営環境

当中間期における国内経済は、自動車産業を中心に米国通商政策の影響が見られ、景気の下振れリスクに留意が必要であるものの、個人消費や設備投資の持ち直しを背景に緩やかに回復しています。

静岡県経済につきましては、物価上昇の個人消費への影響や、輸出・住宅投資などに一部弱めの動きも見られ、景気先行きの警戒感が残るものの、雇用・所得環境の改善や製造業を中心とした設備投資の増加により、緩やかに回復しています。

### 連結ベースの業績

経常収益は、貸出金利息および有価証券利息配当金を中心とする資金運用収益ならびに株式等売却益の増加などにより、前年同期比298億11百万円増加し1,920億71百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損および営業経費の増加などにより、前年同期比137億44百万円増加し1,261億23百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比160億66百万円増加し659億48百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比116億92百万円増加し465億10百万円となりました。

### 連結キャッシュ・フローの状況

当中間期のキャッシュ・フローは以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の減少などにより、1,621億円のマイナス（前中間期は3,368億円のマイナス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却などにより、1,064億円のプラス（前中間期は1,185億円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、189億円のマイナス（前中間期は130億円のマイナス）となりました。

この結果、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ746億円減少し8,045億円となりました。

# 連結決算の状況

## 連結財務ハイライト

■ 主要な経営指標等の推移（連結）					
(単位：百万円)					
	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
連結経常収益	179,508	162,260	192,071	346,526	341,277
うち連結信託報酬	0	0	1	2	2
連結経常利益	55,429	49,881	65,948	102,224	102,073
親会社株主に帰属する中間純利益	24,754	34,818	46,510	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	57,760	74,618
連結中間包括利益	△1,302	14,451	98,904	—	—
連結包括利益	—	—	—	85,251	190
連結純資産額	1,133,265	1,204,967	1,247,588	1,203,387	1,166,953
連結総資産額	15,908,582	15,730,936	15,793,072	16,141,589	15,714,861
(単位：円)					
	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
1株当たり純資産額	2,042.56	2,192.91	2,299.89	2,188.01	2,153.14
1株当たり中間純利益金額	44.58	63.36	85.77	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	104.17	136.37
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	44.57	63.35	85.76	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	104.15	136.34
(単位：％)					
	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
連結総自己資本比率（国際統一基準）	17.94	18.22	17.67	18.17	16.29
連結Tier1比率（国際統一基準）	17.94	18.22	17.67	18.17	16.29
連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）	17.94	18.22	17.67	18.17	16.29
(単位：百万円)					
	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,472	△336,868	△162,130	170,053	△521,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,421	△118,598	106,431	△293,497	16,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,356	△13,092	△18,945	△24,778	△36,788
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,642,385	951,909	804,509	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	1,420,470	879,153
(単位：人)					
	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
従業員数	4,124	4,245	4,351	4,001	4,134
(単位：百万円)					
	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
信託財産額	808	766	830	770	747

(注) 1. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国際統一基準を採用しております。  
2. 信託財産額は「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は株式会社静岡銀行1社です。

## 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

次の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

■ 中間連結貸借対照表		
(単位：百万円)		
区 分	2024年度中間期 (2024年9月30日)	2025年度中間期 (2025年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	1,071,144	918,113
コールローン及び買入手形	82,672	153,082
買入金銭債権	53,569	50,405
特定取引資産	10,081	31,703
金銭の信託	162,201	143,200
有価証券	3,460,822	3,242,672
貸出金	10,488,298	10,791,725
外国為替	5,630	5,255
リース債権及びリース投資資産	85,143	85,277
その他の資産	194,751	257,541
有形固定資産	50,586	49,510
無形固定資産	22,647	21,469
退職給付に係る資産	18,028	17,611
繰延税金資産	3,338	3,834
支払承諾見返	75,059	74,452
貸倒引当金	△52,992	△52,739
投資損失引当金	△48	△44
資産の部合計	15,730,936	15,793,072
(負債の部)		
預渡性預金	11,616,425	11,771,593
コールマネー及び売渡手形	204,034	219,744
売現先勘定	32,305	19,757
債券貸借取引受入担保金	486,041	426,319
特定取引負債	568,001	286,578
借入金	3,541	3,492
外国為替	1,256,320	1,420,266
社債	2,805	890
信託勘定借	3,500	2,500
その他の負債	106	182
退職給付に係る負債	195,308	234,153
役員退職慰労引当金	3,334	3,979
睡眠預金払戻損失引当金	492	595
偶発損失引当金	667	590
ポイント引当金	1,333	1,292
特別法上の引当金	333	732
繰延税金負債	14	14
繰延税金負債	76,341	78,347
支払承諾	75,059	74,452
負債の部合計	14,525,968	14,545,484
(純資産の部)		
資本剰余金	90,000	90,000
利益剰余金	40,861	40,946
自己株式	868,007	921,575
株主資本合計	△31,755	△41,072
株主資本合計	967,113	1,011,448
その他有価証券評価差額金	237,538	210,170
繰延ヘッジ損益	237,538	210,170
繰延ヘッジ損益	△8,151	14,897
為替換算調整勘定	5,870	9,896
退職給付に係る調整累計額	2,499	1,129
その他の包括利益累計額合計	237,757	236,094
新株予約権	86	38
非支配株主持分	9	6
純資産の部合計	1,204,967	1,247,588
負債及び純資産の部合計	15,730,936	15,793,072

■ 中間連結損益計算書		
(単位：百万円)		
区 分	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
経常収益	162,260	192,071
資金運用収益	107,475	123,486
(うち貸出金利息)	72,278	84,262
(うち有価証券利息配当金)	29,802	33,761
信託報酬	0	1
役務取引等収益	44,344	45,795
特定取引収益	983	921
その他の業務収益	1,960	3,232
その他の経常収益	7,494	18,634
経常費用	112,378	126,123
資金調達費用	39,522	42,557
(うち預金利息)	18,790	24,288
役務取引等費用	18,533	19,412
その他の業務費用	468	6,339
営業経費	48,535	52,619
その他の経常費用	5,319	5,194
経常利益	49,881	65,948
特別利益	18	3,066
固定資産処分益	18	327
負ののれん発生益	—	2,738
特別損失	915	3,759
固定資産処分損	91	82
減損損失	823	2,308
段階取得に係る差損	—	1,369
税金等調整前中間純利益	48,984	65,254
法人税、住民税及び事業税	13,273	18,615
法人税等調整額	899	129
法人税等合計	14,173	18,745
中間純利益	34,811	46,509
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△6	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	34,818	46,510
■ 中間連結包括利益計算書		
(単位：百万円)		
区 分	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
中間純利益	34,811	46,509
その他の包括利益	△20,359	52,395
その他有価証券評価差額金	△7,730	46,965
繰延ヘッジ損益	△9,921	4,444
為替換算調整勘定	△2,682	1,046
退職給付に係る調整額	△259	△115
持分法適用会社に対する持分相当額	233	54
中間包括利益	14,451	98,904
(内 訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,458	98,906
非支配株主に係る中間包括利益	△6	△1



■ 中間連結株主資本等変動計算書

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）						（単位：百万円）					
	株主資本										
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計						
当期首残高	90,000	45,922	845,288	△36,042	945,167						
当中間期変動額											
剰余金の配当			△12,098		△12,098						
親会社株主に帰属する中間純利益			34,818		34,818						
自己株式の取得				△992	△992						
自己株式の処分		67		152	219						
自己株式の消却		△5,128		5,128	—						
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	△5,060	22,719	4,287	21,946						
当中間期末残高	90,000	40,861	868,007	△31,755	967,113						

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	245,056	1,238	9,063	2,758	258,116	86	16	1,203,387
当中間期変動額								
剰余金の配当								△12,098
親会社株主に帰属する中間純利益								34,818
自己株式の取得								△992
自己株式の処分								219
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△7,517	△9,390	△3,192	△259	△20,359	—	△6	△20,366
当中間期変動額合計	△7,517	△9,390	△3,192	△259	△20,359	—	△6	1,579
当中間期末残高	237,538	△8,151	5,870	2,499	237,757	86	9	1,204,967

2025年度中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計						
当期首残高	90,000	40,861	894,055	△41,756	983,161						
当中間期変動額											
剰余金の配当			△18,990		△18,990						
親会社株主に帰属する中間純利益			46,510		46,510						
自己株式の取得						△0		△0			
自己株式の処分		84			683			768			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	84	27,520	683	28,287						
当中間期末残高	90,000	40,946	921,575	△41,072	1,011,448						

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	163,223	10,388	8,841	1,245	183,698	86	8	1,166,953
当中間期変動額								
剰余金の配当								△18,990
親会社株主に帰属する中間純利益								46,510
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								768
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	46,946	4,509	1,054	△115	52,395	△47	△1	52,346
当中間期変動額合計	46,946	4,509	1,054	△115	52,935	△47	△1	80,634
当中間期末残高	210,170	14,897	9,896	1,129	236,094	38	6	1,247,588

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	2024年度中間期 （2024年4月1日から 2024年9月30日まで）	2025年度中間期 （2025年4月1日から 2025年9月30日まで）
	（単位：百万円）	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	48,984	65,254
減価償却費	6,420	6,524
減損損失	823	2,308
負ののれん発生益	—	△2,738
段階取得に係る差損益（△は益）	—	1,369
持分法による投資損益（△は益）	△830	64
貸倒引当金の増減（△）	397	△644
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△1	△4
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△332	△332
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△162	174
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	76	31
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△39	7
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	89	49
ポイント引当金の増減額（△は減少）	87	79
従業員株式給付引当金の増減額（△は減少）	—	△112
資金運用収益	△107,475	△123,486
資金調達費用	39,522	42,557
有価証券関係損益（△）	△3,936	△10,604
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△104	△446
固定資産処分損益（△は益）	72	△245
特定取引資産の純増（△）減	1,753	△21,747
特定取引負債の純増減（△）	△641	△171
貸出金の純増（△）減	△136,228	△119,832
預金の純増減（△）	△195,198	△11,103
譲渡性預金の純増減（△）	107,664	87,317
借入金の純増減（△）	△7,874	74,796
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	14,594	1,639
コールローン等の純増（△）減	14,794	△12,889
買入金銭債権の純増（△）減	173	318
コールマネー等の純増減（△）	△14,996	△14,189
売現先勘定の純増減（△）	△2,211	△78,166
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△210,780	△122,902
外国為替（資産）の純増（△）減	637	4,109
外国為替（負債）の純増減（△）	1,682	421
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△1,575	△807
普通社債発行及び償還による増減（△）	△500	△500
信託勘定借の純増減（△）	△11	72
資金運用による収入	110,161	123,742
資金調達による支出	△40,495	△40,021
その他	55,288	2,034
小計	△320,169	△148,071
法人税等の支払額	△16,699	△14,058
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△336,868</b>	<b>△162,130</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△566,892	△406,705
有価証券の売却による収入	379,251	428,091
有価証券の償還による収入	94,146	92,750
金銭の信託の増加による支出	△18,001	—
金銭の信託の減少による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△2,951	△2,230
無形固定資産の取得による支出	△4,455	△6,644
有形固定資産の売却による収入	303	724
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△55
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△118,598</b>	<b>106,431</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△12,099	△18,945
自己株式の取得による支出	△992	△0
自己株式の売却による収入	—	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△13,092</b>	<b>△18,945</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△0</b>	<b>△0</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）</b>	<b>△468,560</b>	<b>△74,644</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>1,420,470</b>	<b>879,153</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>951,909</b>	<b>804,509</b>



■ 注記事項（2025年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社  
18社  
主要な会社名  
株式会社静岡銀行  
静銀リース株式会社  
静銀経営コンサルティング株式会社  
静岡キャピタル株式会社  
静銀ティーエム証券株式会社  
（連結の範囲の変更）  
持分法適用の関連会社であった静銀セゾンカード株式会社は、追加取得により、当中間連結会計期間より連結子会社としております。

- (2) 非連結子会社  
17社  
主要な会社名  
株式会社ティージェイエス  
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等  
15社  
沼津石材株式会社  
株式会社ムガイ  
株式会社サナ  
株式会社カンサイロジック  
BDコーポレーション株式会社  
COBLIN株式会社  
株式会社モチコン  
日新トラベルサービス株式会社  
株式会社AL  
株式会社ティーディーワイ ほか  
投資事業等を営む連結子会社が投資育成等を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

- 2 持分法の適用に関する事項
- (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社  
2社  
会社名  
マネックスグループ株式会社  
コモンス投信株式会社  
（持分法適用の範囲の変更）  
上記1. (1)のとおり、静銀セゾンカード株式会社を持分法適用の範囲から除外しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
17社  
主要な会社名  
株式会社ティージェイエス
- (4) 持分法非適用の関連会社  
1社  
会社名  
静岡・名古屋アライアンス投資事業有限責任組合  
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (5) 他の会社等の議決権（業務執行権）の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等  
3社  
株式会社はまつメディカルソリューションズ  
つづくみらいエナジー株式会社 ほか  
投資事業等を営む連結子会社が投資育成等を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

- 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項  
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 18社

4 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。  
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。  
なお、派生商品については、特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、(2) ①と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。  
なお、特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
① 有形固定資産（リース資産を除く）  
当社及び銀行業を営む国内連結子会社の有形固定資産は、主として定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 3年～50年  
その他 2年～20年  
その他の連結子会社の有形固定資産については、主として税法基準による定率法により償却しております。  
② 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当グループで定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。  
③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
銀行業を営む国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。  
破綻先 : 破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者  
実質破綻先 : 破綻先と実質的に同等の状況にある債務者  
破綻懸念先 : 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者  
要注意先 : 貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調または不安定で、今後の管理に注意を要する債務者  
要管理先 : 要注意先のうち債権の全部または一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権）である債務者  
正常先 : 業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者  
① 破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

- ② 破綻懸念先に係る債権のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により貸倒引当金を計上しております。これ以外の債務者に対する債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づく損失率に将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率を乗じることにより、貸倒引当金を計上しております。
- ③ 要管理先及び要注意先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。
- ④ 上記①～③以外の債務者（正常先・要注意先・要管理先）に対する債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づく損失率に将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。
- （注） 1 貸倒実績率の算出におけるグルーピング  
貸倒実績率の算出は、消費者ローン先と事業性貸出先に区分したうえで、事業性貸出先は、正常先2区分（正常先上位、正常先下位）、要注意先3区分（要注意先上位、要注意先下位、要管理先）、破綻懸念先1区分に区分し、計7区分で行っております。  
2 今後の予想損失額を見込む一定期間  
債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失率を見込み、貸倒引当金を計上しております（平均残存期間は、消費者ローン先は約8年間、事業性貸出先のうち上記④の正常先は約3～4年、要注意先は約3年、要管理先は約4年、上記②の破綻懸念先は約5年となっております）。  
3 将来見込み等による予想損失率の修正について  
当中間連結会計期間は要管理先について、予想損失率の修正を実施しておりますが、貸倒引当金への影響は軽微であります。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 投資損失引当金の計上基準  
投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (9) 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。
- (10) ポイント引当金の計上基準  
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 従業員株式給付引当金の計上基準  
従業員株式給付引当金は、当社が定める株式交付規定に基づき、当グループ従業員への当社株式の給付等に備えるため、前連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。
- (12) 特別法上の引当金の計上基準  
特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券またはデリバティブ取引等の事故による損失に備えるため、国内連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (13) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
数理計算上の差異  
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理  
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
銀行業を営む国内連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
銀行業を営む国内連結子会社以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

- (15) リース取引の収益・費用の計上基準  
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (16) 重要なヘッジ会計の方法  
(イ) 金利リスク・ヘッジ  
銀行業を営む国内連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。  
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
銀行業を営む国内連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。  
また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- (17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

- （追加情報）  
従業員向け株式交付信託  
1. 取引の概要  
当社では、当社及び子会社の従業員（以下「従業員」という。）を対象に、インセンティブ・プランとして従業員向け株式交付信託（RS信託）制度（以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本信託」という。）を導入しております。  
本制度は、当グループで目指す「社会価値創造と企業価値向上の両立」を実現するための重要な担い手である従業員への人的資本投資を強化し、従業員のウェルビーイングとエンゲージメント向上につなげ、組織と個人の共成長を図ることを目的としております。  
本制度においては、当社が拠出する金銭を原資に信託を設定し、本信託が当社株式の取得を行い、従業員に対して付与されるポイント数に相当する当社株式を、本信託を通じて交付します（ただし、当該株式については、各従業員に対し、交付から原則として3年間の譲渡制限を付するものといたします。）。対象者に交付される株式数などの詳細は、対象会社において定める株式交付規程に従って運営いたします。  
2. 本信託に残存する当社の株式  
本信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末において527百万円、345千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

- （中間連結貸借対照表関係）  
1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額  
株 式 24,143百万円  
出資金 5,480百万円  
2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表上の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 21,313百万円  
危険債権額 66,861百万円  
三月以上延滞債権額 605百万円  
貸出条件緩和債権額 8,029百万円  
合計額 96,809百万円



破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は9,959百万円であります。

4 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,496,987百万円
貸出金	1,049,503百万円
計	2,546,491百万円
担保資産に対応する債務	
預金	17,833百万円
売現先勘定	426,319百万円
債券貸借取引受入担保金	286,578百万円
借入金	1,395,900百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	111,656百万円
また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	

保証金 1,929百万円

金融商品等差入担保金 44,209百万円

5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,736,227百万円

うち契約残存期間が1年以内のもの 1,600,471百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6 有形固定資産の減価償却累計額は125,255百万円であります。

7 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は19,071百万円であります。

8 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託182百万円であります。

（中間連結損益計算書関係）

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	16,106百万円
--------	-----------

2 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	19,134百万円
減価償却費	5,963百万円

3 負ののれん発生意

持分法適用の関連会社であった静銀セゾンカード株式会社の株式を追加取得し、連結子会社としたことによるものであります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)					
	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	580,129	—	—	580,129	
合計	580,129	—	—	580,129	
自己株式					
普通株式	38,195	4	505	37,694	(注) 1, 2, 3
合計	38,195	4	505	37,694	

(注) 1.自己株式数の増加4千株は、従業員向け株式交付信託（RS信託）に係る当社株式取得等による増加であります。

2.自己株式数の減少505千株は、従業員向け株式交付信託（RS信託）に係る交付による減少304千株、譲渡制限付株式報酬としての処分149千株及びストック・オプションの権利行使51千株による減少であります。

3.なお、当中間連結会計期末の自己株式数には、従業員向け株式交付信託（RS信託）が所有する当社株式が345千株含まれております。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当中間連結 会計期末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間 増加 減少	当中間連結 会計期末	
当社	ストック・オプションとしての 新株予約権		—			38
合計			—			38

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	18,990	35	2025年3月31日	2025年6月23日

(注) 配当金の総額には、従業員向け株式交付信託（RS信託）が所有する自己株式に対する配当金22百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年11月7日 定時株主総会	普通株式	21,168	利益剰余金	39	2025年9月30日	2025年12月10日

(注) 配当金の総額には、従業員向け株式交付信託（RS信託）が所有する自己株式に対する配当金13百万円が含まれております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	918,113百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△113,603百万円
現金及び現金同等物	804,509百万円

（リース取引関係）

(借手側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)	
1 年内	382
1 年超	526
合計	909

（貸手側）

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)	
リース料債権部分	81,714
見積残存価額部分	3,065
受取利息相当額	△7,751
合計	77,028

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位：百万円)		
	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1 年内	2,038	32,667
1 年超 2 年内	1,613	16,469
2 年超 3 年内	1,427	12,414
3 年超 4 年内	1,075	8,546
4 年超 5 年内	775	4,955
5 年超	1,910	6,660
合計	8,841	81,714

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)	
1 年内	536
1 年超	1,108
合計	1,644

（金融商品関係）

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注3）参照）。また、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については注記を省略しております。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、

活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)				
	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
特定取引資産				
売買目的有価証券	19	27,398	—	27,418
国債	19	—	—	19
地方債	—	340	—	340
社債	—	27,058	—	27,058
株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—
有価証券（※1）				
その他有価証券	1,604,035	1,240,134	193,482	3,037,652
国債	927,674	—	—	927,674
地方債	—	123,881	—	123,881
社債	—	344,390	193,082	537,472
株式	540,202	5,115	—	545,317
その他	136,158	766,747	400	903,305
うち外国債券	136,158	414,889	—	551,048
資産計	1,604,054	1,267,532	193,482	3,065,070
デリバティブ取引（※2）（※3）				
金利関連	—	25,068	—	25,068
通貨関連	—	△26,413	—	△26,413
株式関連	—	—	—	—
債券関連	3	—	—	3
デリバティブ取引計	3	△1,344	—	△1,341

(※1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日、以下「時価算定会計基準適用指針」という。）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。

中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は19,516百万円であります。

なお、基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却 却及び償 還の純額	投資信託 の基準価 額を時価 とみなす こととし た額	投資信託 の基準価 額を時価 とみなさ ないこと とした額	期末残高	当期の損益 に計上した 額のうち中 間連結貸借 対照表日にお いて保有 する投資信 託の評価損益
	損益に 計上	その他の 包括利益 に計上 (※)					
19,267	—	248	△0	—	—	19,516	—

(※) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

なお、金利スワップの特例処理を適用するものはヘッジ対象取引と一体で評価するためデリバティブ取引から控除しております。

(※3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△8,510百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	時 価				中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券	—	14,354	5,121	19,476	20,149	△672
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	7,914	—	7,914	8,405	△491
社債	—	2,163	5,121	7,285	7,407	△122
その他	—	4,277	—	4,277	4,335	△58
うち外国債券	—	4,277	—	4,277	4,335	△58
貸出金					10,791,725 △48,980	
貸倒引当金（※）						
	—	—	10,630,565	10,630,565	10,742,744	△112,179
資産計	—	14,354	10,635,686	10,650,041	10,762,893	△112,851
預金	—	11,770,725	—	11,770,725	11,771,593	△867
譲渡性預金	—	219,743	—	219,743	219,744	△1
借入金	—	1,384,354	23,657	1,408,012	1,420,266	△12,253
負債計	—	13,374,824	23,657	13,398,482	13,411,604	△13,122

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

特定取引資産

特定取引資産については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。証券化商品（信託受益権）は、第三者から入手した価格に基づいて時価を算定しており、当該価格の算定に当たり重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。私募債は、内部格付、残存期間、保全率に応じた割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率は重要な観察できないインプットであることからレベル3の時価に分類しております。新株予約権はオプション評価モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。主なインプットは上場確率等であります。上場確率は観察できないインプットであることからレベル3の時価に分類しております。



貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、担保及び保証の状況、期間に基づく区分ごとに、元利金の将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、又は市場金利に信用リスクや経費率等を反映させた割引率で割り引いた現在価値を時価としております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。割引率は観測不能であることから全てレベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものと及び変動金利のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを同様の新規借入を行う場合に想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価の算定に重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やオプション評価モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社及び連結子会社の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する事項

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.9%～3.0%	1.4%
その他				
新株予約権	オプション評価モデル	上場確率	0%～100.0%	45.5%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上 (*2)					
有価証券								
その他有価証券								
私募債	24,120	—	△21	△3,001	—	—	21,097	—
証券化商品 (信託受益権)	174,780	△19	△1,281	△1,494	—	—	171,985	—
新株予約権	370	△50	79	0	—	—	400	—

(※1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」及び「その他経常費用」に含まれております。  
(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めております。算定された時価については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明  
証券化商品（信託受益権）の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは倒産確率、倒産時の損失率及び期限前返済率であります。倒産確率、倒産時の損失率の著しい増加（減少）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせ、期限前返済率の著しい変動は、金融商品の構造に応じて、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

私券債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は発行体の内部格付、残存期間、保全率に応じて算定しており、割引率の著しい増加（減少）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

新株予約権の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは上場確率であります。上場確率の著しい上昇（下落）は時価の著しい上昇（低下）を生じさせることとなります。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「その他有価証券」には含めておりません。

区分		中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	(※1) (※2)	7,866
組合出資金等	(※3)	127,864

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。  
(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について24百万円の減損処理を行っております。  
(※3) 組合出資金等は、主として投資事業組合であります。これらは時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

(単位：百万円)				
	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	8,405	7,914	△491
	社債	7,407	7,285	△122
	その他	4,335	4,277	△58
	小計	20,149	19,476	△672
合計		20,149	19,476	△672

2 その他有価証券

(単位：百万円)				
	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	545,024	86,047	458,976
	債券	15,429	15,413	15
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	15,429	15,413	15
	その他	450,462	432,445	18,017
	うち外国債券	114,111	112,707	1,404
	小計	1,010,916	533,906	477,010
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	293	327	△33
	債券	1,573,599	1,726,982	△153,383
	国債	927,674	1,045,857	△118,183
	地方債	123,881	128,520	△4,639
	社債	522,043	552,604	△30,560
	その他	472,359	509,830	△37,471
	うち外国債券	436,936	473,611	△36,675
	小計	2,046,251	2,237,140	△190,889
合計		3,057,168	2,771,047	286,120

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、その他50百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間連結決算日において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄等を著しく下落したと判断しております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託 (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	5,700	5,700	—	—	—

(注)「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)					
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	137,500	137,500	—	—	—

(注) 合同運用の金銭の信託であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

評価差額		302,628
その他有価証券		302,628
その他の金銭の信託		—
(△) 繰延税金負債		92,120
繰延税金資産		—
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）		210,507
(△) 非支配株主持分相当額		—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		△337
その他有価証券評価差額金		210,170

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	496,215	438,547	923	923
	受取固定・支払変動	261,002	231,506	△7,250	△7,250
	受取変動・支払固定	235,213	207,041	8,174	8,174
	受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	499	499	0	0
	売建	249	249	△5	△5
	買建	249	249	5	5
合計		—	—	923	923

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	187,982	184,057	19	19
	為替予約	617,763	290,632	6,230	6,230
	売建	355,175	145,532	△27,152	△27,152
	買建	262,587	145,100	33,382	33,382
	通貨オプション	320,225	242,058	△18	3,661
	売建	160,112	121,029	△3,215	1,991
	買建	160,112	121,029	3,196	1,670
	その他	906	814	10	10
	売建	453	407	△69	△69
	買建	453	407	80	80
合計		—	—	6,241	9,921

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引  
該当ありません。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	410	—	3	3
	売建	410	—	3	3
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
合計		—	—	3	3

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引  
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引  
該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	その他有価証券（債券）及び借入金	610,567	608,575	24,144
	受取固定・支払変動		70,000	70,000	△2,984
	受取変動・支払固定		540,567	538,575	27,129
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	91,965	75,522	(注) 2
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		91,965	75,522	
合計			—	—	24,144

(注) 1 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ為替予約	外貨建の貸出金、預金及び有価証券	166,694	163,048	△32,655
	合計	—	—	—	△32,655

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (3) 株式関連取引  
該当ありません。
- (4) 債券関連取引  
該当ありません。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

1 株当たり純資産額	2,299円89銭
------------	-----------

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	1,247,588百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	45百万円
（うち新株予約権）	38百万円
（うち非支配株主持分）	6百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	1,247,542百万円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	542,434千株

2 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1 株当たり中間純利益	85.77円
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益	46,510百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	46,510百万円
普通株式の期中平均株式数	542,253千株
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	85.76円
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	64千株
うち新株予約権	64千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

3 株主資本において自己株式として計上されている従業員向け株式交付信託（RS信託）が所有する当社の株式は、1 株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また 1 株当たり中間純利益および潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の中間期末株式数は345千株であり、1 株当たり中間純利益および潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は418千株であります。

(重要な後発事象)

- 自己株式の取得  
当社は、2025年11月 7 日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について次のとおり決議いたしました。
- |              |                           |
|--------------|---------------------------|
| 1 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                    |
| 2 取得する株式の総数  | 10,000千株（上限）              |
| 3 株式の取得価額の総額 | 20,000百万円（上限）             |
| 4 取得期間       | 2025年11月12日から2026年 2 月16日 |

セグメント情報

■ 事業の種類別セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、総合予算計画に関する最高意思決定機関であるグループ統合リスク・予算管理会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を主体に事業活動を展開しており、「銀行業」「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務を行っており、「リース業」はファイナンス・リース取引を中心としたリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで） (単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合 計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀 行 業	リース業	計				
経 常 収 益							
外 部 顧 客 に 対 す る 経 常 収 益	138,547	16,433	154,980	7,279	162,260	—	162,260
セグメント間の内部経常収益	1,468	515	1,984	17,712	19,697	△19,697	—
計	140,015	16,948	156,964	24,992	181,957	△19,697	162,260
セグメント利益	45,910	762	46,673	19,359	66,032	△16,150	49,881
セグメント資産	15,599,206	123,992	15,723,199	895,557	16,618,756	△887,820	15,730,936
セグメント負債	14,527,531	100,374	14,627,905	28,401	14,656,306	△130,337	14,525,968
そ の 他 の 項 目							
減 価 償 却 費	5,761	597	6,358	63	6,422	△1	6,420
資 金 運 用 収 益	107,599	11	107,611	16,174	123,786	△16,310	107,475
資 金 調 達 費 用	39,495	213	39,709	—	39,709	△187	39,522
持分法投資利益又は損失(△)	34	—	34	796	830	—	830
特 別 利 益	18	—	18	—	18	—	18
(固 定 資 産 処 分 益)	(18)	(—)	(18)	(—)	(18)	(—)	(18)
特 別 損 失	915	—	915	0	915	—	915
(固 定 資 産 処 分 損)	(91)	(—)	(91)	(0)	(91)	(—)	(91)
(減 損 損 失)	(823)	(—)	(823)	(—)	(823)	(—)	(823)
持 分 法 適 用 会 社 へ の 投 資 額	1,352	—	1,352	26,254	27,606	—	27,606
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,045	307	7,352	54	7,406	—	7,406

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、経営コンサルティング業務及び株式公開支援業務等を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- |  |  |
|--|--|
| (1) セグメント利益の調整額△16,150百万円は、セグメント間取引消去であります。  | (5) 資金運用収益の調整額△16,310百万円は、セグメント間取引消去であります。 |
| (2) セグメント資産の調整額△887,820百万円は、セグメント間取引消去であります。 | (6) 資金調達費用の調整額△187百万円は、セグメント間取引消去であります。    |
| (3) セグメント負債の調整額△130,337百万円は、セグメント間取引消去であります。 |  |
| (4) 減価償却費の調整額△1百万円は、未実現損益に係る調整であります。         |  |
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



2025年度中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合 計	調整額	中間連結 財務諸表計上額
	銀 行 業	リース業	計				
経 常 収 益							
外部顧客に対する経常収益	169,072	16,200	185,273	6,798	192,071	—	192,071
セグメント間の内部経常収益	1,573	462	2,036	28,385	30,422	△30,422	—
計	170,645	16,663	187,309	35,184	222,493	△30,422	192,071
セグメント利益	63,216	881	64,097	29,058	93,156	△27,207	65,948
セグメント資産	15,674,318	124,094	15,798,412	902,036	16,700,449	△907,376	15,793,072
セグメント負債	14,568,761	100,317	14,669,078	26,291	14,695,370	△149,885	14,545,484
その他の項目							
減価償却費	5,851	602	6,454	72	6,526	△1	6,524
資金運用収益	123,698	7	123,705	27,260	150,966	△27,480	123,486
資金調達費用	42,515	341	42,857	—	42,857	△299	42,557
持分法投資利益又は損失(△)	33	—	33	△97	△64	—	△64
特別利益	3,066	—	3,066	—	3,066	—	3,066
(固定資産処分益)	(327)	(—)	(327)	(—)	(327)	(—)	(327)
(負ののれん発生益)	(2,738)	(—)	(2,738)	(—)	(2,738)	(—)	(2,738)
特別損失	3,757	0	3,758	0	3,759	—	3,759
(固定資産処分損)	(80)	(0)	(81)	(0)	(82)	(—)	(82)
(減損損失)	(2,308)	(—)	(2,308)	(—)	(2,308)	(—)	(2,308)
(段階取得に係る差損)	(1,369)	(—)	(1,369)	(—)	(1,369)	(—)	(1,369)
持分法適用会社への投資額	—	—	—	22,486	22,486	—	22,486
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,110	596	8,707	179	8,886	△11	8,875

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、経営コンサルティング業務及び株式公開支援業務等を含んでおります。  
3. 調整額は、次のとおりであります。  
    (1) セグメント利益の調整額△27,207百万円は、セグメント間取引消去であります。  
    (2) セグメント資産の調整額△907,376百万円は、セグメント間取引消去であります。  
    (3) セグメント負債の調整額△149,885百万円は、セグメント間取引消去であります。  
    (4) 減価償却費の調整額△1百万円は、未実現損益に係る調整であります。  
    (5) 資金運用収益の調整額△27,480百万円は、セグメント間取引消去であります。  
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。  
    (6) 資金調達費用の調整額△299百万円は、セグメント間取引消去であります。  
    (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△11百万円は、未実現損益に係る調整であります。  
    (8) 2025年7月1日付で追加取得により連結子会社とした静銀セゾンカード株式会社は、「銀行業」に含めております。

■ 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

■ 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

連結金融再生法開示債権及びリスク管理債権

■ 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

		2024年9月30日	2025年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	A	25,852 ( 0.24%)	21,313 ( 0.19%)
危険債権	B	64,403 ( 0.60%)	66,861 ( 0.61%)
要管理債権	C	10,710 ( 0.10%)	8,634 ( 0.07%)
	三月以上延滞債権	364 ( 0.00%)	605 ( 0.00%)
	貸出条件緩和債権	10,346 ( 0.09%)	8,029 ( 0.07%)
小計	D=A+B+C	100,967 ( 0.95%)	96,809 ( 0.88%)
正常債権		10,508,937 ( 99.04%)	10,826,695 ( 99.11%)
総与信残高(末残)		10,609,904	10,923,504

(注) 1. ( )内は総与信残高に対する比率です。  
2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権は、「銀行法施行規則第34条の26」に則り、該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

■ 用語のご説明

■破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。

■危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

■要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。

□三月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」並びに「危険債権」に該当しないものをいいます。

□貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」並びに「三月以上延滞債権」に該当しないものをいいます。

■正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権をいいます。

単体決算の状況

■ 資本の状況	
■ 資本金、発行済株式数	

(2025年9月30日現在)	
資 本 金	90,000百万円
発 行 済 株 式 数	580,129,069株 (うち普通株式580,129,069株)
上 場 金 融 商 品 取 引 所 名	東京証券取引所 (プライム市場)

■ 株式の所有者別状況	
-------------	--

(2025年9月30日現在)				
		株主数	所有株式数	割 合
株 式 の 状 況  ( 1単元の株式数 100株 )	政府および地方公共団体	7人	723単元	0.01%
	金 融 機 関	77	2,272,976	39.22
	金 融 商 品 取 引 業 者	44	274,077	4.73
	そ の 他 の 法 人	924	981,410	16.94
	外 国 法 人 等	372	1,035,680	17.87
	個 人 以 外 個 人	14	43	0.00
	個 人 そ の 他	29,374	1,230,225	21.23
計		30,812	5,795,134	100.00
単元未満株式の状況		—	615,669株	—

(注) 1.自己株式37,348,622株は「個人その他」に373,486単元、「単元未満株式の状況」に22株含まれております。  
2.「金融機関」の欄には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する株式が従業員向け株式交付信託（RS信託）として3,457単元含まれております。

■ 大株主の状況	
----------	--

(2025年9月30日現在)			
氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東 京 都 港 区 赤 坂 一 丁 目 8 番 1 号	82,084	15.12
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東 京 都 中 央 区 晴 海 一 丁 目 8 番 1 2 号	32,059	5.90
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	29,745	5.48
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	29,117	5.36
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	13,070	2.40
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	8,873	1.63
ス ズ キ 株 式 会 社	静岡県浜松市中央区高塚町300番	7,000	1.28
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	6,965	1.28
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	6,691	1.23
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	6,304	1.16
計	—	221,913	40.88

(注) 上記のほか当社所有の自己株式37,348千株があります。なお、発行済株式総数から除く自己株式には、従業員向け株式交付信託（RS信託）に係る信託口が保有する当社株式（345千株）は含まれておりません。

自己資本の充実の状況

以下に記載の開示事項は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項になります。なお、「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」については当社ホームページの財務・業績ハイライト (https://www.shizuoka-fg.co.jp/ir/basel.html) に掲載しております。  
2023年3月末より、バーゼルⅢの最終合意を踏まえ改正された自己資本比率規制を適用しております。

I 自己資本の構成に関する開示事項

19

II 定性的な開示事項

21

一. 連結の範囲に関する事項

21

二. 信用リスクに関する事項

21

三. 連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

22

III 定量的な開示事項

25

一. 連結の範囲に関する事項

25

二. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

25

三. 別紙様式による開示事項

26

〈用語解説〉

60

IV レバレッジ比率に関する開示事項

61

一. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項

61

二. 前中間連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

62

流動性に係る経営の健全性の状況

以下に記載の開示事項は、平成27年金融庁告示第7号に基づく開示事項になります。なお、「流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」、「安定調達比率に関する定量的開示事項」については当社ホームページの財務・業績ハイライト (https://www.shizuoka-fg.co.jp/ir/basel.html) に掲載しております。

I 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

63

一. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

63

二. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

63

三. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

63

四. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

63

II 安定調達比率に関する定性的開示事項

64

一. 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

64

二. 持株流動性比率告示第九十九条各号に掲げる要件に関する該当事項

65

三. その他安定調達比率に関する事項

65

17 ● SHIZUOKA FINANCIAL GROUP REPORT 2026

SHIZUOKA FINANCIAL GROUP REPORT 2026 ● 18

INDEX



自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、％)

CC1：自己資本の構成（銀行持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2025年度中間期末	2024年度中間期末	CC2の参照項目
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	990,280	953,377	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	130,946	130,861	A+B
2	うち、利益剰余金の額	921,575	868,007	C
1c	うち、自己株式の額（△）	41,072	31,755	D
26	うち、社外流出予定額（△）	21,168	13,735	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	38	86	E
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	236,094	237,757	F
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額（イ）	1,226,412	1,191,221	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	14,865	15,884	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外のものの額	14,865	15,884	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△5,478	△3,668	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	12,194	12,645	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	3	15	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	32,189	26,297	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1 資本不足額	83,507	88,726	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額（ロ）	137,281	139,900	
普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	1,089,131	1,051,320	
その他Tier1 資本に係る基礎項目				
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—
34	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	6	9	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（ニ）	6	9	
その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	13,531	11,120	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2 資本不足額	69,983	77,615	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	83,514	88,736	
その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額（（ニ）－（ホ））（ヘ）	—	—	
Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	1,089,131	1,051,320	

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2025年度中間期末	2024年度中間期末	CC2の参照項目
Tier2 資本に係る基礎項目				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
48	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	7,513	6,852	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	320	172	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	7,193	6,679	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	7,513	6,852	
Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	77,496	84,468	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	77,496	84,468	
Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	—	—	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	1,089,131	1,051,320	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	6,163,728	5,770,052	
連結自己資本比率及び資本バッファ				
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	17.67%	18.22%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	17.67%	18.22%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	17.67%	18.22%	
64	最低連結資本バッファ比率	2.52%	2.52%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.02%	0.02%	
67	うち、G-SIB/D-SIB/バッファ比率	—	—	
68	連結資本バッファ比率	9.67%	10.22%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	120,482	116,634	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	28,965	33,144	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	320	172	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	1,741	1,314	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	7,193	6,679	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	34,082	31,926	

定性的な開示事項

一. 連結の範囲に関する事項

- イ. 平成18年金融庁告示第20号（以下「告示」という。）第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
- ・相違点はありません。
- ロ. 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

	2025年度中間期末
連結子会社数	18社

（主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容）	
主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
株式会社静岡銀行	銀行業務
静銀経営コンサルティング株式会社	経営コンサルティング業務 代金回収業務
静銀リース株式会社	リース業務
静岡キャピタル株式会社	株式公開支援業務 中小企業経営支援業務 中小企業事業承継支援業務
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業務
SFGマーケティング株式会社	マーケティング支援業務 広告代理業務 有料職業紹介業務
SFG不動産投資顧問株式会社	不動産私募ファンドに対する 投資助言業務 コンサルティング業務

二. 信用リスクに関する事項

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

- ・以下の基準により分類しております。

標準的手法が適用されるエクスポージャー	内部格付手法のポートフォリオ
日本国政府及び日本銀行向け、我が国の地方公共団体向け、我が国の政府関係機関向け	ソブリン向けエクスポージャー
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け、劣後債権及びその他資本性証券等	金融機関等向けエクスポージャー
株式等	株式等エクスポージャー
中堅中小企業等向け及び個人向け	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー
上記以外	事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)

- ハ. 告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
- ・該当ありません。
- ニ. 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
- ・該当ありません。
- ホ. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
- ・持株会社グループ内の資金移動及び自己資本の移動に係る制限等は特に設けておりません。

三. 連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)					
CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係（銀行持株）					
項目	イ		ロ	ハ	二
	公表連結貸借対照表		規制上の連結範囲に基づく 連結貸借対照表	CC1を 参照する記号	付表 参照番号
	2025年度中間期末	2024年度中間期末			
資 産 の 部					
現金預け金	918,113	1,071,144			
コールローン及び買入手形	153,082	82,672			
買入金銭債権	50,405	53,569			
特定取引資産	31,703	10,081			
金銭の信託	143,200	162,201			
有価証券	3,242,672	3,460,822			6-a
貸出金	10,791,725	10,488,298			6-b
外国為替	5,255	5,630			
リース債権及びリース投資資産	85,277	85,143			
その他資産	257,541	194,751			
有形固定資産	49,510	50,586			
無形固定資産	21,469	22,647			2
退職給付に係る資産	17,611	18,028			3
繰延税金資産	3,834	3,338			4-a
支払承諾見返	74,452	75,059			
貸倒引当金	△52,739	△52,992			
投資損失引当金	△44	△48			
資産の部合計	15,793,072	15,730,936			
負 債 の 部					
預金	11,771,593	11,616,425			
譲渡性預金	219,744	204,034			
コールマネー及び売渡手形	19,757	32,305			
売現先勘定	426,319	486,041			
債券貸借取引受入担保金	286,578	568,001			
特定取引負債	3,492	3,541			
借入金	1,420,266	1,256,320			
外国為替	890	2,805			
社債	2,500	3,500			
信託勘定借	182	106			
その他負債	234,153	195,308			
退職給付に係る負債	3,979	3,334			
役員退職慰労引当金	595	492			
睡眠預金払戻損失引当金	590	667			
偶発損失引当金	1,292	1,333			
ポイント引当金	732	333			
特別法上の引当金	14	14			
繰延税金負債	78,347	76,341			4-b
支払承諾	74,452	75,059			
負債の部合計	14,545,484	14,525,968			
純 資 産 の 部					
資本金	90,000	90,000		A	1-a
資本剰余金	40,946	40,861		B	1-b
利益剰余金	921,575	868,007		C	1-c
自己株式	△41,072	△31,755		D	1-d
株主資本合計	1,011,448	967,113			
その他有価証券評価差額金	210,170	237,538			
繰延ヘッジ損益	14,897	△8,151			5
為替換算調整勘定	9,896	5,870			
退職給付に係る調整累計額	1,129	2,499			
その他の包括利益累計額合計	236,094	237,757		F	
新株予約権	38	86		E	
非支配株主持分	6	9			7
純資産の部合計	1,247,588	1,204,967			
負債及び純資産の部合計	15,793,072	15,730,936			

（注）規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」の記載は省略しております。



(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2025年度中間期末	2024年度中間期末	備 考
資本金	90,000	90,000	
資本剰余金	40,946	40,861	
利益剰余金	921,575	868,007	
自己株式	△41,072	△31,755	
株主資本合計	1,011,448	967,113	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年度中間期末	2024年度中間期末	備 考
普通株式等Tier1資本に係る額	1,011,448	967,113	普通株式にかかる株主資本 (社外流出予定額調整前)
うち、資本金及び資本剰余金の額	130,946	130,861	
うち、利益剰余金の額	921,575	868,007	
うち、自己株式の額 (△)	41,072	31,755	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2025年度中間期末	2024年度中間期末	備 考
無形固定資産	21,469	22,647	

上記に係る税効果	6,604	6,762	全額費用認識した場合の繰延税金資産
----------	-------	-------	-------------------

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年度中間期末	2024年度中間期末	備 考
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—	
無形固定資産 その他の無形固定資産	14,865	15,884	のれん、モーゲージ・サービング・ライツ以外 (ソフトウェア等)、税効果控除後
無形固定資産 モーゲージ・サービング・ライツ	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
無形固定資産 (モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2025年度中間期末	2024年度中間期末	備 考
退職給付に係る資産	17,611	18,028	

上記に係る繰延税金負債	5,417	5,383	
-------------	-------	-------	--

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年度中間期末	2024年度中間期末	備 考
退職給付に係る資産の額	12,194	12,645	繰延税金負債控除後

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2025年度中間期末	2024年度中間期末	備 考
繰延税金資産	3,834	3,338	
繰延税金負債	78,347	76,341	

その他の無形固定資産の税効果勘案分	6,604	6,762	全額費用認識した場合の繰延税金資産
退職給付に係る資産に係る繰延税金負債	5,417	5,383	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年度中間期末	2024年度中間期末	備 考
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2025年度中間期末	2024年度中間期末	備 考
繰延ヘッジ損益	14,897	△8,151	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年度中間期末	2024年度中間期末	備 考
繰延ヘッジ損益の額	△5,478	△3,668	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2025年度中間期末	2024年度中間期末	備 考
有価証券	3,242,672	3,460,822	
貸出金	10,791,725	10,488,298	劣後ローン等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年度中間期末	2024年度中間期末	備 考
自己保有資本調達手段の額	3	15	
普通株式等Tier1相当額	3	15	
その他Tier1相当額	—	—	
Tier2相当額	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—	—	
普通株式等Tier1相当額	—	—	
その他Tier1相当額	—	—	
Tier2相当額及びその他外部 T L A C 関連調達手段の額	—	—	
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	243,699	238,519	
普通株式等Tier1相当額	32,189	26,297	
その他Tier1相当額	13,531	11,120	
Tier2相当額及びその他外部 T L A C 関連調達手段の額	77,496	84,468	
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	120,482	116,634	
その他金融機関等 (10%超出資)	28,965	33,144	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
その他Tier1相当額	—	—	
Tier2相当額及びその他外部 T L A C 関連調達手段の額	—	—	
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	28,965	33,144	

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2025年度中間期末	2024年度中間期末	備 考
非支配株主持分	6	9	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年度中間期末	2024年度中間期末	備 考
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	参入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後
その他Tier1資本に係る額	6	9	参入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後
Tier2資本に係る額	—	—	参入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後

定量的な開示事項

一. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

二. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

適用方式	2025年度中間期末	2024年度中間期末
ルック・スルー方式（持株自己資本比率告示第百四十五条第二項）	614,597	598,675
マンデート方式（持株自己資本比率告示第百四十五条第七項）	9,625	21,246
蓋然性方式250％（持株自己資本比率告示第百四十五条第十項第一号）	—	—
蓋然性方式400％（持株自己資本比率告示第百四十五条第十項第二号）	—	—
フォールバック方式（持株自己資本比率告示第百四十五条第十一項）	—	—
合 計	624,223	619,921

（注1）「ルック・スルー方式」とは、ファンド等の裏付けとなる個々の資産等を直接保有しているとみなして信用リスク・アセットの額を算出する方法であります。

（注2）「マンデート方式」とは、ファンド等の資産運用基準に基づき、信用リスク・アセットの額が最大となる資産構成を想定して信用リスク・アセットの額を算出する方法であります。

（注3）「蓋然性方式」とは、ファンド等の裏付けとなる資産等の足許の構成に基づき保守性を勘案して算出したリスク・ウェイトが、250％又は400％を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に、250％又は400％のリスク・ウェイトを適用し信用リスク・アセットの額を算出する方法であります。

（注4）「フォールバック方式」とは、「ルック・スルー方式」、「マンデート方式」、「蓋然性方式」が適用できない場合、1250％のリスク・ウェイトを適用し信用リスク・アセットの額を算出する方法であります。

三. 別紙様式による開示事項

(1) リスク・アセットの概要

【連結】(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2025年度中間期末	2024年度中間期末	2025年度中間期末	2024年度中間期末
1	信用リスク	4,727,825	4,414,254	378,226	353,140
2	うち、標準的手法適用分	704,468	593,339	56,357	47,467
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	3,643,451	3,426,347	291,476	274,107
4	うち、スロッシング・クライテリア適用分	250,785	271,332	20,062	21,706
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	12,543	12,325	1,003	986
	その他	116,576	110,909	9,326	8,872
6	カウンターパーティ信用リスク	37,394	41,391	2,991	3,311
7	うち、SA-CCR適用分	34,739	39,029	2,779	3,122
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	1,415	690	113	55
9	その他	1,238	1,672	99	133
10	CVAリスク	125,397	148,543	10,031	11,883
	うち、SA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、完全なBA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、限定的なBA-CVA適用分	125,397	148,543	10,031	11,883
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	157,243	164,587	12,579	13,167
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	695,012	590,109	55,600	47,208
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	62,883	64,142	5,030	5,131
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250％）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400％）	—	—	—	—
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250％）	—	—	—	—
15	未決済取引	—	—	—	—
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	68,356	69,510	5,468	5,560
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—	—	—	—
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	68,356	69,510	5,468	5,560
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250％のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
20	マーケット・リスク	719	9	57	0
21	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
	うち、簡易的方式適用分	719	9	57	0
23	勘定間の振替分	—	—	—	—
24	オペレーショナル・リスク	216,484	194,642	17,318	15,571
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	72,412	82,860	5,793	6,628
26	フロア調整	—	—	—	—
27	合計	6,163,728	5,770,052	493,098	461,604



（2）信用リスク（カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャーに係る信用リスク、みなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクを除く）

① 資産の信用の質

2025年度中間期末 (単位：百万円)

CR1：資産の信用の質					
項 番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	97,739	10,531,575	52,421	10,576,893
2	有価証券（うち負債性のもの）	—	2,082,642	—	2,082,642
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	59	1,065,694	82	1,065,671
4	オン・バランスシートの資産の合計（1＋2＋3）	97,798	13,679,912	52,503	13,725,207
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	17	74,434	65	74,387
6	コミットメント等	—	297,249	—	297,249
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5＋6）	17	371,684	65	371,637
合計					
8	合計（4＋7）	97,816	14,051,596	52,568	14,096,844

（注）標準的手法が適用される資産においては延滞エクスポージャーを、内部格付手法が適用される資産においては要管理先以下をデフォルトとしております。

2024年度中間期末 (単位：百万円)

CR1：資産の信用の質					
項 番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	102,448	10,240,548	53,047	10,289,948
2	有価証券（うち負債性のもの）	5	2,321,470	—	2,321,476
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	69	1,150,870	84	1,150,854
4	オン・バランスシートの資産の合計（1 + 2 + 3）	102,523	13,712,888	53,132	13,762,279
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	2	75,057	83	74,975
6	コミットメント等	—	287,485	—	287,485
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5 + 6）	2	362,542	83	362,461
合計					
8	合計（4 + 7）	102,525	14,075,431	53,216	14,124,740

（注）標準的手法が適用される資産においては延滞エクスポージャーを、内部格付手法が適用される資産においては要管理先以下をデフォルトとしております。

② デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

2025年度中間期末 (単位：百万円)

CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動			
項番		額	
1	2024年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	96,531	
2		デフォルトした額	3,144
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の	非デフォルト状態へ復帰した額	1,468
4	2025年度中間期中の要因別の変動額	償却された額	223
5		その他の変動額	△184
6	2025年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）		97,798

（注）「その他の変動額」は、「デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少」等であります。

2024年度中間期末 (単位：百万円)

CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		
項番		額
1	2023年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	
2		104,537
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の	デフォルトした額
4	2024年度中間期中の要因別の変動額	13,133
5		非デフォルト状態へ復帰した額
6		4,936
		償却された額
		141
		その他の変動額
		△10,068
6	2024年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	
		102,523

（注）「その他の変動額」は、「デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少」等であります。

③ 信用リスク削減手法

2025年度中間期末 (単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法						
項 番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全され たエクスポージャー
1	貸出金	5,257,897	5,318,995	4,701,847	617,148	—
2	有価証券（負債性のもの）	2,082,642	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,031,247	34,424	34,424	—	—
4	合計（1＋2＋3）	8,371,787	5,353,419	4,736,271	617,148	—
5	うちデフォルトしたもの	11,343	58,552	23,874	34,677	—

（注1）「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」は、預け金、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息、与信性のある仮払金、クレジットカードのショッピング残高を対象にしております。

（注2）有担保商品である住宅ローンの大半は、ローン残高全額を「担保で保全されたエクスポージャー」としております。

2024年度中間期末 (単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法						
項 番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全され たエクスポージャー
1	貸出金	5,224,148	5,065,800	4,472,426	593,374	—
2	有価証券（負債性のもの）	2,321,476	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,119,313	31,541	31,541	—	—
4	合計（1＋2＋3）	8,664,938	5,097,341	4,503,967	593,374	—
5	うちデフォルトしたもの	12,645	60,987	22,294	38,692	—

（注1）「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」は、預け金、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息、与信性のある仮払金、クレジットカードのショッピング残高を対象にしております。

（注2）有担保商品である住宅ローンの大半は、ローン残高全額を「担保で保全されたエクスポージャー」としております。

④ 標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

2025年度中間期末

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	722,718	—	722,718	—	0	0.00
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	13	—	13	—	0	0.00
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	10	—	10	—	1	10.00
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	33,670	—	33,670	—	6,739	20.01
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	0	—	0	—	0	20.00
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	5,075	227,735	5,075	22,794	27,795	99.73
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	19	—	19	—	29	150.00
7b	株式等	412,171	—	412,171	—	659,473	160.00
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	13,324	—	13,324	—	9,993	75.00
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	405	—	405	—	437	107.85
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	0	—	0	—	0	0.00
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	1,187,408	227,735	1,187,408	22,794	704,468	58.21

2024年度中間期末

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	869,726	—	869,726	—	0	0.00
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	12	—	12	—	0	0.00
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	0	—	0	—	0	10.00
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	36,104	—	36,104	—	7,226	20.01
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	0	—	0	—	0	20.00
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	4,673	35,191	4,673	3,560	8,055	97.83
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	19	—	19	—	24	125.00
7b	株式等	444,640	—	444,640	—	578,032	130.00
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	0	—	0	—	0	0.00
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	1,355,176	35,191	1,355,176	3,560	593,339	43.66



⑤ 標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

2025年度中間期末

(单位: 百万円)

[illegible]

(注1) 投機的な非上場株式に対する投資に該当しない投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものに係る額を記載しております。

(注2) 投機的な非上場株式に対する投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものに係る額を記載しております。

2024年度中間期末

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）							
		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合 計	
1a	日本国政府及び日本銀行向け	869,726	—	—	—	—	—	869,726	
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他 合 計	
2a	我が国の地方公共団体向け	12	—	—	—	—	—	12	
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	
2d	我が国の政府関係機関向け	—	0	—	—	—	—	0	
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	
		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他 合 計	
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150% その他 合 計	
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	36,091	6	—	—	—	6	— 36,104	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	0	—	—	—	—	—	0	
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100% その他 合 計	
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130% 150% その他 合 計	
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	13	334	—	—	—	7,885	— 8,234	
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	
		100%	125%	150%	130%(注1)	160%(注2)	その他	合 計	
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	19	—	—	—	—	19	
7b	株式等	—	—	—	—	444,640	—	444,640	
		45%	75%	100%	その他	合 計			
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75% その他 合 計	
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	<div></div>	<div></div> その他 合 計	
		—	—	—	—	—	<div></div>	<div></div> —	
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150% その他 合 計	
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	<div></div>	<div></div> その他 合 計	
		—	—	—	—	—	<div></div>	<div></div> —	
		70%	90%	110%	150%	その他	合 計		
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	70%	112.5%	<div></div>	<div></div>	<div></div>	その他	合 計	
		—	—	—	—	—	—	—	
		60%	—	—	—	—	その他	合 計	
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	60%	—	—	—	—	その他	合 計	
		—	—	—	—	—	—	—	
		100%	150%	—	—	—	その他	合 計	
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	
		50%	100%	150%	—	—	その他	合 計	
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—	—	
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	
		0%	10%	20%	—	—	その他	合 計	
11a	現金	0	—	—	—	—	—	0	
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	

(注1) 投機的な非上場株式に対する投資に該当しない投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものに係る額を記載しております。

(注2) 投機的な非上場株式に対する投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものに係る額を記載しております。

⑥ 標準的手法ーリスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

2025年度中間期末

(単位：百万円)

CR5b：標準的手法ーリスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF					
項番	リスク・ウェイト	イ オン・バランスシートの エクスポージャーの額	ロ オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	ハ CCFの加重平均値	ニ 信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	756,428	—	—	756,428
2	40%－70%	286	—	—	286
3	75%	13,324	—	—	13,324
	80%	—	—	—	—
4	85%	—	—	—	—
5	90%－100%	4,944	227,735	10.00%	27,738
6	105%－130%	—	—	—	—
7	150%	253	—	—	253
8	160%	412,171	—	—	412,171
9	220%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	1,187,408	227,735	10.00%	1,210,203

(注1) 項番8には、投機的な非上場株式に対する投資に該当しない投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものに係る額を記載しております。  
(注2) 項番9には、投機的な非上場株式に対する投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものに係る額を記載しております。

2024年度中間期末

(単位：百万円)

CR5b：標準的手法ーリスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF					
項番	リスク・ウェイト	イ オン・バランスシートの エクスポージャーの額	ロ オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	ハ CCFの加重平均値	ニ 信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	905,850	—	—	905,850
2	40%－70%	334	—	—	334
3	75%	—	—	—	—
	80%	—	—	—	—
4	85%	—	—	—	—
5	90%－100%	4,331	35,191	10.11%	7,892
6	105%－130%	19	—	—	19
7	150%	—	—	—	—
8	130%	444,640	—	—	444,640
9	160%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	1,355,176	35,191	10.11%	1,358,737

(注1) 項番8には、投機的な非上場株式に対する投資に該当しない投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものに係る額を記載しております。  
(注2) 項番9には、投機的な非上場株式に対する投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものに係る額を記載しております。

⑦ 内部格付手法ーポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

2025年度中間期末

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法ーポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー													
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均 CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後 EAD	平均 PD	債務者の数	平均 LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,113,392	149,369	10.01	2,426,063	0.00	0.1	44.99	4.2	93,550	3.85	40	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	2	—	—	2	0.59	0.0	45.00	3.4	2	86.36	0	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,113,394	149,369	10.01	2,426,066	0.00	0.1	44.99	4.2	93,552	3.85	40	1
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	329,087	18,428	36.85	344,016	0.05	0.1	52.71	1.7	95,470	27.75	104	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	22,304	—	—	20,815	1.00	0.0	43.87	1.0	18,065	86.78	91	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	351,391	18,428	36.85	364,832	0.11	0.1	52.21	1.7	113,535	31.11	196	36
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,020,814	303,611	43.11	2,184,536	0.05	0.5	42.68	2.5	508,357	23.27	551	
2	0.15以上0.25未満	1,148,846	128,545	29.13	1,155,805	0.16	1.3	38.20	2.4	385,629	33.36	727	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	706,773	91,620	28.66	662,319	0.57	0.7	37.38	2.4	416,236	62.84	1,421	
5	0.75以上2.50未満	43,009	428	36.50	42,036	1.61	0.0	38.02	2.5	38,610	91.85	258	
6	2.50以上10.00未満	62,430	1,202	61.85	60,773	5.25	0.1	37.28	2.4	74,953	123.33	1,168	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	5,167	—	—	5,017	100.00	0.0	43.42	1.0	4,787	95.41	1,795	
9	小計	3,987,042	525,407	37.21	4,110,489	0.38	2.9	40.44	2.5	1,428,574	34.75	5,922	11,592
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	4,633	—	—	4,283	0.05	0.0	38.80	2.8	769	17.96	0	
2	0.15以上0.25未満	774,199	14,487	48.77	702,704	0.16	4.4	31.84	3.6	199,455	28.38	368	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	1,165,412	37,939	20.72	1,116,551	0.58	6.1	31.07	4.3	598,924	53.64	2,039	
5	0.75以上2.50未満	117,509	980	52.85	94,547	1.61	0.7	32.27	3.3	64,918	68.66	492	
6	2.50以上10.00未満	310,028	2,367	37.17	214,029	6.81	1.9	34.71	2.8	224,992	105.12	5,133	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	60,546	64	34.95	38,371	100.00	0.3	35.72	1.0	—	—	13,706	
9	小計	2,432,330	55,839	29.28	2,170,488	2.86	13.7	31.83	3.9	1,089,059	50.17	21,741	30,512
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）													
1	0.00以上0.15未満	104,749	—	—	104,749	0.05	0.0	90.00	5.0	215,183	205.42	—	
2	0.15以上0.25未満	422	—	—	422	0.16	0.0	90.00	5.0	1,062	251.28	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	3,130	—	—	3,130	0.54	0.0	90.00	5.0	6,588	210.48	—	
5	0.75以上2.50未満	7,455	—	—	7,455	1.59	0.0	90.00	5.0	22,118	296.69	—	
6	2.50以上10.00未満	799	—	—	799	5.31	0.0	90.00	5.0	3,109	388.90	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00	0.0	90.00	5.0	0	1,200.00	—	
9	小計	116,556	—	—	116,556	0.20	0.1	90.00	5.0	248,063	212.82	—	



(単位：百万円、%、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）（デフォルト・リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	29,185	4,466	40.00	30,972	0.06	0.0	48.94	3.4	9,577	30.92	8	
2	0.15以上0.25未満	39,778	300	40.00	39,898	0.16	0.0	40.18	3.3	16,851	42.23	26	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	48,857	4,695	40.00	50,736	0.58	0.0	40.07	3.7	40,330	79.49	119	
5	0.75以上2.50未満	4,224	71	40.00	4,252	1.07	0.0	44.41	2.4	4,877	114.70	20	
6	2.50以上10.00未満	170	55	40.00	193	4.54	0.0	40.00	3.8	252	130.85	3	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	572	—	—	572	100.00	0.0	40.00	1.0	—	—	229	
9	小計	122,789	9,589	40.00	126,625	0.79	0.1	42.42	3.4	71,889	56.77	407	711
購入債権（リテール向け）（デフォルト・リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	7,427	—	—	7,427	0.22	0.2	64.03	—	2,092	28.16	10	
3	0.25以上0.50未満	26,615	—	—	26,615	0.25	1.0	64.03	—	8,269	31.07	44	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	348	—	—	348	0.91	0.0	64.03	—	264	75.80	2	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	14	—	—	14	38.61	0.0	64.03	—	51	361.25	3	
8	100.00（デフォルト）	17	—	—	17	100.00	0.0	64.03	—	18	106.12	9	
9	小計	34,422	—	—	34,422	0.32	1.2	64.03	—	10,695	31.07	70	9
購入債権（希薄化リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	782	—	—	782	0.01	0.0	100.00	1.0	54	6.99	0	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	1,959	—	—	1,959	0.53	0.0	100.00	1.0	2,350	119.95	10	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,741	—	—	2,741	0.38	0.0	100.00	1.0	2,405	87.73	10	—
購入債権（セラーのデフォルト・リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	9,651	—	—	9,651	0.04	0.0	43.93	3.2	2,752	28.52	1	
2	0.15以上0.25未満	1,226	—	—	1,226	0.16	0.0	40.00	1.0	287	23.45	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	5,839	—	—	5,839	0.53	0.0	40.00	1.0	2,799	47.93	12	
5	0.75以上2.50未満	193	—	—	193	1.61	0.0	40.00	1.0	150	77.52	1	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	16,910	—	—	16,910	0.24	0.0	42.24	2.2	5,989	35.42	16	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	47,135	468,355	32.78	200,667	0.72	833.7	76.75	—	46,082	22.96	1,119	
5	0.75以上2.50未満	1,497	15,545	33.43	6,695	1.62	28.5	76.75	—	2,830	42.27	83	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	17,816	17,907	45.91	26,038	11.47	45.3	31.99	—	16,647	63.93	973	
8	100.00（デフォルト）	1,499	562	30.75	1,672	100.00	1.3	73.71	—	—	—	1,233	
9	小計	67,949	502,369	33.26	235,075	2.64	908.9	71.77	—	65,559	27.88	3,408	1,309
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,136,761	—	—	1,136,761	0.14	34.2	24.27	—	87,893	7.73	405	
2	0.15以上0.25未満	828,692	—	—	828,692	0.18	36.9	24.27	—	75,319	9.08	366	
3	0.25以上0.50未満	416,035	—	—	416,035	0.36	28.8	24.27	—	62,823	15.10	367	
4	0.50以上0.75未満	308,961	—	—	308,961	0.55	22.3	21.93	—	56,884	18.41	376	
5	0.75以上2.50未満	241,232	—	—	241,232	0.98	18.2	21.06	—	62,985	26.11	503	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	3,642	—	—	3,642	38.61	0.1	22.78	—	4,683	128.57	320	
8	100.00（デフォルト）	14,393	—	—	14,393	100.00	0.8	22.07	—	5,248	36.46	2,757	
9	小計	2,949,718	—	—	2,949,718	0.83	141.8	23.75	—	355,839	12.06	5,097	5,053

(単位：百万円、%、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	55,458	—	—	55,458	0.38	38.7	100.00	—	34,159	61.59	212	
4	0.50以上0.75未満	5,819	350	45.55	5,978	0.57	0.6	59.92	—	2,788	46.64	20	
5	0.75以上2.50未満	9,232	79	35.30	9,260	1.82	5.2	50.71	—	5,712	61.68	80	
6	2.50以上10.00未満	13,417	—	—	13,417	5.54	12.8	51.56	—	10,321	76.92	384	
7	10.00以上100.00未満	229	0	100.00	229	43.62	0.1	69.46	—	423	184.05	69	
8	100.00（デフォルト）	412	—	—	412	100.00	0.1	81.81	—	674	163.60	283	
9	小計	84,570	430	43.74	84,758	1.97	57.7	83.95	—	54,079	63.80	1,050	683
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	351,825	—	—	351,825	0.29	8.9	23.19	—	42,118	11.97	237	
4	0.50以上0.75未満	85,118	4,503	93.73	89,340	0.55	6.0	38.04	—	25,920	29.01	188	
5	0.75以上2.50未満	24,211	1,713	94.18	25,825	0.85	2.9	8.72	—	2,132	8.25	19	
6	2.50以上10.00未満	74,409	6,800	93.61	80,776	4.47	9.4	26.49	—	31,259	38.69	958	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	12,325	24	46.82	12,336	100.00	0.7	22.39	—	2,775	22.49	2,541	
9	小計	547,890	13,042	93.64	560,104	3.15	28.0	25.35	—	104,207	18.60	3,944	2,664
合計（全てのポートフォリオ）		12,827,709	1,274,477	32.71	13,198,788	0.98	1,155.0	37.19	3.3	3,643,451	27.60	41,906	52,575

(注1) 購入債権（希薄化リスク相当部分）については、「PD区分」に「ELdilution区分」、二欄「CCF・信用リスク削減手法適用後EAD」に「CCF・信用リスク削減手法適用後EADdilution」、  
三欄「平均PD」に「平均ELdilution」をそれぞれ開示しております。  
(注2) へ欄「債務者の数」について、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー（消費性）はPD推計にデ  
フォルトした債権の数をそれぞれ用いているため、債務者の数に代えて債権の数で開示しております。





(単位：百万円、%、千件、年)													
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均 CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後 EAD	平均 PD	債務者の数	平均 LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	50,846	—	—	50,846	0.38	36.5	100.00	—	31,352	61.66	195	
4	0.50以上0.75未満	5,755	351	45.11	5,914	0.58	0.6	61.38	—	2,857	48.32	21	
5	0.75以上2.50未満	7,621	171	56.67	7,718	1.82	4.5	52.92	—	4,914	63.67	68	
6	2.50以上10.00未満	11,867	—	—	11,867	5.63	11.6	51.07	—	9,055	76.30	341	
7	10.00以上100.00未満	175	0	100.00	175	42.88	0.1	74.58	—	347	197.87	56	
8	100.00（デフォルト）	548	0	5.00	548	100.00	0.1	64.36	—	577	105.16	307	
9	小計	76,814	524	48.95	77,071	2.15	53.7	84.47	—	49,105	63.71	989	769
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	359,334	—	—	359,334	0.30	9.0	23.34	—	44,208	12.30	252	
4	0.50以上0.75未満	85,246	4,656	93.54	89,603	0.56	6.1	37.52	—	25,753	28.74	188	
5	0.75以上2.50未満	27,000	1,824	93.76	28,710	0.86	3.2	11.33	—	3,110	10.83	28	
6	2.50以上10.00未満	74,277	6,373	93.37	80,229	4.47	9.2	25.98	—	30,445	37.94	932	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	13,142	26	53.24	13,156	100.00	0.7	20.90	—	2,458	18.68	2,553	
9	小計	559,001	12,881	93.41	571,034	3.25	28.4	25.28	—	105,975	18.55	3,955	2,606
合計（全てのポートフォリオ）		12,630,489	1,239,974	33.16	12,998,298	0.98	1,142.9	37.31	3.3	3,426,347	26.35	40,493	49,591

（注1）購入債権（希薄化リスク相当部分）については、「PD区分」に「ELdilution区分」、二欄「CCF・信用リスク削減手法適用後EAD」に「CCF・信用リスク削減手法適用後EADdilution」、  
ホ欄「平均PD」に「平均ELdilution」をそれぞれ開示しております。

（注2）ヘ欄「債務者の数」について、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー（消費性）はPD推計にデ  
フォルトした債権の数をそれぞれ用いているため、債務者の数に代えて債権の数で開示しております。

⑧ 内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

2025年度中間期末 (単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響			
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	—	—
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテールー適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテールー居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
11	リテールーその他リテール向けエクスポージャー	—	—
12	購入債権-FIRB	—	—
13	購入債権-AIRB	—	—
14	合計	—	—

（注）クレジット・デリバティブによる信用リスク削減はありません。

2024年度中間期末 (単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響			
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	—	—
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテールー適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテールー居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
11	リテールーその他リテール向けエクスポージャー	—	—
12	購入債権-FIRB	—	—
13	購入債権-AIRB	—	—
14	合計	—	—

（注）クレジット・デリバティブによる信用リスク削減はありません。

⑨ 内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

2025年度中間期末

（単位：百万円、％）

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合 計		
優（Strong）	2.5年未満	42,963	—	50%	116	385	—	42,460	42,963	21,481	—
	2.5年以上	119,011	6,111	70%	63,813	32,077	—	25,565	121,455	85,019	485
良（Good）	2.5年未満	21,266	3,859	70%	4,228	—	—	17,234	21,462	15,023	85
	2.5年以上	89,938	25,397	90%	25,416	2,156	—	64,231	91,804	82,623	734
可（Satisfactory）		35,956	9,893	115%	6,829	1,296	—	28,442	36,568	42,053	1,023
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		2,907	—	—	2,988	—	—	—	2,988	—	1,494
合計		312,043	45,262	—	103,392	35,916	—	177,933	317,243	246,201	3,824
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト				エクスポージャー の額（EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%				—	—	—	
	2.5年以上	—	—	95%				—	—	—	
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%				—	—	—	
	2.5年以上	3,820	—	120%				3,820	4,584	15	
可（Satisfactory）		—	—	140%				—	—	—	
弱い（Weak）		—	—	250%				—	—	—	
デフォルト（Default）		—	—	—				—	—	—	
合計		3,820	—	—				3,820	4,584	15	

2024年度中間期末

（単位：百万円、％）

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合 計		
優（Strong）	2.5年未満	16,004	2,644	50%	2,295	1,057	—	13,708	17,062	8,531	—
	2.5年以上	113,899	8,893	70%	64,670	8,606	—	44,180	117,457	82,220	469
良（Good）	2.5年未満	11,880	2,219	70%	5,043	199	—	6,765	12,007	8,405	48
	2.5年以上	131,018	17,809	90%	28,587	1,929	—	102,262	132,779	119,501	1,062
可（Satisfactory）		39,711	20,761	115%	10,872	2,343	—	27,897	41,112	47,279	1,151
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		3,691	—	—	7,844	—	—	—	7,844	—	3,922
合計		316,206	52,329	—	119,313	14,136	—	194,814	328,264	265,938	6,653
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト					エクスポージャー の額（EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%					—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%					—	—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%					—	—	—
	2.5年以上	1,041	—	120%					1,041	1,249	4
可（Satisfactory）		2,960	—	140%					2,960	4,144	82
弱い（Weak）		—	—	250%					—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—					—	—	—
合計		4,001	—	—					4,001	5,394	87

（3）カウンターパーティ信用リスク

① 手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

2025年度中間期末

（単位：百万円）

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項 番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエク スポージャーの算 定に使用される $\alpha$	信用リスク削減 手法適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	17,393	139,003		1.4	218,935	34,739
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					14,799	1,238
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						35,978

2024年度中間期末

（単位：百万円）

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	20,667	152,378		1.4	242,116	39,029
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					17,580	1,672
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						40,701

② 限定的なBA-CVA

2025年度中間期末

（単位：百万円）

CVA1：限定的なBA-CVA			
項 番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	27,306	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	8,308	
3	合計		10,031

2024年度中間期末

（単位：百万円）

CVA1：限定的なBA-CVA			
項 番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	31,709	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	10,511	
3	合計		11,883

③ 完全なBA-CVA

完全なBA-CVAを用いて算出するCVAリスク相当額は、該当ありません。

④ SA-CVAのCVAリスク相当額と取引相手方の先数

SA-CVAを用いて算出するCVAリスク相当額は、該当ありません。

⑤ CVAリスク・エクスポージャーのCVAリスク相当額の変動表

SA-CVAを用いて算出するCVAリスク相当額は、該当ありません。

⑥ 業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

標準的手法を適用するカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーは、該当ありません。



⑦ 内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

2025年度中間期末 (単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	
項番	PD区分	EAD（信用リスク削減効果勘案後）	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	223,527	0.05	0.0	45.00	2.9	33,468	14.97
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	223,527	0.05	0.0	45.00	2.9	33,468	14.97
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,346	0.06	0.0	40.06	2.6	273	11.63
2	0.15以上0.25未満	4,699	0.16	0.1	37.68	3.6	1,038	22.10
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	751	0.57	0.0	39.83	3.0	375	49.89
5	0.75以上2.50未満	14	1.61	0.0	40.00	3.2	11	78.89
6	2.50以上10.00未満	136	6.65	0.0	40.00	2.2	175	128.09
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	0	100.00	0.0	40.00	1.0	—	—
9	小計	7,948	0.28	0.1	38.63	3.2	1,873	23.57
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	1,679	0.16	0.2	39.32	3.8	343	20.47
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	415	0.56	0.1	39.76	3.6	177	42.64
5	0.75以上2.50未満	63	1.61	0.0	38.83	2.9	41	65.05
6	2.50以上10.00未満	71	4.83	0.0	38.52	3.3	60	84.48
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	0	100.00	0.0	40.00	1.0	—	—
9	小計	2,230	0.46	0.4	39.36	3.7	622	27.92
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	22	0.55	0.0	52.13	—	9	39.75
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	5	4.47	0.0	52.13	—	3	76.13
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	0	100.00	0.0	52.13	—	0	86.37
9	小計	28	3.33	0.0	52.13	—	13	47.30
合計（全てのポートフォリオ）		233,734	0.06	0.7	44.73	2.9	35,978	15.39

2024年度中間期末 (単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	
項番	PD区分	EAD（信用リスク削減効果勘案後）	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	0	0.01	0.0	45.00	1.0	0	3.13
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	0	0.01	0.0	45.00	1.0	0	3.13
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	246,608	0.05	0.0	45.00	3.1	37,051	15.02
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	246,608	0.05	0.0	45.00	3.1	37,051	15.02
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,962	0.06	0.0	40.62	2.6	334	11.30
2	0.15以上0.25未満	5,430	0.16	0.0	37.79	3.6	1,226	22.59
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	1,423	0.57	0.0	40.02	2.9	716	50.29
5	0.75以上2.50未満	2	1.67	0.0	40.00	4.2	2	79.91
6	2.50以上10.00未満	369	7.53	0.0	40.00	1.9	500	135.48
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	0	100.00	0.0	40.00	1.0	—	—
9	小計	10,189	0.46	0.1	39.01	3.2	2,780	27.28
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1	0.05	0.0	40.00	3.3	0	9.17
2	0.15以上0.25未満	1,988	0.16	0.2	39.79	3.8	412	20.75
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	715	0.58	0.1	39.82	3.8	316	44.21
5	0.75以上2.50未満	84	1.67	0.0	40.00	3.1	56	67.39
6	2.50以上10.00未満	60	7.22	0.0	39.15	3.3	62	102.81
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	2	100.00	0.0	40.00	1.0	—	—
9	小計	2,854	0.56	0.4	39.79	3.8	848	29.73
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	34	0.56	0.0	51.08	—	13	39.12
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	9	4.47	0.0	51.08	—	6	74.60
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	1	100.00	0.0	51.08	—	1	78.49
9	小計	44	4.35	0.0	51.08	—	21	47.55
合計（全てのポートフォリオ）		259,696	0.07	0.7	44.70	3.1	40,701	15.67

⑧ 担保の内訳

2025年度中間期末

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	46,748	6,177	40,319	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	23	711,701	—
3	国内ソブリン債	—	—	33,492	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	621	—	—	—	—
9	合計	—	47,370	39,669	40,342	711,701	—

2024年度中間期末

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	18,412	5,878	39,886	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	1,762	94	1,052,553	—
3	国内ソブリン債	—	—	30,050	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	627	—	—	—	—
9	合計	—	19,039	37,690	39,980	1,052,553	—

⑨ クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー					
項 番		2025年度中間期末		2024年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション	購入した プロテクション	提供した プロテクション
想定元本					
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	3,000
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	—	—	—	3,000
公正価値					
7	プラスの公正価値（資産）	—	—	—	8
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—	—	—

(注) クレジット・リンク・ローンに内包されるクレジット・デリバティブ取引について、期末残高を想定元本とみなし、与信相当額を算出しております。

⑩ 中央清算機関向けエクスポージャー

2025年度中間期末

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		1,415
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	65,595	1,413
3	（i）派生商品取引（上場以外）	65,590	1,413
4	（ii）派生商品取引（上場）	4	0
5	（iii）レボ形式の取引	—	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	1,580	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	10	2
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レボ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

2024年度中間期末

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		690
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	30,575	688
3	（i）派生商品取引（上場以外）	30,575	688
4	（ii）派生商品取引（上場）	0	0
5	（iii）レボ形式の取引	—	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	1,580	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	10	1
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レボ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—



(4) 証券化エクスポージャー

① 原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2025年度中間期末 (単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	105,045	—	105,045
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	5,125	—	5,125
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	99,919	—	99,919
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	164,204	—	164,204
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	164,204	—	164,204
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2024年度中間期末 (単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	127,001	—	127,001
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	15,272	—	15,272
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	111,728	—	111,728
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	147,522	—	147,522
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	147,326	—	147,326
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	196	—	196
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

② 原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2025年度中間期末 (単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2024年度中間期末 (単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

③ 信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

2025年度中間期末 (単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）																	
項 番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合 計															
		資産譲渡型証券化取引（小計）								合成型証券化取引（小計）							
		証券化				再証券化				証券化				再証券化			
				裏付け となる リート	ホール セール			シニア	非シニア			裏付け となる リート	ホール セール		シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）																	
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																	
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）																	
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

2024年度中間期末 (単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）																			
項 番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ			
		合 計																	
		資産譲渡型証券化取引（小計）									合成型証券化取引（小計）								
		証券化				再証券化					証券化				再証券化				
			裏付け となる リート	ホール セール			シニア	非シニア			裏付け となる リート	ホール セール			シニア	非シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																			
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
エクスポージャーの額（算出方法別）																			
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																			
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
所要自己資本の額（算出方法別）																			
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		



④ 信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

2025年度中間期末 (単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）																
項 番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合 計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）								合成型証券化取引（小計）						
		証券化				再証券化				証券化			再証券化			
		裏付け となる リテール		ホール セール		シニア		非シニア		裏付け となる リテール		ホール セール		シニア		非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	256,389	256,389	256,389	92,185	164,204	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	12,859	12,859	12,859	12,859	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	269,249	269,249	269,249	105,045	164,204	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	68,356	68,356	68,356	35,515	32,840	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	5,468	5,468	5,468	2,841	2,627	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2024年度中間期末 (単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）																
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合 計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）									合成型証券化取引（小計）					
		証券化			再証券化			証券化			再証券化					
		裏付けとなる リテール	ホール セール		シニア	非シニア		裏付けとなる リテール	ホール セール		シニア	非シニア				
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	261,531	261,531	261,531	114,204	147,326	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	196	196	196	—	196	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	12,796	12,796	12,796	12,796	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	274,524	274,524	274,524	127,001	147,522	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	69,510	69,510	69,510	39,946	29,563	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	5,560	5,560	5,560	3,195	2,365	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) マーケット・リスク

① 標準的方式によるマーケット・リスク相当額

該当ありません。

② 簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

2025年度中間期末

(単位：百万円)

MR3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額						
		イ オプション取引 以外の取引	ロ	ハ	ニ	合計
			オプション取引			
			簡便法により 算出した額	デルタ・プラス法に より算出した額	シナリオ法により 算出した額	
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—	—	—	—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—	—	—	—
3	コモディティ・リスクの額	—	—	—	—	—
4	外国為替リスクの額	57	—	—	—	57
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—	—	—	—
6	合計	57	—	—	—	57

2024年度中間期末

(単位：百万円)

MR3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額						
		イ	ロ	ハ	ニ	合計
		オプション取引 以外の取引	オプション取引			
			簡便法により 算出した額	デルタ・プラス法に より算出した額	シナリオ法により 算出した額	
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—	—	—	—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—	—	—	—
3	コモディティ・リスクの額	—	—	—	—	—
4	外国為替リスクの額	0	—	—	—	0
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—	—	—	—
6	合計	0	—	—	—	0

(6) 銀行勘定の金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1：銀行勘定の金利リスク					
項 番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2025年度中間期末	2024年度中間期末	2025年度中間期末	2024年度中間期末
1	上方パラレルシフト	25,879	21,910	7,902	7,966
2	下方パラレルシフト	65,515	87,727	326	971
3	スティープ化	5,567	2,215		
4	フラット化	21,557	26,402		
5	短期金利上昇	11,066	11,530		
6	短期金利低下	9,532	18,301		
7	最大値	65,515	87,727	7,902	7,966
		ホ		ヘ	
		2025年度中間期末		2024年度中間期末	
8	Tier1資本の額	1,089,131		1,051,320	

(7) カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

2025年度中間期末

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファー比率の計算に 用いた当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額の 合計額とデフォルト・リスク に対するマーケット・リスク 相当額の合計額を8パーセント で除して得た額とを合算した額	カウンター・シクリカル・ バッファー比率	カウンター・シクリカル・ バッファーの額
オーストラリア	1.00	6,536		
ベルギー	1.00	1,221		
フランス	1.00	12,262		
ドイツ	0.75	22,354		
香港	0.50	2,778		
韓国	1.00	2,564		
ルクセンブルク	0.50	61,316		
オランダ	2.00	6,948		
スウェーデン	2.00	3,841		
英国	2.00	24,797		
小計		144,621		
合計		5,496,204	0.02	1,232

(注1) 国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、取引毎に最終リスクベースで判定を行い算出しております。  
ただし、最終リスクベースでの算出が困難な一部のファンドについては、記載地を用いております。  
(注2) 国別の投融資限度額を設定する際に、各金融当局が定める比率を評価項目の1つとして使用し、管理しております。  
なお、各金融当局が定める比率が零を超えた国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は僅少の水準であります。

2024年度中間期末

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファー比率の計算に 用いた当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額の 合計額とデフォルト・リスク に対するマーケット・リスク 相当額の合計額を8パーセント で除して得た額とを合算した額	カウンター・シクリカル・ バッファー比率	カウンター・シクリカル・ バッファーの額
オーストラリア	1.00	7,386		
ベルギー	0.50	2,443		
フランス	1.00	12,276		
ドイツ	0.75	8,981		
香港	1.00	4,001		
韓国	1.00	2,519		
ルクセンブルク	0.50	47,958		
オランダ	2.00	5,917		
スウェーデン	2.00	3,849		
英国	2.00	19,530		
小計		114,865		
合計		5,107,812	0.02	1,154

(注1) 国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、取引毎に最終リスクベースで判定を行い算出しております。  
ただし、最終リスクベースでの算出が困難な一部のファンドについては、記載地を用いております。  
(注2) 国別の投融資限度額を設定する際に、各金融当局が定める比率を評価項目の1つとして使用し、管理しております。  
なお、各金融当局が定める比率が零を超えた国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は僅少の水準であります。

(8) オペレーショナル・リスク

① オペレーショナル・リスク損失の推移

2025年度中間期末

(単位：百万円、件)

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移												
項 番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前中間期末	前々 中間期末	ハの前 中間期末	二の前 中間期末	ホの前 中間期末	ヘの前 中間期末	トの前 中間期末	チの前 中間期末	リの前 中間期末	直近七年 間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	207	13	153	4	8	5	12	—	—	—	57
2	損失の件数	6	3	5	2	3	1	3	—	—	—	3
3	特殊損失の総額	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	0
4	特殊損失の件数	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	0
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	207	13	153	4	8	5	12	—	—	—	57
一千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	201	0	139	0	0	0	0	—	—	—	48
7	損失の件数	4	0	3	0	0	0	0	—	—	—	1
8	特殊損失の総額	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	0
9	特殊損失の件数	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	0
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	201	0	139	0	0	0	0	—	—	—	48
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	—	—	—	—
12	項番11で内部損失デー タを利用していない場 合は、内部損失データ の承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2024年度中間期末

(単位：百万円、件)

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移												
項 番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前中間期末	前々 中間期末	ハの前 中間期末	二の前 中間期末	ホの前 中間期末	ヘの前 中間期末	トの前 中間期末	チの前 中間期末	リの前 中間期末	直近六年 間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	93	153	4	8	5	12	—	—	—	—	46
2	損失の件数	5	5	2	3	1	3	—	—	—	—	3
3	特殊損失の総額	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
4	特殊損失の件数	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	93	153	4	8	5	12	—	—	—	—	46
一千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	80	139	0	0	0	0	—	—	—	—	36
7	損失の件数	2	3	0	0	0	0	—	—	—	—	0
8	特殊損失の総額	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
9	特殊損失の件数	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	80	139	0	0	0	0	—	—	—	—	36
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	—	—	—	—	—
12	項番11で内部損失デー タを利用していない場 合は、内部損失デー タの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

② BICの構成要素

2025年度中間期末

(単位：百万円)

OR2：BICの構成要素				
項番		イ	ロ	ハ
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	ILDC	141,475		
2	資金運用収益	202,418	187,659	179,318
3	資金調達費用	111,329	108,209	97,410
4	金利収益資産	14,634,527	14,675,710	14,806,946
5	受取配当金	72,210	59,065	40,703
6	SC	58,951		
7	役務取引等収益	62,839	58,935	50,430
8	役務取引等費用	18,949	17,437	16,384
9	その他業務収益	1,132	1,923	1,592
10	その他業務費用	△2,995	△2,715	△1,251
11	FC	16,393		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	1,479	1,563	2,313
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	3,876	10,892	29,054
14	BI	216,820		
15	BIC	29,523		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は 事業部門を含むBI	216,820		
17	除外特例によって除外したBI	0		

2024年度中間期末

(単位：百万円)

OR2：BICの構成要素				
項番		イ	ロ	ハ
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	ILDC	128,927		
2	資金運用収益	187,659	179,318	141,296
3	資金調達費用	108,209	97,410	45,596
4	金利収益資産	14,675,710	14,806,946	13,317,305
5	受取配当金	59,065	40,703	29,954
6	SC	53,101		
7	役務取引等収益	58,935	50,430	44,848
8	役務取引等費用	17,437	16,384	15,214
9	その他業務収益	1,923	1,592	1,575
10	その他業務費用	△2,715	△1,251	△966
11	FC	16,251		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	1,563	2,313	3,860
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	10,892	29,054	1,070
14	BI	198,280		
15	BIC	26,742		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は 事業部門を含むBI	198,280		
17	除外特例によって除外したBI	0		



③ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

2025年度中間期末 (単位：百万円)

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要			
項番			
1	BIC		29,672
2	ILM		0.58
3	オペレーショナル・リスク相当額		17,318
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額		216,484

2024年度中間期末 (単位：百万円)

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要			
項番			
1	BIC		26,904
2	ILM		0.57
3	オペレーショナル・リスク相当額		15,571
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額		194,642

(9) 担保資産の状況

2025年度中間期末 (単位：百万円)

ENC 1：担保資産の状況					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	—	918,113	918,113	—
2	コールローン及び買入手形	—	153,082	153,082	—
3	買入金銭債権	—	50,405	50,405	—
4	特定取引資産	—	31,703	31,703	—
5	金銭の信託	—	143,200	143,200	—
6	有価証券	1,608,644	1,601,362	3,210,006	105,002
7	貸出金	1,049,503	9,651,669	10,701,173	162,410
8	外国為替	—	5,255	5,255	—
9	リース債権及びリース投資資産	—	85,277	85,277	—
10	その他資産	46,661	160,230	206,892	1,836
11	有形固定資産	—	49,510	49,510	—
12	支払承諾見返	—	74,452	74,452	—
13	貸倒引当金	—	△52,739	△52,739	—
14	投資損失引当金	—	△44	△44	—
	合計	2,704,809	12,871,480	15,576,290	269,249

2024年度中間期末 (単位：百万円)

ENC 1：担保資産の状況					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	—	1,071,144	1,071,144	—
2	コールローン及び買入手形	—	82,672	82,672	—
3	買入金銭債権	—	53,569	53,569	—
4	特定取引資産	2,999	7,081	10,081	—
5	金銭の信託	—	162,201	162,201	—
6	有価証券	1,851,550	1,582,723	3,434,274	126,968
7	貸出金	932,662	9,460,299	10,392,961	145,301
8	外国為替	—	5,630	5,630	—
9	リース債権及びリース投資資産	—	85,143	85,143	—
10	その他資産	45,328	111,773	157,101	2,253
11	有形固定資産	—	50,586	50,586	—
12	支払承諾見返	—	75,059	75,059	—
13	貸倒引当金	—	△52,992	△52,992	—
14	投資損失引当金	—	△48	△48	—
	合計	2,832,540	12,694,844	15,527,385	274,524

(10) リスク・アセットの比較

① ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

2025年度中間期末 (単位：百万円)

CMS 2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	67,113	37,075	67,114	37,076
	うち、我が国の地方公共団体向け	20,714	—	20,714	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	523	479	523	479
	うち、我が国の政府関係機関向け	45,787	36,534	45,788	36,535
	うち、地方三公社向け	88	61	88	61
2	金融機関等向けエクスポージャー	112,281	212,839	119,049	219,608
3	株式等向けエクスポージャー	248,063	186,490	907,536	845,964
4	購入債権	84,990	149,013	84,990	149,013
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	1,438,500	3,159,367	1,466,296	3,187,163
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,438,500		1,438,500	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	1,112,816	2,239,028	1,112,816	2,239,028
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,112,816		1,112,816	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	355,839	1,528,312	355,839	1,528,312
8	適格リボルビング型レテール向けエクスポージャー	65,559	71,718	75,989	82,149
9	その他リテール向けエクスポージャー	158,286	539,165	158,286	539,165
10	特定貸付債権	250,785	331,699	250,785	331,699
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	146,291	185,404	146,291	185,404
11	合計	3,894,237	8,454,711	4,598,706	9,159,180

(注1) カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャーに係る信用リスク、信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスク、経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等に係る信用リスク、リース取引における見積残存価額に係る信用リスク、内部格付手法におけるその他資産等に係る信用リスク、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係る信用リスクは本表の対象外としております。

(注2) イ欄からニ欄は、信用リスク削減手法の効果を勘案した信用リスク・アセットの額を開示しております。なお、ポートフォリオ区分については、信用リスク削減手法の効果を勘案する前の区分にて開示しております。

2024年度中間期末

(単位：百万円)

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	82,533	35,341	82,533	35,341
	うち、我が国の地方公共団体向け	37,759	—	37,759	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	744	707	744	707
	うち、我が国の政府関係機関向け	43,968	34,578	43,968	34,578
	うち、地方三公社向け	60	55	60	55
2	金融機関等向けエクスポージャー	117,466	193,590	124,717	200,840
3	株式等向けエクスポージャー	85,783	47,229	663,816	625,262
4	購入債権	72,477	135,335	72,477	135,335
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	1,424,293	3,039,504	1,432,348	3,047,560
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,424,293		1,424,293	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	1,079,279	2,124,736	1,079,279	2,124,736
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,079,279		1,079,279	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	343,915	1,436,441	343,915	1,436,441
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	65,515	69,397	65,515	69,397
9	その他リテール向けエクスポージャー	155,081	541,487	155,081	541,487
10	特定貸付債権	271,332	327,293	271,332	327,293
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	172,028	189,314	172,028	189,314
11	合計	3,697,680	7,950,357	4,291,019	8,543,696

(注1) カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャーに係る信用リスク、信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスク、経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等に係る信用リスク、リース取引における見積残存価額に係る信用リスク、内部格付手法におけるその他資産等に係る信用リスク、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係る信用リスクは本表の対象外としております。

(注2) イ欄からニ欄は、信用リスク削減手法の効果を勘案した信用リスク・アセットの額を開示しております。なお、ポートフォリオ区分については、信用リスク削減手法の効果を勘案する前の区分にて開示しております。

用語解説

定量的開示項目では、告示に従い、当社が採用する基礎的内部格付手法に基づき算出した計数を多数使用しています。

以下に内部格付手法でよく使われる用語を解説しましたので、ご参照下さい。

用 語	解 説
エクスポージャー	信用リスクに晒されている銀行与信対象資産のことで、バーゼルⅢでは、リスク特性に応じて事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等のエクスポージャーに区分されています。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずるものに対するエクスポージャーをいいます。当社では与信限度額50百万円以上（アパートローン等のみ先は1億円以上）の事業法人、個人事業主を事業法人と定義しています。このうち連結売上高50億円未満の事業法人を中堅中小企業（SME：Small-and-Medium-sized Entity）と定義しています。
特定貸付債権（S L：Specialized Lending）	返済財源がプロジェクトや担保からのキャッシュフローに依存する与信でノンリコース（非遡及型）の不動産向け与信やP F I 等が該当します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
金融機関等向けエクスポージャー	主として銀行、証券会社及び保険会社に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー（住宅ローン）、適格リボルビング型エクスポージャー（カードローン等）、その他リテール向けエクスポージャーからなります。その他リテールは更に消費性（無担保及び有担保の消費性ローン）、事業性（与信限度額50百万円未満の事業性と信先、与信残高1億円未満のアパートローン等のみ先）に区分しています。
証券化エクスポージャー	原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある2以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引に係るエクスポージャーのことをいいます。住宅ローンや自動車ローン等の証券化取引が該当します。なお、証券化取引のうち、原資産の一部又は全部が証券化エクスポージャーである取引を再証券化取引といいます。
購入債権	第三者から譲り受けたエクスポージャーのことをいい、ローン・パーティシペーションや貸出指名債権譲受等が該当します。
みなし計算	信用リスク・アセットの額を直接に計算することができないエクスポージャーで投資信託や投資事業組合出資金等が該当します。
CVAリスク	取引の相手方の信用力の低下に伴って、デリバティブ取引の時価が低下して損失が発生するリスクのことをいいます。
パラメータ	P D、L G D、E A D等、与信のリスク特性に応じて金融機関が推計する変数（推計値）のことで、これらを告示で定められたリスク・ウェイト関数式に代入して信用リスク・アセットの額を算出します。
P D （デフォルト率、Probability of Default）	与信先が1年間にデフォルトする確率のことで、事業法人等向けエクスポージャーやリテール向けエクスポージャーについては当社グループ内のデータを基に計測、推計を行っています。推計値は計測値を保守的に調整しています。
デフォルト（Default）	告示に従い、当社では与信先が格下げにより要管理先以下の債務者区分に変更になる場合をデフォルトとして取扱っています。
L G D （デフォルト時損失率、Loss Given Default）	デフォルトしたエクスポージャーのE A Dに対する損失額の割合のことで、事業法人等向けエクスポージャーでは告示で定められた当局設定値に担保、保証等の信用リスク削減手法を勘案し、算出しています。リテール向けエクスポージャーでは当社グループ内のデータを基に計測、推計しています。推計値は計測値を保守的に調整しています。
E A D（Exposure At Default）	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことで、貸出金、有価証券等については、デフォルト時の与信残高に未収利息を加算しています。また、当座貸越、コミットメントライン、支払承諾等のオフ・バランス取引では未引出枠や、信用供与枠に引出の可能性を反映させた掛目を乗じて算出しています。
E L（期待損失額、Expected Loss）	E A D×P D×L G Dにより算出される期待損失額のことで、E Lは引当でカバーされるべきものとされ、適格引当金を上回る場合は、差額を自己資本比率を算出する際の分子から控除し、下回る場合は差額を分子へ加算しています。
U L（非期待損失額、Unexpected Loss）	告示で定められたリスク・ウェイト関数式に上記P D、L G D等のパラメータを代入して求めた所要自己資本率（K）にE A Dを乗じて算出します。U Lは、リスク・ウェイト関数式で信頼区間99.9%の最大損失からE Lを引いたものであり、自己資本でカバーされるべき信用リスク量を表しています。
信用リスク・アセットの額	上記U Lで求めた信用リスク量に1.2.5を乗じて算出します。信用リスク・アセットの額は自己資本比率を算出する際の分母に算入されます。

(注) なお、上記については、告示に基づき自己資本比率算出上使用する用語として掲載しており、社内管理用に使用するものとは異なる場合があります。

レバレッジ比率に関する開示事項

一、持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(第一面)			
(単位：百万円)			
項番 (国際様式 (LR1) の該当番号) (注)	項目	2025年度 中間期末	2024年度 中間期末
1	連結貸借対照表における総資産の額	15,793,072	15,730,936
2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	722,718	869,726
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額 (△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	—
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	227,768	246,918
8 a	デリバティブ取引等に関する額	298,993	288,209
8 b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	71,225	41,291
9	レボ取引等に関する調整額	14,799	17,580
9 a	レボ取引等に関する額	14,799	17,580
9 b	レボ取引等に関する額 (△)	—	—
10	オフ・バランス取引に関する額	328,694	300,105
11	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	—
12	その他の調整項目	△193,026	△188,188
12 a	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	72,783	65,962
12 b	支払承諾見返勘定の額 (△)	74,452	75,059
12 c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
12 d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	45,789	47,165
12 e	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
13	総エクスポージャーの額	15,448,589	15,237,625

(注) 「国際様式(LR1)の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2019年12月15日に公表された「Consolidated framework - DIS80 Leverage ratio」と題する文書の表LR1に記載された番号です。

(第二面)  
(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号) (注)	項目	2025年度 中間期末	2024年度 中間期末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	14,924,676	14,744,858
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	45,789	47,165
4	レボ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	—
5	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	—
6	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	72,783	65,962
7	オン・バランス資産の額 (イ)	14,806,102	14,631,729
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	67,344	35,212
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	231,649	247,997
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした 中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における 調整後想定元本の額	—	5,000
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における 調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	298,993	288,209
レボ取引等に関する額 (3)			
14	レボ取引等に関する資産の額	—	—
15	レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
16	レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	14,799	17,580
17	代理取引のエクスポージャーの額		
18	レボ取引等に関する額 (ハ)	14,799	17,580
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	1,571,931	1,338,253
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,243,236	1,038,147
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	328,694	300,105
持株レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	1,089,131	1,051,320
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	15,448,589	15,237,625
25	持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	7.05%	6.89%
26	適用する所要持株レバレッジ比率	3.15%	3.15%
27	適用する所要持株レバレッジ・バッファ率	—	—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	15,448,589	15,237,625
	日本銀行に対する預け金の額	722,718	869,726
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	16,171,308	16,107,351
	日本銀行に対する預け金を算入場合の持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	6.73%	6.52%
平均値の開示 (7)			
28	レボ取引等に関する資産の額 (控除後)に係る平均値 ((ト) + (チ))	—	—
	レボ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	—
	レボ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	—
29	レボ取引等に関する資産の額 (控除後)に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	—	—
14	レボ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	—
15	レボ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	—
30	総エクスポージャーの額 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後)に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	15,448,589	15,237,625
30a	総エクスポージャーの額 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後)に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	16,171,308	16,107,351
31	持株レバレッジ比率 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後)に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	7.05%	6.89%
31a	持株レバレッジ比率 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後)に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	6.73%	6.52%

(注) 「国際様式(LR2)の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2019年12月15日に公表された「Consolidated framework - DIS80 Leverage ratio」と題する文書の表LR2に記載された番号です。

二、前中間連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当事項はありません。



# 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

## 一、時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

連結流動性カバレッジ比率						(単位：百万円、%、件)	
項目		2023年度第2四半期		2025年度第2四半期			
適格流動資産							
1	適格流動資産の合計額	2,681,553		1,646,307			
資金流出額		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額		
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	8,061,854	587,019	8,106,794	584,426		
3	うち、安定預金の額	3,133,973	94,019	3,231,669	96,950		
4	うち、準安定預金の額	4,927,881	492,999	4,872,957	487,476		
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	4,041,358	2,288,991	3,158,462	1,279,058		
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—		
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	3,955,224	2,202,858	3,075,738	1,196,334		
8	うち、負債性有価証券の額	86,133	86,133	82,724	82,724		
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—	305	—	—		
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	501,822	260,252	543,055	273,576		
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	224,881	224,881	235,908	235,908		
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—		
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	276,941	35,371	307,147	37,667		
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	113,256	103,079	102,163	97,893		
15	偶発事象に係る資金流出額	3,394,353	35,690	3,358,617	32,733		
16	資金流出合計額	—	3,275,339	—	2,267,688		
資金流入額		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額		
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—		
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	1,128,048	721,172	1,136,487	762,509		
19	その他資金流入額	344,388	295,863	369,074	334,768		
20	資金流入合計額	1,472,437	1,017,036	1,505,562	1,097,278		
連結流動性カバレッジ比率							
21	算入可能適格流動資産の合計額	—	2,681,553	—	1,646,307		
22	純資金流出額	—	2,258,303	—	1,170,409		
23	連結流動性カバレッジ比率	—	118.7	—	140.6		
24	平均値計算用データ数	62		62			

(1) 2022年度第4四半期より、日次で計測した流動性カバレッジ比率の平均値を使用しております。  
(2) 2025年度第2四半期の連結流動性カバレッジ比率は、2023年度第2四半期より+21.9ポイントの140.6%となりました。上昇の主な要因は純資金流出額の減少であります。

## 二、連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

2025年度第2四半期の連結流動性カバレッジ比率は、純資金流出額を上回る適格流動資産を保有し規制水準を上回る水準にあることから、流動性に係る健全性が確保されていると評価しております。

## 三、算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産は、現金、中央銀行への預け金のほか、保有する国債等により構成されています。2023年度第2四半期から2025年度第2四半期にかけての算入可能適格流動資産の減少は、「中央銀行への預け金」の減少を主因とするものです。

## 四、その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

- (1) 持株流動性比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」の適用はございません。
- (2) 「デリバティブ取引等及びレボ形式の取引等の時価変動に伴う資金流出額」の算定には、持株流動性比率告示第37条に定める「シナリオ法」は適用しておりません。
- (3) 持株流動性比率告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、預金保険料、支払法人税等が含まれております。
- (4) 持株流動性比率告示第52条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」、持株流動性比率告示第72条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、重要な項目は含まれておりません。
- (5) 流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性が乏しいと考えられる項目については日次データを使用しておりません。

# 安定調達比率に関する定性的開示事項

## 一、時系列における安定調達比率の変動に関する事項

連結安定調達比率												(単位：百万円、%)	
項番		2022年度第4四半期					2025年度第2四半期					算入率考慮後金額	
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額						
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上			
利用可能安定調達額（1）													
1	資本の額	996,053	—	—	—	996,053	1,033,099	—	—	—	1,033,099		
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	996,053	—	—	—	996,053	1,033,099	—	—	—	1,033,099		
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,625,946	2,365,773	—	—	7,350,574	5,836,137	2,230,883	—	—	7,420,422		
5	うち、安定預金等の額	2,942,284	218,243	—	—	3,002,501	3,010,807	191,260	—	—	3,041,965		
6	うち、準安定預金等の額	2,683,662	2,147,529	—	—	4,348,072	2,825,329	2,039,622	—	—	4,378,457		
7	ホールセール資金調達	2,691,016	2,089,189	439,774	959,392	2,560,507	2,494,462	2,417,695	631,248	627,966	2,479,673		
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	2,691,016	2,089,189	439,774	959,392	2,560,507	2,494,462	2,417,695	631,248	627,966	2,479,673		
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
11	その他の負債	193,281	64,822	—	9,992	—	—	72,486	—	28,879	—		
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	9,381	—	—	—	—	4,807	—		
13	うち、上記に含まれない負債の額	193,281	64,822	—	610	—	—	72,486	—	24,072	—		
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	10,907,135	—	—	—	—	10,933,195		
所要安定調達額（2）													
15	流動資産の額	—	—	—	—	38,508	—	—	—	—	263,229		
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
17	貸出金又はレボ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	903,436	2,108,917	611,839	8,063,185	8,732,297	776,485	1,995,189	624,026	8,837,160	9,166,592		
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	15	364,116	77,348	705,032	798,339	9	406,634	84,132	824,459	927,530		
20	うち、貸出金又はレボ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	59,166	1,424,296	432,532	3,592,912	3,907,747	65,335	1,301,823	457,347	3,879,616	4,108,799		
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	84,868	82,100	624,673	489,522	—	88,732	93,859	619,973	494,278		
22	うち、住宅ローン債権	—	77,588	79,973	3,417,005	2,807,472	—	76,612	79,784	3,775,963	3,099,529		
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	29,026	29,829	878,817	600,659	—	29,518	29,823	941,188	641,443		
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	844,254	242,916	21,985	348,234	1,218,737	711,140	210,119	2,762	357,121	1,030,732		
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
26	その他の資産等	165,579	370,604	10,464	201,630	725,961	213,390	270,724	8,498	88,681	535,394		
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	17,696	15,041	—	—	—	35,802	30,431		
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額	—	—	—	1,515	1,515	—	—	—	3,826	3,826		
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	165,579	370,604	10,464	182,419	709,404	213,390	270,724	8,498	49,052	501,136		
32	オフ・バランス取引	—	—	—	3,694,202	179,621	—	—	—	3,699,030	182,150		
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	9,676,389	—	—	—	—	10,147,366		
34	連結安定調達比率	—	—	—	—	112.7%	—	—	—	—	107.7%		

(1) 2022年度第4四半期より安定調達比率の計測を開始しております。  
(2) 2025年度第2四半期の連結安定調達比率は、2022年度第4四半期より▲5.0ポイントの107.7%となりました。低下の主な要因は所要安定調達額の増加であります。

二. 持株流動性比率告示第九十九条各号に掲げる要件に関する該当事項

持株流動性比率告示第99条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」への適用はございません。

三. その他安定調達比率に関する事項

2025年度第2四半期の連結安定調達比率は、安定的な資金調達構造の下、規制水準を上回る水準にあることから、中長期の流動性に係る健全性が確保されていると評価しております。

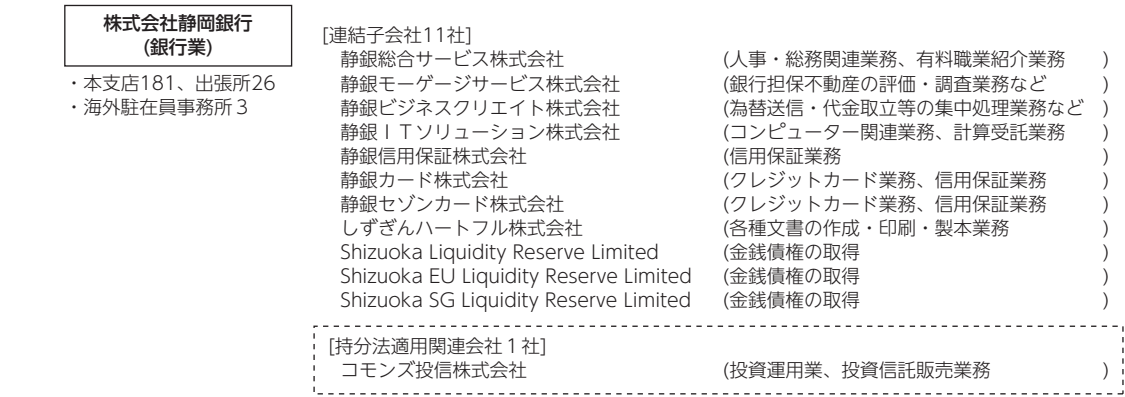
静岡銀行

当行の概要

(2026年1月1日現在)	
設 立 年 月 日	1943年3月1日
資 本 金	908億円
本 店 所 在 地	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地
拠 点 数 (2026年1月1日現在)	静岡県内 171（本支店152・出張所19） 静岡県外 33（支店26・出張所7） 海外 6（支店3・駐在員事務所3）

当行および当行の関係会社は、親会社であるしずおかフィナンシャルグループのもと、静岡銀行、連結子会社および持分法適用関連会社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務およびクレジットカード業務などの金融サービスにかかる事業などを行っております。

当行および当行の関係会社の事業系統図



(注) 持分法適用関連会社であった静銀セゾンカード株式会社は、資本構成の見直しにより、2025年7月1日に連結子会社に変更しております。

事業の概況

連結ベースの業績

当中間期の当行グループの経常収益は、貸出金利息および有価証券利息配当金を中心とする資金運用収益ならびに株式等売却益の増加などにより、前年同期比306億63百万円増加し1,706億79百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損および営業経費の増加などにより、前年同期比133億57百万円増加し1,074億62百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比173億5百万円増加し632億16百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比128億47百万円増加し447億73百万円となりました。

単体ベースの業績

利益の状況
当行の経常収益は、前年同期比297億43百万円増加し1,675億72百万円となりました。また、経常費用は、前年同期比125億7百万円増加し1,050億52百万円となりました。
この結果、経常利益は前年同期比172億36百万円増加し625億19百万円、また中間純利益は前年同期比114億3百万円増加し434億88百万円となりました。
主要勘定の特徴

● **貸出金**

地域とともに成長する総合金融グループとしての責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。当中間期末の貸出金残高は、中小企業向けや個人向け貸出金の増加などにより前年度末に比べ1,263億円増加し、10兆8,613億円となりました。

● **預金等（譲渡性預金を含む）**

当中間期末の預金等残高は、前年度末に比べ1,042億円増加し、12兆2,239億円となりました。また、個人のお客さまの多様なニーズにおこたえするため、個人年金保険、投資信託などの商品を幅広く提供してまいりました。その結果、預金等を含めた個人のお客さまからの預り資産残高は、前年度末に比べ755億円増加し、8兆9,427億円となりました。

● **有価証券**

当中間期末の有価証券残高は、外国債券の減少などにより前年度末に比べ111億円減少し、3兆3,133億円となりました。

有価証券につきましては、健全かつ安定的なポートフォリオの構築を図りつつ、相場動向に応じた適切な運用に努めてまいります。

連結キャッシュ・フローの状況

当中間期の連結キャッシュ・フローは以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の減少などにより、1,556億円のマイナス（前中間期は3,350億円のマイナス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却などにより、1,070億円のプラス（前中間期は1,184億円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより、260億円のマイナス（前中間期は150億円のマイナス）となりました。

この結果、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ746億円減少し8,045億円となりました。

連結決算の状況

連結財務ハイライト

■ 主要な経営指標等の推移（連結）					
(単位：百万円)					
	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
連結経常収益	158,551	140,015	170,679	297,533	297,750
うち連結信託報酬	0	0	1	2	2
連結経常利益	52,272	45,910	63,216	89,605	94,983
親会社株主に帰属する中間純利益	22,512	31,925	44,773	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	47,638	68,681
連結中間包括利益	△3,910	11,386	97,123	—	—
連結包括利益	—	—	—	74,429	△5,279
連結純資産額	1,026,449	1,071,175	1,105,632	1,074,788	1,034,509
連結総資産額	15,795,273	15,598,810	15,673,964	16,004,059	15,594,814

(単位：円)					
	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
1株当たり純資産額	1,724.75	1,799.90	1,857.80	1,805.97	1,738.29
1株当たり中間純利益金額	37.82	53.64	75.23	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	80.04	115.40
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	37.82	53.64	75.23	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	80.04	115.40

(単位：%)					
	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
連結総自己資本比率（国際統一基準）	16.08	16.02	15.24	16.13	14.15
連結Tier1比率（国際統一基準）	16.08	16.02	15.24	16.13	14.15
連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）	16.08	16.02	15.24	16.13	14.15

(単位：百万円)					
	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,790	△335,029	△155,669	193,801	△521,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,686	△118,492	107,027	△292,604	15,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,409	△15,038	△26,001	△49,419	△35,004
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,642,385	951,909	804,509	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	1,420,469	879,153

(単位：人)					
	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
従業員数	3,657	3,716	3,792	3,527	3,618

(単位：百万円)					
	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
信託財産額	808	766	830	770	747

(注) 1. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。

2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。



中間連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表		
(単位：百万円)		
区 分	2024年度中間期 (2024年9月30日)	2025年度中間期 (2025年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	1,036,098	887,597
コールローン及び買入手形	82,672	153,082
買入金銭債権	53,569	50,405
特定取引資産	9,715	31,640
金銭の信託	162,200	143,200
有価証券	3,430,181	3,215,801
出金	10,547,530	10,857,740
外国為替	5,630	5,255
その他の資産	158,940	220,234
有形固定資産	46,606	45,288
無形固定資産	22,273	20,972
退職給付に係る資産	18,028	17,611
繰延税金資産	2,310	2,873
支払承諾見返	75,059	74,452
支倒引当金	△51,959	△52,150
投資損失引当金	△48	△44
資産の部合計	15,598,810	15,673,964
(負債の部)		
預金	11,684,309	11,852,709
譲渡性預金	205,534	221,244
コールマネー及び売渡手形	32,305	19,757
売現先勘定	486,041	426,319
債券貸借取引受入担保金	568,001	286,578
特定取引負債	3,544	3,495
借入金	1,225,841	1,396,233
外国為替	2,805	890
信託勘定借	106	182
その他の負債	163,428	202,362
退職給付に係る負債	2,864	3,440
役員退職慰労引当金	426	452
睡眠預金払戻損失引当金	667	590
偶発損失引当金	1,333	1,292
ポイント引当金	333	732
繰延税金負債	75,030	77,596
支払承諾	75,059	74,452
負債の部合計	14,527,635	14,568,331
(純資産の部)		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	690,150	725,679
株主資本合計	835,880	871,409
その他有価証券評価差額金	237,169	210,050
繰延ヘッジ損益	△8,550	14,678
為替換算調整勘定	4,176	8,364
退職給付に係る調整累計額	2,499	1,129
その他の包括利益累計額合計	235,294	234,223
純資産の部合計	1,071,175	1,105,632
負債及び純資産の部合計	15,598,810	15,673,964

■ 中間連結損益計算書		
(単位：百万円)		
区 分	2024年度中間期 (2024年4月 1 日から 2024年9月 30 日まで)	2025年度中間期 (2025年4月 1 日から 2025年9月 30 日まで)
経常収益	140,015	170,679
資金運用収益	107,599	123,698
（うち貸出金利息）	72,435	84,531
（うち有価証券利息配当金）	29,775	33,741
信託報酬	0	1
役務取引等収益	24,846	25,951
特定取引収益	666	558
その他業務収益	1,960	3,232
その他経常収益	4,941	17,236
経常費用	94,105	107,462
資金調達費用	39,495	42,515
（うち預金利息）	18,790	24,296
役務取引等費用	5,463	6,477
その他業務費用	468	6,339
営業経費	44,721	47,915
その他経常費用	3,955	4,214
経常利益	45,910	63,216
特別利益	18	3,066
固定資産処分益	18	327
負ののれん発生益	—	2,738
特別損失	915	3,757
固定資産処分損失	91	80
減損損失	823	2,308
段階取得に係る差損	—	1,369
税金等調整前中間純利益	45,014	62,524
法人税、住民税及び事業税	12,258	17,544
法人税等調整額	830	207
法人税等合計	13,089	17,751
中間純利益	31,925	44,773
親会社株主に帰属する中間純利益	31,925	44,773
■ 中間連結包括利益計算書		
(単位：百万円)		
区 分	2024年度中間期 (2024年4月 1 日から 2024年9月 30 日まで)	2025年度中間期 (2025年4月 1 日から 2025年9月 30 日まで)
中間純利益	31,925	44,773
その他の包括利益	△20,539	52,350
その他有価証券評価差額金	△7,676	46,975
繰延ヘッジ損益	△9,921	4,444
為替換算調整勘定	△2,682	1,046
退職給付に係る調整額	△259	△115
中間包括利益	11,386	97,123
(内 訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,386	97,123

■ 中間連結株主資本等変動計算書

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）				
(単位：百万円)				
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	673,225	818,954
当中間期変動額				
剰余金の配当			△15,000	△15,000
親会社株主に帰属する中間純利益			31,925	31,925
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	16,925	16,925
当中間期末残高	90,845	54,884	690,150	835,880

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	244,845	1,370	6,859	2,758	255,833	1,074,788
当中間期変動額						
剰余金の配当						△15,000
親会社株主に帰属する中間純利益						31,925
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△7,676	△9,921	△2,682	△259	△20,539	△20,539
当中間期変動額合計	△7,676	△9,921	△2,682	△259	△20,539	△3,613
当中間期末残高	237,169	△8,550	4,176	2,499	235,294	1,071,175

2025年度中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）				
(単位：百万円)				
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	706,906	852,636
当中間期変動額				
剰余金の配当			△26,000	△26,000
親会社株主に帰属する中間純利益			44,773	44,773
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	18,773	18,773
当中間期末残高	90,845	54,884	725,679	871,409

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	163,075	10,233	7,318	1,245	181,872	1,034,509
当中間期変動額						
剰余金の配当						△26,000
親会社株主に帰属する中間純利益						44,773
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	46,975	4,444	1,046	△115	52,350	52,350
当中間期変動額合計	46,975	4,444	1,046	△115	52,350	71,123
当中間期末残高	210,050	14,678	8,364	1,129	234,223	1,105,632

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書			
(単位：百万円)			
区 分	2024年度中間期 (2024年 4 月 1 日から 2024年 9 月30日まで)	2025年度中間期 (2025年 4 月 1 日から 2025年 9 月30日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	45,014	62,524	
減価償却費	5,660	5,758	
減損損失	823	2,308	
負ののれん発生益	－	△2,738	
段階取得に係る差損益 (△は益)	－	1,369	
持分法による投資損益 (△は益)	△34	△33	
貸倒引当金の増減 (△)	559	△464	
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	△4	
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△332	△332	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△179	157	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	46	△16	
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△39	7	
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	89	49	
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	87	79	
資金運用収益	△107,599	△123,698	
資金調達費用	39,495	42,515	
有価証券関係損益 (△)	△3,802	△10,489	
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△104	△446	
固定資産処分損益 (△は益)	72	△247	
特定取引資産の純増 (△) 減	1,709	△21,939	
特定取引負債の純増減 (△)	△641	△171	
貸出金の純増 (△) 減	△140,895	△121,525	
預金の純増減 (△)	△187,624	2,302	
譲渡性預金の純増減 (△)	107,664	87,317	
借入金の純増減 (△)	△6,280	75,693	
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	14,607	2,092	
コールローン等の純増 (△) 減	14,794	△12,889	
買入金銭債権の純増 (△) 減	173	318	
コールマネー等の純増減 (△)	△14,996	△14,189	
売現先勘定の純増減 (△)	△2,211	△78,166	
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△210,780	△122,902	
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	637	4,109	
外国為替 (負債) の純増減 (△)	1,682	421	
信託勘定借の純増減 (△)	△11	72	
資金運用による収入	109,484	122,687	
資金調達による支出	△40,466	△39,977	
その他	53,936	△2,683	
小計	△319,458	△143,130	
法人税等の支払額	△15,570	△12,539	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△335,029	△155,669	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△566,735	△406,442	
有価証券の売却による収入	379,083	427,938	
有価証券の償還による収入	94,138	92,698	
金銭の信託の増加による支出	△18,000	－	
金銭の信託の減少による収入	－	500	
有形固定資産の取得による支出	△2,566	△1,558	
無形固定資産の取得による支出	△4,436	△6,500	
有形固定資産の売却による収入	24	447	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△55	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,492	107,027	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△15,038	△26,001	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,038	△26,001	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△468,560	△74,644	
現金及び現金同等物の期首残高	1,420,469	879,153	
現金及び現金同等物の中間期末残高	951,909	804,509	

■ 注記事項 (2025年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

11社

会社名

静銀ITソリューション株式会社

静銀信用保証株式会社

静銀カード株式会社

静銀セゾンカード株式会社

静銀総合サービス株式会社

静銀モーゲージサービス株式会社

静銀ビジネススクリエイト株式会社

しずぎんハートフル株式会社

Shizuoka Liquidity Reserve Limited

Shizuoka EU Liquidity Reserve Limited

Shizuoka SG Liquidity Reserve Limited

(連結の範囲の変更)

持分法適用の関連会社であった静銀セゾンカード株式会社は、追加

取得により、当中間連結会計期間より連結子会社としております。

(2) 非連結子会社

6社

主要な会社名

ターンザタイト株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

1社

会社名

コモンズ投信株式会社

(持分法適用の範囲の変更)

上記 1. (1) のとおり、静銀セゾンカード株式会社を持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

6社

主要な会社名

ターンザタイト株式会社

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9 月末日 11 社

4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的 (以下「特定取引目的」という。) の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、その他有価証券については時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、(2) ①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引 (特定取引目的の取引を除く) の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、主として定率法 (ただし、2016年 4 月 1 日以後に取得した構築物については定額法) を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3 年～50 年

その他 2 年～20 年

連結子会社の有形固定資産については、主として税法基準による定率法により償却しております。

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間 (5 年) に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

破綻先 : 破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者  
実質破綻先 : 破綻先と実質的に同等の状況にある債務者  
破綻懸念先 : 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者  
要注意先 : 貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調または不安定で、今後の管理に注意を要する債務者  
要管理先 : 要注意先のうち債権の全部または一部が要管理債権 (貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権) である債務者  
正常先 : 業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

① 破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

② 破綻懸念先に係る債権のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法 (キャッシュ・フロー見積法) により貸倒引当金を計上しております。これ以外の債務者に対する債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づく損失率に将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率を乗じることにより、貸倒引当金を計上しております。

③ 要管理先及び要注意先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。

④ 上記①～③以外の債務者 (正常先・要注意先・要管理先) に対する債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づく損失率に将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

(注) 1 貸倒実績率の算出におけるグルーピング  
貸倒実績率の算出は、消費者ローン先と事業性貸出先に区分したうえで、事業性貸出先は、正常先 2 区分 (正常先上位、正常先下位)、要注意先 3 区分 (要注意先上位、要注意先下位、要管理先)、破綻懸念先 1 区分に区分し、計 7 区分で行っております。

2 今後の予想損失額を見込む一定期間  
債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失率を見込み、貸倒引当金を計上しております (平均残存期間は、消費者ローン先は約 8 年間、事業性貸出先のうち上記④の正常先は約 3 ～ 4 年、要注意先は約 3 年、要管理先は約 4 年、上記②の破綻懸念先は約 5 年となっております)。

3 将来見込み等による予想損失率の修正について  
当中間連結会計期間は要管理先について、予想損失率の修正を実施しておりますが、貸倒引当金への影響は軽微であります。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。



- 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) **投資損失引当金の計上基準**  
投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。
- (7) **役員退職慰労引当金の計上基準**  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) **睡眠預金払戻損失引当金の計上基準**  
当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (9) **偶発損失引当金の計上基準**  
当行の偶発損失引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。
- (10) **ポイント引当金の計上基準**  
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (11) **退職給付に係る会計処理の方法**  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
数理計算上の差異  
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理  
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) **外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**  
当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (13) **重要なヘッジ会計の方法**  
(イ) 金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号）2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。  
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号）2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。  
また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- (14) **中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

- (**中間連結貸借対照表関係**)
- 1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 130百万円
- 2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）であります。
- |                    |           |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 21,313百万円 |
| 危険債権額              | 66,821百万円 |
| 三月以上延滞債権額          | 605百万円    |
| 貸出条件緩和債権額          | 8,029百万円  |
| 合計額                | 96,769百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。  
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。  
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。  
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,595百万円であります。
- 4 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |      |              |
|------|--------------|
| 有価証券 | 1,496,987百万円 |
| 貸出金  | 1,049,503百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- |             |              |
|-------------|--------------|
| 預金          | 17,833百万円    |
| 売現先勘定       | 426,319百万円   |
| 債券貸借取引受入担保金 | 286,578百万円   |
| 借入金         | 1,395,900百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券111,656百万円を差し入れております。  
また、その他資産には、金融商品等差入担保金44,209百万円及び保証金1,858百万円が含まれております。
- 5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,752,227百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,616,471百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 6 有形固定資産の減価償却累計額 117,595百万円
- 7 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は19,071百万円であります。
- 8 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託182百万円であります。

(**中間連結損益計算書関係**)

- 1 「その他経常収益」には、株式等売却益15,966百万円を含んでおります。
- 2 「営業経費」には、給料・手当16,542百万円、減価償却費5,758百万円を含んでおります。
- 3 「負ののれん発生益」は、持分法適用の関連会社であった静銀セゾンカード株式会社の株式を追加取得し、連結子会社としたことによるものであります。

(**中間連結株主資本等変動計算書関係**)

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	595,129	—	—	595,129	
合計	595,129	—	—	595,129	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

- 2 新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

- 3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 株主総会	普通株式	26,000	—	2025年3月31日	2025年6月23日

配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である株式会社しずおかフィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株あたり配当額は定めておりません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年11月5日 取締役会	普通株式	30,000	利益剰余金	—	2025年9月30日	2025年12月10日

配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である株式会社しずおかフィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株あたり配当額は定めておりません。

(**中間連結キャッシュ・フロー計算書関係**)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	887,597百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△83,088百万円
現金及び現金同等物	804,509百万円

(**金融商品関係**)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注3）参照。また、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については注記を省略しております。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
特定取引資産				
売買目的有価証券	19	27,332	—	27,352
国債	19	—	—	19
地方債	—	340	—	340
社債	—	26,992	—	26,992
株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—
有価証券（※1）				
その他有価証券	1,603,513	1,239,966	193,482	3,036,963
国債	927,674	—	—	927,674
地方債	—	123,881	—	123,881
社債	—	344,390	193,082	537,472
株式	539,680	4,947	—	544,628
その他	136,158	766,747	400	903,305
うち外国債券	136,158	414,889	—	551,048
資産計	1,603,533	1,267,299	193,482	3,064,315
デリバティブ取引（※2）（※3）				
金利関連	—	25,068	—	25,068
通貨関連	—	△26,413	—	△26,413
株式関連	—	—	—	—
債券関連	3	—	—	3
デリバティブ取引計	3	△1,344	—	△1,341

(※1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号）2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は19,516百万円であります。  
なお、基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上（※）					
19,267	—	248	△0	—	—	19,516	—

(※) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

なお、金利スワップの特例処理を適用するものはヘッジ対象取引と一体で評価するためデリバティブ取引から控除しております。

(※3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△8,510百万円であります。



(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手  
形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるた  
め時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。  
(単位：百万円)

	時 価				中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券	—	14,354	5,121	19,476	20,149	△672
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	7,914	—	7,914	8,405	△491
社債	—	2,163	5,121	7,285	7,407	△122
その他	—	4,277	—	4,277	4,335	△58
うち外国債券	—	4,277	—	4,277	4,335	△58
貸出金					10,857,740	
貸倒引当金（※）	—	—	10,696,157	10,696,157	10,808,673	△112,515
資産計	—	14,354	10,701,279	10,715,634	10,828,822	△113,188
預金	—	11,851,841	—	11,851,841	11,852,709	△867
譲渡性預金	—	221,243	—	221,243	221,244	△1
借入金	—	1,384,354	—	1,384,354	1,396,233	△11,878
負債計	—	13,457,439	—	13,457,439	13,470,187	△12,747

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの  
説明

資 産

特定取引資産

特定取引資産については、活発な市場における無調整の相場価格を  
利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこ  
れに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活  
発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、  
社債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用  
できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国  
債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市  
場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地  
方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在  
しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者から  
リスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額  
を時価とし、レベル2の時価に分類しております。証券化商品（信託  
受益権）は、第三者から入手した価格に基づいて時価を算定しており、  
当該価格の算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている  
ことからレベル3の時価に分類しております。私募債は、内部格付、  
残存期間、保全率に応じた割引率で割り引いて時価を算定しており、  
当該割引率は重要な観察できないインプットであることからレベル3  
の時価に分類しております。新株予約権はオプション評価モデル等の  
評価技法を利用して時価を算定しております。主なインプットは上場  
確率等であります。上場確率は観察できないインプットであることか  
らレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、担保及び保証の状  
況、期間に基づく区分ごとに、元利金の将来キャッシュ・フローを、  
同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、又は市場金利に信用  
リスクや経費率等を反映させた割引率で割り引いた現在価値を時価と  
しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を  
反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合  
は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としてお  
ります。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等に  
ついては、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を  
算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照  
表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似して  
おり、当該価額を時価としております。割引率は観測不能であること  
から全てレベル3の時価に分類しております。

負 債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払う  
ものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性  
預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フ  
ローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた割引現  
在価値により時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1  
年以内）のもの及び変動金利のものは、時価は帳簿価額と近似してい  
ることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル  
2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシ  
ュ・フローを同様の新規借入を行う場合に想定される利率で割り引い  
た現在価値を時価としております。このうち、変動金利によるものは、  
短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は  
実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似してい  
ると思えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約  
定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似してい  
ることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価の算定に  
重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、  
そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価  
格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物  
取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭  
取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満  
期までの期間に応じて現在価値技法やオプション評価モデル等の評価  
技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いて  
いる主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり  
ます。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づ  
く価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていな  
い又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、  
金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル  
3の時価に関する事項

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区 分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの 加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.9%～3.0%	1.4%
その他				
新株予約権	オプション評価モデル	上場確率	0%～100.0%	45.5%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益  
(単位：百万円)

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売 却、発行 及び決済 の純額	レベル3 の時価へ の振替	レベル3 の時価か らの振替	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち中間連結 貸借対照表日 において保有 する金融資産 及び金融負債 の評価損益
		損益に 計上 (※1)	その他の 包括利益 に計上 (※2)					
有価証券								
その他の有価証券								
私募債	24,120	—	△21	△3,001	—	—	21,097	—
証券化商品 (信託受益権)	174,780	△19	△1,281	△1,494	—	—	171,985	—
新株予約権	370	△50	79	0	—	—	400	—

(※1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」及び「その他経常費用」に含まれております。  
(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含  
まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関す  
る方針及び手続を定めております。算定された時価については、時価  
の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレ  
ベルの分類の適切性を検証しております。  
時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も  
適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から  
入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技  
法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な  
方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影  
響に関する説明

証券化商品（信託受益権）の時価の算定で用いている重要な観察で  
きないインプットは倒産確率、倒産時の損失率及び期限前返済率であ  
ります。倒産確率、倒産時の損失率の著しい増加（減少）は、時価の  
著しい低下（上昇）を生じさせ、期限前返済率の著しい変動は、金融  
商品の構造に応じて、時価の著しい低下（上昇）を生じさせること  
となります。

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、  
割引率であります。割引率は発行体の内部格付、残存期間、保全率に  
応じて算定しており、割引率の著しい増加（減少）は、時価の著しい  
低下（上昇）を生じさせることとなります。

新株予約権の時価の算定で用いている重要な観察できないインプッ  
トは上場確率であります。上場確率の著しい上昇（下落）は時価の著  
しい上昇（低下）を生じさせることとなります。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上  
額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごと  
の内訳等に関する事項で開示している計表中の「その他有価証券」  
には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（※1）（※2）	6,963
組合出資金等（※3）	132,078

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適  
用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりませ  
ん。  
(※2) 当中間連結会計期間における減損処理額はありません。  
(※3) 組合出資金等は、主として投資事業組合であります。これらは時価算定会計基準適用指  
針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	8,405	7,914	△491
	社債	7,407	7,285	△122
	その他	4,335	4,277	△58
	小計	20,149	19,476	△672
合計		20,149	19,476	△672

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	544,335	86,012	458,323
	債券	15,429	15,413	15
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	15,429	15,413	15
	その他	450,462	432,445	18,017
	うち外国債券	114,111	112,707	1,404
	小計	1,010,227	533,871	476,356
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの	株式	293	327	△33
	債券	1,573,599	1,726,982	△153,383
	国債	927,674	1,045,857	△118,183
	地方債	123,881	128,520	△4,639
	社債	522,043	552,604	△30,560
	その他	472,359	509,830	△37,471
	うち外国債券	436,936	473,611	△36,675
	小計	2,046,251	2,237,140	△190,889
合計		3,056,479	2,771,012	285,467

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出  
資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下  
落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない  
ものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とすると  
ともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損  
処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、その他50百万円でありま  
す。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間連結  
決算日において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄等を  
著しく下落したと判断しております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち時価が 中間連結貸借 対照表計上額 を超えるもの	うち時価が 中間連結貸借 対照表計上額 を超えないもの
満期保有目的 の金銭の信託	5,700	5,700	—	—	—

(注) 「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間連結貸借対照表計  
上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の金銭 の信託	137,500	137,500	—	—	—

(注) 合同運用の金銭の信託であります。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 1,857円80銭  
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額 75円23銭

（連結財務諸表に係る確認書）

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間連結財務諸表の適正性、および中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

2025年11月26日	
確認書	
株式会社 静岡銀行 代表取締役頭取 八木 稔	
私は、当行の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度に係る中間連結財務諸表の適正性、および中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。	
以上	

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

連結金融再生法開示債権及びリスク管理債権

■ 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)			
		2024年9月30日	2025年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	A	25,839 ( 0.24%)	21,313 ( 0.19%)
危険債権	B	64,363 ( 0.60%)	66,821 ( 0.60%)
要管理債権	C	10,710 ( 0.10%)	8,634 ( 0.07%)
三月以上延滞債権		364 ( 0.00%)	605 ( 0.00%)
貸出条件緩和債権		10,346 ( 0.09%)	8,029 ( 0.07%)
小計	D=A+B+C	100,913 ( 0.94%)	96,769 ( 0.88%)
正常債権		10,568,234 ( 99.05%)	10,892,750 ( 99.11%)
総与信残高（未残）		10,669,148	10,989,520

(注) 1. ( ) 内は総与信残高に対する比率です。  
2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権は、「銀行法施行規則第19条の3」に則り、該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

■ 用語のご説明

■破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。

■危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

■要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。

□三月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」並びに「危険債権」に該当しないものをいいます。

□貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」並びに「三月以上延滞債権」に該当しないものをいいます。

■正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権をいいます。



# 単体決算の状況

## ■ 単体財務ハイライト

### ■ 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)					
	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
経常収益	156,102	137,829	167,572	291,033	291,240
うち信託報酬	0	0	1	2	2
経常純利益	52,506	45,283	62,519	87,050	91,325
中間純利益	22,005	32,085	43,488	—	—
当期純利益	—	—	—	45,212	66,659
資本金	90,845	90,845	90,845	90,845	90,845
発行済株式総数(千株)	595,129	595,129	595,129	595,129	595,129
純資産額	988,376	1,030,965	1,059,148	1,031,733	990,319
総資産額	15,804,005	15,648,687	15,755,618	16,028,714	15,668,948
預金残高	11,694,882	11,789,589	12,002,658	11,997,565	11,984,712
貸出金残高	10,256,772	10,545,442	10,861,399	10,446,561	10,735,073
有価証券残高	3,030,552	3,487,291	3,313,315	3,334,370	3,324,499

(単位：円)					
	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
1株当たり配当額	—	—	—	—	—
1株当たり中間純利益金額	36.97	53.91	73.07	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	75.97	112.00
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	36.97	53.91	73.07	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	75.97	112.00

(単位：%)					
	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
単体総自己資本比率(国際統一基準)	14.97	14.56	13.61	14.86	12.55
単体Tier1比率(国際統一基準)	14.97	14.56	13.61	14.86	12.55
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準)	14.97	14.56	13.61	14.86	12.55

(単位：人)					
	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
従業員数	2,692	2,738	2,788	2,601	2,666

(単位：百万円)					
	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
信託財産額	808	766	830	770	747
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

(単位：%)					
	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
総資産経常利益率	0.65	0.58	0.80	0.54	0.59
利益率中間純利益率	0.27	0.41	0.55	—	—
(ROA)当期純利益率	—	—	—	0.28	0.43
自己資本経常利益率	10.45	8.75	12.16	8.50	9.03
利益率中間純利益率	4.38	6.20	8.46	—	—
(ROE)当期純利益率	—	—	—	4.41	6.59
経費率(OHR)	58.26	49.86	48.23	56.12	51.66

- (注) 1. 1株当たり配当額は、配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である株式会社しずおかフィナンシャルグループに対して割り当てることとしているため定めておりません。  
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。  
3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。  
4. 総資産利益率＝ $\frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$       なお、年度については  $\frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$   
5. 自己資本利益率＝ $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2} \times \frac{365}{183} \times 100$       なお、年度については  $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2} \times 100$   
6. 経費率＝ $\frac{\text{経費（除く臨時的経費）}}{\text{業務粗利益}} \times 100$

## ■ 中間財務諸表

### ■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)		
区 分	2024年度中間期 (2024年9月30日)	2025年度中間期 (2025年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	1,035,803	885,232
一 口 一	82,672	153,082
入金 債 権	53,569	50,405
特定 取 引 資 産	9,715	31,640
金 銭 の 信 託	162,200	143,200
有 価 証 券	3,487,291	3,313,315
貸 出 金	10,545,442	10,861,399
外 国 為 替	5,630	5,255
そ の 他 の 資 産	154,342	202,066
そ の 他 の 資 産	154,342	202,066
有形 固 定 資 産	46,474	44,990
無 形 固 定 資 産	23,110	21,852
前 払 年 金 費 用	14,883	16,004
支 払 承 諾 見 返	75,013	74,294
貸 倒 引 当 金	△47,415	△47,077
投 資 損 失 引 当 金	△48	△44
資 産 の 部 合 計	15,648,687	15,755,618
(負債の部)		
預 譲 渡 性 預 金	11,789,589	12,002,658
コ ー ル マ ネ ー	208,334	221,244
売 現 先 勘 定	32,305	19,757
債 券 借 取 引 受 入 担 保 金	486,041	426,319
特 定 取 引 負 債	568,001	286,578
借 用 金	3,544	3,495
外 国 為 替	1,225,841	1,396,233
信 託 勘 定 借 借	2,805	890
そ の 他 負 債	106	182
未 払 法 人 税 等	148,021	183,725
リ ー ス 債 務	10,700	15,974
資 産 除 去 債 務	1,194	749
そ の 他 の 負 債	44	45
退 職 給 付 引 当 金	136,082	166,957
役員 退 職 慰 労 引 当 金	1,448	1,437
睡眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	402	402
偶 発 損 失 引 当 金	667	590
ポ イ ン ト 引 当 金	1,333	1,292
繰 延 税 金 負 債	274	258
支 払 承 諾	73,987	77,106
	75,013	74,294
負 債 の 部 合 計	14,617,721	14,696,469
(純資産の部)		
資 本 金	90,845	90,845
資 本 剰 余 金	54,884	54,884
資 本 準 備 金	54,884	54,884
利 益 剰 余 金	653,325	685,388
利 益 準 備 金	90,845	90,845
そ の 他 利 益 剰 余 金	562,480	594,542
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,652	3,576
特 別 積 立 金	493,700	493,700
繰 越 利 益 剰 余 金	66,127	97,266
株 主 資 本 合 計	799,055	831,118
その他の有価証券評価差額金	240,460	213,351
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△8,550	14,678
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	231,909	228,030
純 資 産 の 部 合 計	1,030,965	1,059,148
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	15,648,687	15,755,618

### ■ 中間損益計算書

(単位：百万円)		
区 分	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
経 常 収 益	137,829	167,572
資 金 運 用 収 益	109,413	125,595
(うち貸出金利息)	72,430	84,504
(うち有価証券利息配当金)	31,594	35,671
信 託 報 酬	0	1
役 務 取 引 等 収 益	21,010	21,264
特 定 取 引 収 益	666	558
そ の 他 業 務 収 益	2,159	3,235
そ の 他 経 常 収 益	4,578	16,916
経 常 費 用	92,545	105,052
資 金 調 達 費 用	39,585	42,598
(うち預金利息)	18,882	24,382
役 務 取 引 等 費 用	5,854	6,707
そ の 他 業 務 費 用	468	6,339
営 業 経 費	43,285	45,850
そ の 他 経 常 費 用	3,350	3,556
経 常 利 益	45,283	62,519
特 別 利 益	18	327
固 定 資 産 処 分 益	18	327
特 別 損 失	915	2,388
固 定 資 産 処 分 損	91	80
減 損 損 失	823	2,308
税 引 前 中 間 純 利 益	44,387	60,458
法人税、住民税及び事業税	11,444	16,582
法 人 税 等 調 整 額	858	388
法 人 税 等 合 計	12,302	16,970
中 間 純 利 益	32,085	43,488



■ 中間株主資本等変動計算書			
2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）			
(単位：百万円)			
	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
当中間期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
中間純利益			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		固定資産 圧縮積立金	特別積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	90,845	2,697	493,700	48,997	636,240	781,970
当中間期変動額						
剰余金の配当				△15,000	△15,000	△15,000
固定資産圧縮積立金の取崩		△44		44	—	—
中間純利益				32,085	32,085	32,085
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	△44	—	17,129	17,085	17,085
当中間期末残高	90,845	2,652	493,700	66,127	653,325	799,055

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	248,391	1,370	249,762	1,031,733
当中間期変動額				
剰余金の配当				△15,000
固定資産圧縮積立金の取崩				—
中間純利益				32,085
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△7,931	△9,921	△17,852	△17,852
当中間期変動額合計	△7,931	△9,921	△17,852	△767
当中間期末残高	240,460	△8,550	231,909	1,030,965

2025年度中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
当中間期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
中間純利益			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
固定資産 圧縮積立金		特別積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	90,845	3,629	493,700	79,724	667,899	813,629
当中間期変動額						
剰余金の配当				△26,000	△26,000	△26,000
固定資産圧縮積立金の取崩		△53		53	—	—
中間純利益				43,488	43,488	43,488
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	△53	—	17,542	17,488	17,488
当中間期末残高	90,845	3,576	493,700	97,266	685,388	831,118

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	166,456	10,233	176,689	990,319
当中間期変動額				
剰余金の配当				△26,000
固定資産圧縮積立金の取崩				—
中間純利益				43,488
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	46,895	4,444	51,340	51,340
当中間期変動額合計	46,895	4,444	51,340	68,829
当中間期末残高	213,351	14,678	228,030	1,059,148

■ 注記事項（2025年度中間期）

（重要な会計方針）

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、2(1)と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、主として定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年  
その他 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

破綻先 破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者  
実質破綻先 破綻先と実質的に同等の状況にある債務者  
破綻懸念先 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者  
要注意先 貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調または不安定で、今後の管理に注意を要する債務者  
要管理先 要注意先のうち債権の全部または一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権）である債務者  
正常先 業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

① 破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

② 破綻懸念先に係る債権のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により貸倒引当金を計上しております。これ以外の債務者に対する債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づく損失率に将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率を乗じることにより、貸倒引当金を計上しております。

③ 要管理先及び要注意先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。

④ 上記①～③以外の債務者（正常先・要注意先・要管理先）に対する債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づく損失率に将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

(注) 1 貸倒実績率の算出におけるグルーピング  
貸倒実績率の算出は、消費者ローン先と事業性貸出先に区分したうえで、事業性貸出先は、正常先2区分（正常先上位、正常先下位）、要注意先3区分（要注意先上位、要注意先下位、要管理先）、破綻懸念先1区分に区分し、計7区分で行っております。  
2 今後の予想損失額を見込む一定期間  
債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失率を見込み、貸倒引当金を計上しております（平均残存期間は、消費者ローン先は約8年間、事業性貸出先のうち上記④の正常先は約3～4年、要注意先は約3年、要管理先は約4年、上記②の破綻懸念先は約5年となっております）。  
3 将来見込み等による予想損失率の修正について  
当中間会計期間是要管理先について、予想損失率の修正を実施しておりますが、貸倒引当金への影響は軽微であります。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 投資損失引当金  
投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。

(7) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

（中間貸借対照表関係）

1 関係会社の株式及び出資金総額 108,460百万円  
2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 18,793百万円  
危険債権額 66,412百万円  
三月以上延滞債権額 605百万円  
貸出条件緩和債権額 8,029百万円  
合計額 93,840百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は9,595百万円であります。

4 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産  
有価証券 1,496,987百万円  
貸出金 1,049,503百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 17,833百万円  
売現先勘定 426,319百万円  
債券貸借取引受入担保金 286,578百万円  
借入金 1,395,900百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券111,656百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金44,209百万円及び保証金1,840百万円が含まれております。

5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,708,874百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,578,979百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6 有形固定資産の減価償却累計額 117,232百万円  
7 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は、19,071百万円であります。  
8 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託182百万円であります。

（中間損益計算書関係）

「その他経常収益」には、株式等売却益15,966百万円を含んでおります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。



（財務諸表に係る確認書）

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

2025年11月26日	
確認書	株式会社 静岡銀行 代表取締役頭取 八木 稔
私は、当行の2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。	
以上	

時価情報等

■ 有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種 類	2024年9月30日			2025年9月30日		
		中間貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	4,576	4,650	73	4,219	4,277	58
	小計	4,576	4,650	73	4,219	4,277	58
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	14,827	14,816	△10	5,125	5,121	△3
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	14,827	14,816	△10	5,125	5,121	△3
合 計		19,404	19,467	63	9,344	9,398	54

2. 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	2024年9月30日			2025年9月30日		
	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

（注）市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	2024年9月30日	2025年9月30日
	中間貸借対照表 計 上 額	中間貸借対照表 計 上 額
子会社株式	69,808	108,156
関連会社株式	366	304
合 計	70,175	108,460

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	2024年9月30日			2025年9月30日		
		中間貸借対照表 計 上 額	取得原価	差 額	中間貸借対照表 計 上 額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	491,697	89,090	402,607	544,335	86,012	458,323
	債券	82,136	81,614	522	15,429	15,413	15
	国債	23,552	23,331	220	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	58,584	58,283	301	15,429	15,413	15
	その他	548,866	531,087	17,779	477,341	459,023	18,317
	うち外国債券	294,286	286,289	7,996	140,989	139,285	1,704
	小計	1,122,700	701,792	420,908	1,037,105	560,449	476,656
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	241	327	△86	293	327	△33
	債券	1,728,646	1,789,013	△60,366	1,573,599	1,726,982	△153,383
	国債	1,030,814	1,074,279	△43,464	927,674	1,045,857	△118,183
	地方債	233,940	238,971	△5,030	123,881	128,520	△4,639
	社債	463,892	475,763	△11,871	522,043	552,604	△30,560
	その他	425,634	459,896	△34,261	445,480	479,950	△34,469
	うち外国債券	306,478	334,891	△28,413	410,058	443,732	△33,673
	小計	2,154,522	2,249,237	△94,714	2,019,373	2,207,261	△187,887
合 計		3,277,223	2,951,030	326,193	3,056,479	2,767,710	288,768

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2024年9月30日	2025年9月30日
	中間貸借対照表 計 上 額	中間貸借対照表 計 上 額
株式	7,303	6,952
組合出資金等	113,185	132,078
合 計	120,488	139,031

組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。



4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間期における減損処理額は、その他12百万円であります。

当中間期における減損処理額は、その他50百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間決算日において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄を著しく下落したと判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託 (単位：百万円)

	2024年9月30日					2025年9月30日				
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	5,200	5,236	36	36	—	5,700	5,700	—	—	—

(注)「うち時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） (単位：百万円)

	2024年9月30日					2025年9月30日				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託 (合同運用の金銭の信託)	157,000	157,000	—	—	—	137,500	137,500	—	—	—

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

		2024年9月30日	2025年9月30日
評価差額		339,940	305,276
	その他有価証券	339,940	305,276
	その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債		99,480	91,924
その他有価証券評価差額金		240,460	213,351

■ 電子決済手段

該当ありません。

■ 暗号資産

該当ありません。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2024年9月30日				2025年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	464,548	413,240	893	893	496,215	438,547	923	923
	受取固定・支払変動	248,014	221,758	△2,288	△2,288	261,002	231,506	△7,250	△7,250
	受取変動・支払固定	216,534	191,481	3,182	3,182	235,213	207,041	8,174	8,174
	受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	556	556	0	0	499	499	0	0
	売建	278	278	△2	△2	249	249	△5	△5
	買建	278	278	2	2	249	249	5	5
合計		—	—	894	894	—	—	923	923

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2024年9月30日				2025年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	148,941	128,368	△10	△10	187,982	184,057	19	19
	為替予約	631,699	296,076	12,217	12,217	617,777	290,632	6,230	6,230
	売建	341,562	148,243	△12,014	△12,014	355,179	145,532	△27,152	△27,152
	買建	290,136	147,833	24,232	24,232	262,598	145,100	33,382	33,382
	通貨オプション	287,663	221,132	△3	3,411	320,225	242,058	△18	3,661
	売建	143,831	110,566	△3,525	1,894	160,112	121,029	△3,215	1,991
	買建	143,831	110,566	3,521	1,516	160,112	121,029	3,196	1,670
	その他の	1,726	1,480	19	19	906	814	10	10
	売建	863	740	△135	△135	453	407	△69	△69
	買建	863	740	155	155	453	407	80	80
合計		—	—	12,223	15,638	—	—	6,241	9,922

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月30日				2025年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	288	—	△0	△0	410	—	3	3
	売建	288	—	△0	△0	410	—	3	3
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	△0	△0	—	—	3	3

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2024年9月30日			2025年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	その他有価証券（債券）、 及 び 借 用 金	623,032	564,099	△9,894	610,567	608,575	24,144
	受取固定・支払変動		60,000	10,000	△93	70,000	70,000	△2,984
	受取変動・支払固定		563,032	554,099	△9,801	540,567	538,575	27,129
	金 利 先 物		—	—	—	—	—	—
	金 利 オ ブ シ ョ ン		—	—	—	—	—	—
	そ の 他		—	—	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金 利 ス ワ ッ プ	貸 出 金	88,748	67,813	(注) 2	91,965	75,522	(注) 2
	受取固定・支払変動	—	—	—				
	受取変動・支払固定	88,748	67,813	91,965		75,522		
合 計			—	—	△9,894	—	—	24,144

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年9月30日			2025年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、 預金及び有価証券	154,383	137,571	△29,135	166,694	163,048	△32,655
合計			—	—	△29,135	—	—	△32,655

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

■ 損益の状況

■ 部門別損益

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期	増減
資金利益	69,865	83,141	13,275
国内業務部門	62,916	72,803	9,886
国際業務部門	6,949	10,337	3,388
役務取引等利益	15,155	14,558	△596
国内業務部門	14,762	14,524	△238
国際業務部門	393	34	△358
特定取引利益	666	558	△108
国内業務部門	25	93	67
国際業務部門	641	464	△176
その他の業務利益	1,690	△3,103	△4,794
国内業務部門	261	△4,830	△5,091
国際業務部門	1,428	1,726	297
業務粗利益	87,379 (1.16%)	95,154 (1.26%)	7,775 (0.09%)
国内業務部門	77,966 (1.14%)	82,590 (1.20%)	4,624 (0.05%)
国際業務部門	9,412 (1.04%)	12,563 (1.41%)	3,150 (0.36%)
経費（臨時的経費を除く）	43,575	45,894	2,319
実質業務純益	43,803	49,259	5,455
コア業務純益	43,061	53,872	10,811
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	42,917	52,745	9,828
貸倒引当金繰入額（一般）	△1,664	△1,440	223
業務純益	45,467	50,700	5,232
臨時収益	4,578	16,916	12,338
臨時費用	4,725	4,952	227
経常利益	45,283	62,519	17,236

(注) 1. ( ) 内は業務粗利益率です。  
2. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

■ 資金利益

(単位：百万円)

資金運用勘定平均残高等	2024年度中間期			2025年度中間期			増減
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
平均残高	14,897,188	(462,678) 13,566,895	1,792,971	14,982,001	(453,530) 13,658,322	1,777,208	84,812
受取利息	109,413	(99) 66,336	43,176	125,595	(634) 85,996	40,233	16,181
利回り	1.46%	0.97%	4.80%	1.67%	1.25%	4.51%	0.20%

資金調達勘定平均残高等	2024年度中間期			2025年度中間期			増減
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
平均残高	14,450,938	(462,678) 13,065,809	1,847,808	14,465,062	(453,530) 13,087,321	1,831,271	14,123
支払利息	39,547	(99) 3,420	36,227	42,454	(634) 13,192	29,895	2,906
利回り	0.54%	0.05%	3.91%	0.58%	0.20%	3.25%	0.03%

(注) 1. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）です。  
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高および利息をそれぞれ控除して表示しております。

(単位：百万円)

受取利息・支払利息の分析		2024年度中間期			2025年度中間期		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
受取利息	残高による増減	4,891	3,406	265	710	575	△356
	利率による増減	3,585	4,358	528	15,470	19,083	△2,586
	純増減	8,476	7,765	794	16,181	19,659	△2,943
支払利息	残高による増減	△1,814	△171	680	41	21	△269
	利率による増減	3,080	2,964	△2,125	2,864	9,751	△6,061
	純増減	1,265	2,792	△1,445	2,906	9,772	△6,331

(注) 合計欄は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息の増減を相殺して記載しているため、両部門の合計額と一致しておりません。

■ 利 鞘

(単位：％)							
	2024年度中間期			2025年度中間期			増減
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
資 金 運 用 利 回	1.46	0.97	4.80	1.67	1.25	4.51	0.20
資 金 調 達 原 価	1.14	0.68	4.12	1.21	0.86	3.48	0.07
総 資 金 利 鞘	0.32	0.29	0.67	0.45	0.39	1.02	0.13

■ 役務取引等利益

(単位：百万円)							
	2024年度中間期			2025年度中間期			増減
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
役 務 取 引 等 収 益	21,010	20,184	826	21,266	20,783	482	255
役 務 取 引 等 費 用	5,854	5,421	433	6,707	6,259	448	852
役 務 取 引 等 利 益	15,155	14,762	393	14,558	14,524	34	△596

■ 特定取引利益

(単位：百万円)							
	2024年度中間期			2025年度中間期			増減
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
特 定 取 引 収 益	666	25	641	558	93	464	△108
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 利 益	666	25	641	558	93	464	△108

■ その他業務利益

(単位：百万円)							
	2024年度中間期			2025年度中間期			増減
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
そ の 他 業 務 収 益	2,159	294	1,864	3,235	988	2,247	1,076
外 国 為 替 売 買 益	748	—	748	830	—	830	81
国 債 等 債 券 売 却 益	1,211	94	1,116	1,726	309	1,416	515
金 融 派 生 商 品 収 益	199	199	—	606	606	—	406
そ の 他 の 業 務 収 益	—	—	—	72	72	—	72
そ の 他 業 務 費 用	468	32	435	6,339	5,818	520	5,871
外 国 為 替 売 買 損	—	—	—	—	—	—	—
国 債 等 債 券 売 却 損	468	32	435	6,339	5,818	520	5,871
国 債 等 債 券 償 還 損	—	—	—	—	—	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—	0	—	—	0	—
そ の 他 業 務 利 益	1,690	261	1,428	△3,103	△4,830	1,726	△4,794

■ 営業経費

(単位：百万円)			
	2024年度中間期	2025年度中間期	増減
人 件 費	15,819	16,854	1,034
(うち 業務費用)	(16,109)	(16,898)	(789)
(うち 臨時費用)	(△290)	(△44)	(245)
物 件 費	23,644	24,247	602
税 金	3,821	4,748	927
営 業 経 費	43,285	45,850	2,564

■ 営業の状況－貸出金

■ 科目別貸出金残高

(単位：億円・％)							
<期末残高>		2024年9月30日			2025年9月30日		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
貸 出 金	手 形 貸 付	1,297 ( 1.2)	1,134 ( 1.2)	163 ( 2.2)	1,230 ( 1.1)	1,138 ( 1.1)	92 ( 1.2)
	証 書 貸 付	92,570 ( 87.8)	85,349 ( 87.0)	7,221 ( 97.8)	95,811 ( 88.2)	88,138 ( 87.4)	7,672 ( 98.8)
	当 座 貸 越	11,439 ( 10.9)	11,439 ( 11.7)	— ( —)	11,476 ( 10.6)	11,476 ( 11.4)	— ( —)
	割 引 手 形	146 ( 0.1)	146 ( 0.1)	— ( —)	95 ( 0.1)	95 ( 0.1)	— ( —)
	合 計	105,454 (100.0)	98,069 (100.0)	7,385 (100.0)	108,613 (100.0)	100,849 (100.0)	7,764 (100.0)

(単位：億円・％)							
<平均残高>		2024年度中間期			2025年度中間期		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
貸 出 金	手 形 貸 付	1,345 ( 1.3)	1,148 ( 1.2)	197 ( 2.6)	1,203 ( 1.1)	1,114 ( 1.1)	88 ( 1.1)
	証 書 貸 付	91,468 ( 87.7)	84,138 ( 87.0)	7,330 ( 97.4)	95,117 ( 88.3)	87,346 ( 87.5)	7,771 ( 98.9)
	当 座 貸 越	11,311 ( 10.9)	11,311 ( 11.7)	— ( —)	11,250 ( 10.5)	11,250 ( 11.3)	— ( —)
	割 引 手 形	150 ( 0.1)	150 ( 0.1)	— ( —)	114 ( 0.1)	114 ( 0.1)	— ( —)
	合 計	104,276 (100.0)	96,748 (100.0)	7,527 (100.0)	107,686 (100.0)	99,826 (100.0)	7,860 (100.0)

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)			
貸 出 金		2024年9月30日	2025年9月30日
	1 年 以 下	12,862	12,924
	1 年 超 3 年 以 下	18,319	19,463
	3 年 超 5 年 以 下	16,039	15,530
	5 年 超 7 年 以 下	9,174	8,663
	7 年 超	37,619	40,555
	期 間 の 定 め の な い も の	11,439	11,476
	合 計	105,454	108,613
変動金利貸出	1 年 超 3 年 以 下	15,912	16,914
	3 年 超 5 年 以 下	13,919	13,401
	5 年 超 7 年 以 下	7,569	7,329
	7 年 超	29,017	32,374
固定金利貸出	期 間 の 定 め の な い も の	9,739	10,424
	1 年 超 3 年 以 下	2,407	2,549
	3 年 超 5 年 以 下	2,119	2,129
	5 年 超 7 年 以 下	1,604	1,333
	7 年 超	8,601	8,180
	期 間 の 定 め の な い も の	1,699	1,051

(注) 1. 「期間の定めのないもの」は当座貸越です。  
2. 残存期間 1 年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。



■ 貸出金（国内店）使途別内訳

(単位：億円)			
		2024年9月30日	2025年9月30日
設	備	52,476 ( 51.2%)	55,630 ( 52.8%)
運	資	49,955 ( 48.8%)	49,810 ( 47.2%)
合	計	102,432 (100.0%)	105,440 (100.0%)

(注) 海外店分および特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

■ 貸出金担保別内訳

(単位：億円)			
		2024年9月30日	2025年9月30日
有	価	302	395
債		2,582	2,819
商		—	—
不	動	21,126	22,228
そ	の	—	—
計		24,011	25,443
保	証	41,585	43,062
信	用	39,857	40,108
合	計	105,454	108,613
(うち劣後特約付貸出金)		( 3,282)	( 3,214)

■ 業種別貸出金残高

(単位：億円)			
		2024年9月30日	2025年9月30日
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)		102,432 (100.0%)	105,440 (100.0%)
製	造	16,154 ( 15.8%)	15,791 ( 15.0%)
農	業、林	81 ( 0.1%)	80 ( 0.1%)
漁	業	167 ( 0.2%)	147 ( 0.1%)
鉱	業、採石業、砂利採取業	138 ( 0.1%)	140 ( 0.1%)
建	設	2,813 ( 2.8%)	2,828 ( 2.7%)
電	気・ガス・熱供給・水道業	1,754 ( 1.7%)	1,619 ( 1.5%)
情	報通信業	783 ( 0.8%)	843 ( 0.8%)
運	輸業、郵便業	2,906 ( 2.8%)	3,163 ( 3.0%)
卸	売業、小売業	8,085 ( 7.9%)	7,837 ( 7.4%)
金	融業、保険業	6,976 ( 6.8%)	7,220 ( 6.9%)
不	動産業、物品賃貸業	24,828 ( 24.2%)	26,397 ( 25.0%)
医	療・福祉・宿泊業等サービス業	6,675 ( 6.5%)	6,855 ( 6.5%)
地	方公共団体	823 ( 0.8%)	704 ( 0.7%)
そ	の他	30,242 ( 29.5%)	31,810 ( 30.2%)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分		3,022 (100.0%)	3,173 (100.0%)
政	府等	18 ( 0.6%)	— ( —%)
金	融機関	472 ( 15.6%)	394 ( 12.4%)
そ	の他	2,531 ( 83.8%)	2,779 ( 87.6%)
合	計	105,454	108,613

■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)			
		2024年9月30日	2025年9月30日
有	価	1	3
債		1	0
商		—	—
不	動	19	24
そ	の	—	—
計		22	28
保	証	25	19
信	用	701	695
合	計	750	742

■ 消費者ローン残高

(単位：億円)			
		2024年9月30日	2025年9月30日
消	費	39,902	41,904
う	ち	36,479	38,532

(注) 消費者ローン残高および住宅ローン残高には、アパートローンを含んでおります。

■ 中小企業等に対する貸出金

(単位：件・億円)			
		2024年9月30日	2025年9月30日
総	貸出金残高A		
貸	出先件数	308,087	312,437
貸	出金残高	102,432	105,440
中	小企業等貸出金残高B		
貸	出先件数	307,488	311,817
貸	出金残高	83,091	85,962
比	率B/A		
貸	出先件数	99.8%	99.8%
貸	出金残高	81.1%	81.5%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分および特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ 特定海外債権残高

該当ありません。

■ 貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)			
		2024年9月30日	2025年9月30日
一	般貸倒引当金	23,641	23,783
個	別貸倒引当金	23,773	23,293
特	定海外債権引当勘定	—	—
合	計	47,415	47,077

■ 貸倒引当金の期中増減額

(単位：百万円)			
		2024年度中間期	2025年度中間期
一	般貸倒引当金	△1,664	△1,440
個	別貸倒引当金	2,187	903
特	定海外債権引当勘定	—	—
合	計	523	△537

■ 貸出金償却額

該当ありません。

■ 資産内容の諸開示の関係

(単位:億円)

自己査定結果(債務者区分別)					
対象:貸出金等与信関連債権					
債務者区分 与信残高	分類				
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	
破綻先	40	29	11	— (2)	— (26)
実質破綻先	147	86	60	— (12)	— (41)
破綻懸念先	664	463	130	69 (150)	
要注意先	要管理先 102	7	94		
6,516	要管理先以外の 要注意先 6,414	1,967	4,447		
正常先	102,200	102,200			

(注) 1. 貸出金等与信関連債権:貸出金・支払承諾見返・外国為替・未収利息・貸出金に準ずる仮払金・クレジットカード未収金  
2. 自己査定結果(債務者区分別)における( )内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当しております。  
3. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権には、時価評価をした銀行保証付私募債が含まれております。

合計	109,569	104,755	4,743	69 (164)	— (68)
----	---------	---------	-------	-------------	-----------

金融再生法開示債権及びリスク管理債権				
対象:要管理債権は貸出金のみ、その他は貸出金等与信関連債権				
区分 貸出金等の残高	担保等の 保全額	引当額	保全率	
破産更生債権及び これらに準ずる債権				
187	105	82	100.0%	
危険債権				
664	444	150	89.5%	
要管理債権 (貸出金のみ)	三月以上延滞債権 6 貸出条件緩和債権 80	48	4	60.6%
86				
小計	938	597	237	89.0%
正常債権				
108,817				

総与信に占める金融再生法に基づく  
不良債権(リスク管理債権)の割合  
0.8%

部分直接償却  
(68億円)を実施した場合  
0.7%

さらに  
信用保証協会保証付貸出金  
(305億円)を控除した場合  
0.5%

合計	109,755
----	---------

■ 金融再生法開示債権及びリスク管理債権並びにその保全状況

(単位:百万円)

	2024年9月30日						2025年9月30日					
	貸出金等の残高 A	担保等保全額 B	非保全額 C=A-B	貴引当金額 D	引当率 D/C	保全率 (B+D) /A	貸出金等の残高 A	担保等保全額 B	非保全額 C=A-B	貴引当金額 D	引当率 D/C	保全率 (B+D) /A
破産更生債権及び これらに準ずる債権	23,793 ( 0.22%)	11,329	12,463	12,463	100.0%	100.0%	18,793 ( 0.17%)	10,505	8,288	8,287	100.0 %	100.0 %
危険債権	64,360 ( 0.60%)	45,977	18,382	11,309	61.5%	89.0%	66,412 ( 0.60%)	44,453	21,958	15,005	68.3 %	89.5 %
要管理債権	10,710 ( 0.10%)	4,841	5,869	803	13.7%	52.7%	8,634 ( 0.07%)	4,811	3,822	423	11.1 %	60.6 %
三月以上延滞債権	364 ( 0.00%)	359	4	11	249.7%	101.9%	605 ( 0.00%)	563	41	27	65.6 %	97.6 %
貸出条件緩和債権	10,346 ( 0.09%)	4,481	5,864	791	13.5%	51.0%	8,029 ( 0.07%)	4,248	3,780	396	10.5 %	57.8 %
小計	98,865 ( 0.92%)	62,148	36,716	24,576	66.9%	87.7%	93,840 ( 0.85%)	59,771	34,069	23,717	69.6 %	89.0 %
正常債権	10,563,957 ( 99.07%)						10,881,739 ( 99.14%)					
合計	10,662,822						10,975,580					

(注) 1. ( )内は総与信残高に対する比率です。  
2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権は、「銀行法施行規則第19条の2」に則り、該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。  
3. 担保等保全額は処分可能額ベースにより記載しております。

■ 業種別金融再生法開示債権(リスク管理債権)

(単位:百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	98,865 ( 0.92%)	93,840 ( 0.85%)
製造業	19,887 ( 0.19%)	17,186 ( 0.16%)
農業、林業	310 ( 0.00%)	575 ( 0.00%)
漁業	32 ( 0.00%)	31 ( 0.00%)
鉱業、採石業、砂利採取業	113 ( 0.00%)	74 ( 0.00%)
建設業	9,569 ( 0.09%)	7,542 ( 0.07%)
電気・ガス・熱供給・水道業	4,132 ( 0.04%)	98 ( 0.00%)
情報通信業	278 ( 0.00%)	313 ( 0.00%)
運輸業、郵便業	1,387 ( 0.01%)	1,155 ( 0.01%)
卸売業、小売業	14,842 ( 0.14%)	14,898 ( 0.13%)
金融業、保険業	71 ( 0.00%)	82 ( 0.00%)
不動産業、物品賃貸業	14,279 ( 0.14%)	13,914 ( 0.13%)
医療・福祉、宿泊業等サービス業	20,807 ( 0.19%)	23,961 ( 0.22%)
地方公共団体	— ( —%)	— ( —%)
その他	13,152 ( 0.12%)	14,004 ( 0.13%)

(注) ( )内は総与信残高に対する比率です。

■ 用語のご説明

■破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。

■危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

■要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。

□三月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」並びに「危険債権」に該当しないものをいいます。

□貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」並びに「三月以上延滞債権」に該当しないものをいいます。

■ 用語のご説明

■部分直接償却

破綻先および実質破綻先に対する債権額から、担保・保証などによる回収が可能と認められる額を控除した残額(Ⅳ分類債権額)を、貸倒償却として債権額から直接減額する会計上の処理のことをいいます。  
(当行では、部分直接償却は実施していません)

■信用保証協会保証付貸出金

信用保証協会により保証された回収に懸念のない貸出金をいいます。

■債務者区分の定義

■破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいいます。

■実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり再建の見通しがない状況にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者をいいます。

■破綻懸念先

現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画などの進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者をいいます。

■要注意先

業況が低調ないしは不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など、今後の管理に注意を要する債務者をいいます。

■要管理先

要注意先の債務者のうち、当該債務者の貸出債権の全部または一部が「三月以上延滞債権」または「貸出条件緩和債権」である債務者をいいます。

■正常先

業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者をいいます。

■分類の定義

■非分類債権

正常先に対する全債権、および正常先以外の債務者区分の先に対する債権のうち、優良担保の処分可能見込額および優良保証等により保全されている債権をいいます。

■Ⅱ分類債権

要注意先に対する非分類以外の債権、および破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に対する債権のうち、一般担保の処分可能見込額および一般保証等により保全されている債権をいいます。

■Ⅲ分類債権

破綻懸念先に対する非分類・Ⅱ分類以外の債権、および実質破綻先・破綻先に対する債権のうち、優良担保・一般担保等の担保評価額と処分可能見込額との差額をいいます。

■Ⅳ分類債権

実質破綻先・破綻先に対する非分類・Ⅱ分類・Ⅲ分類以外の債権をいいます。

営業の状況―有価証券

種類別有価証券残高

(単位：億円・％)

<期末残高>		2024年9月30日		2025年9月30日	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
国	債	10,543 ( 30.2)	— ( —)	9,276 ( 28.0)	— ( —)
地	方	2,339 ( 6.7)	— ( —)	1,238 ( 3.7)	— ( —)
社	債	5,373 ( 15.4)	— ( —)	5,425 ( 16.4)	— ( —)
株	式	5,005 ( 14.4)	— ( —)	5,529 ( 16.7)	— ( —)
その他の証券		11,611 ( 33.3)	7,990 (100.0)	11,662 ( 35.2)	7,510 (100.0)
	うち外国債券	6,053 ( 17.4)	6,053 ( 75.8)	5,552 ( 16.8)	5,552 ( 73.9)
	うち外国株式	689 ( 2.0)	689 ( 8.6)	1,077 ( 3.3)	1,077 ( 14.4)
合計		34,872 (100.0)	26,882 (100.0)	33,133 (100.0)	25,622 (100.0)

(単位：億円・％)

<平均残高>		2024年度中間期		2025年度中間期	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
国	債	10,649 ( 34.4)	— ( —)	10,414 ( 33.9)	— ( —)
地	方	2,397 ( 7.7)	— ( —)	1,624 ( 5.3)	— ( —)
社	債	5,316 ( 17.2)	— ( —)	5,639 ( 18.4)	— ( —)
株	式	1,023 ( 3.3)	— ( —)	997 ( 3.2)	— ( —)
その他の証券		11,575 ( 37.4)	8,231 (100.0)	12,043 ( 39.2)	8,174 (100.0)
	うち外国債券	6,684 ( 21.6)	6,684 ( 81.2)	6,370 ( 20.7)	6,370 ( 77.9)
	うち外国株式	490 ( 1.6)	490 ( 6.0)	1,062 ( 3.5)	1,062 ( 13.0)
合計		30,962 (100.0)	8,231 (100.0)	30,720 (100.0)	8,174 (100.0)

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

		2024年9月30日	2025年9月30日
国債	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	196	1,081
	5 年 超 7 年 以 下	2,162	1,525
	7 年 超 10 年 以 下	2,030	864
	10 年 超	6,154	5,805
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	10,543	9,276
地方債	1 年 以 下	293	243
	1 年 超 3 年 以 下	464	386
	3 年 超 5 年 以 下	310	273
	5 年 超 7 年 以 下	624	241
	7 年 超 10 年 以 下	646	92
	10 年 超	—	—
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	2,339	1,238
社債	1 年 以 下	164	222
	1 年 超 3 年 以 下	556	557
	3 年 超 5 年 以 下	965	932
	5 年 超 7 年 以 下	51	28
	7 年 超 10 年 以 下	79	105
	10 年 超	3,556	3,578
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	5,373	5,425

(単位：億円)

		2024年9月30日	2025年9月30日
株式	期間の定めのないもの	5,005	5,529
その他の証券	1 年 以 下	162	198
	1 年 超 3 年 以 下	194	393
	3 年 超 5 年 以 下	481	567
	5 年 超 7 年 以 下	690	638
	7 年 超 10 年 以 下	809	1,204
	10 年 超	5,656	4,905
	期間の定めのないもの	3,616	3,755
	合計	11,611	11,662
うち外国債券	1 年 以 下	95	123
	1 年 超 3 年 以 下	55	194
	3 年 超 5 年 以 下	147	135
	5 年 超 7 年 以 下	121	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	236
	10 年 超	5,633	4,862
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	6,053	5,552
うち外国株式	期間の定めのないもの	689	1,077

営業の状況―預金

科目別預金残高

(単位：億円・％)

<期末残高>		2024年9月30日		2025年9月30日	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	80,608 ( 67.2)	80,482 ( 71.5)	125 ( 1.7)	80,682 ( 66.0)
	うち有利息預金	69,139 ( 57.6)	69,137 ( 61.5)	2 ( 0.0)	69,363 ( 56.7)
	定期性預金	29,820 ( 24.9)	27,872 ( 24.8)	1,948 ( 26.1)	31,866 ( 26.1)
	うちスーパー定期	18,791 ( 15.7)	18,791 ( 16.7)		19,521 ( 16.0)
	うち大口定期	6,778 ( 5.6)	6,778 ( 6.0)		8,251 ( 6.8)
	うち期日指定	1,278 ( 1.1)	1,278 ( 1.1)		1,176 ( 1.0)
	うち変動金利定期預金	654 ( 0.5)	654 ( 0.6)		528 ( 0.4)
	その他の	7,466 ( 6.2)	2,390 ( 2.1)	5,076 ( 67.9)	7,477 ( 6.1)
	合計	117,895 ( 98.3)	110,745 ( 98.4)	7,150 ( 95.7)	120,026 ( 98.2)
譲渡性預金		2,083 ( 1.7)	1,762 ( 1.6)	321 ( 4.3)	2,212 ( 1.8)
総合計		119,979 (100.0)	112,507 (100.0)	7,471 (100.0)	122,239 (100.0)

(単位：億円・％)

<平均残高>		2024年度中間期		2025年度中間期	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	82,004 ( 67.9)	81,880 ( 72.5)	124 ( 1.6)	81,876 ( 66.7)
	うち有利息預金	70,082 ( 58.0)	70,080 ( 62.0)	2 ( 0.0)	70,040 ( 57.1)
	定期性預金	29,448 ( 24.4)	27,718 ( 24.5)	1,729 ( 22.0)	30,378 ( 24.8)
	うちスーパー定期	18,770 ( 15.5)	18,770 ( 16.6)		18,994 ( 15.5)
	うち大口定期	6,519 ( 5.4)	6,519 ( 5.8)		7,188 ( 5.9)
	うち期日指定	1,311 ( 1.1)	1,311 ( 1.2)		1,192 ( 1.0)
	うち変動金利定期預金	748 ( 0.6)	748 ( 0.7)		499 ( 0.4)
	その他の	7,565 ( 6.2)	2,065 ( 1.8)	5,500 ( 70.2)	7,865 ( 6.4)
	合計	119,018 ( 98.5)	111,664 ( 98.8)	7,353 ( 93.8)	120,120 ( 97.9)
譲渡性預金		1,808 ( 1.5)	1,326 ( 1.2)	482 ( 6.2)	2,518 ( 2.1)
総合計		120,826 (100.0)	112,990 (100.0)	7,836 (100.0)	122,638 (100.0)

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

		2024年9月30日	2025年9月30日
定期預金	3 ヲ 月 未 満	9,863	10,788
	3 ヲ 月 以 上 6 ヲ 月 未 満	6,175	6,759
	6 ヲ 月 以 上 1 年 未 満	9,779	10,051
	1 年 以 上 2 年 未 満	1,467	1,375
	2 年 以 上 3 年 未 満	1,609	1,973
	3 年 以 上	555	567
	合計	29,451	31,515
固定金利定期預金	3 ヲ 月 未 満	9,622	10,697
	3 ヲ 月 以 上 6 ヲ 月 未 満	6,119	6,673
	6 ヲ 月 以 上 1 年 未 満	9,656	10,040
	1 年 以 上 2 年 未 満	1,288	1,301
	2 年 以 上 3 年 未 満	1,526	1,686
	3 年 以 上	555	561
	合計	28,768	30,961
変動金利定期預金	3 ヲ 月 未 満	212	64
	3 ヲ 月 以 上 6 ヲ 月 未 満	56	85
	6 ヲ 月 以 上 1 年 未 満	123	11
	1 年 以 上 2 年 未 満	179	74
	2 年 以 上 3 年 未 満	83	286
	3 年 以 上	0	6
	合計	654	528
その他	3 ヲ 月 未 満	28	25
	3 ヲ 月 以 上 6 ヲ 月 未 満	—	—
	6 ヲ 月 以 上 1 年 未 満	—	—
	1 年 以 上 2 年 未 満	—	—
	2 年 以 上 3 年 未 満	—	—
	3 年 以 上	—	—
	合計	28	25

(注) 積立定期預金は含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位：億円)

		2024年9月30日	2025年9月30日
個人預金		77,221 ( 65.5%)	77,356 ( 64.4%)
法人預金		29,942 ( 25.4%)	32,284 ( 26.9%)
その他預金		10,732 ( 9.1%)	10,385 ( 8.7%)
合計		117,895 (100.0%)	120,026 (100.0%)

(注) その他預金＝公金預金＋金融機関預金



信託業務（取扱い業務：公益信託、特定贈与信託、遺言代用信託）

信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
信託報酬	0	0	1	2	2
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び 履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	808	766	830	770	747

信託財産残高表

(単位：百万円)

		2024年9月30日	2025年9月30日
資産	有価証券	766	830
	銀行勘定貸	—	—
	銀 行 勘 定 貸	106	182
	現金預け金	659	648
負債	債 権	766	830
	金 銭 信 託 (指 定 金 銭 信 託)	766	830

(注) 1. 共同信託他社管理財産 前中間期末及び当中間期末の残高は5百万円であります。  
2. 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める信託財産残高表については、上記以外に該当するものはありません。

受託残高

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
金 銭 信 託	766	830

元本補填契約のある信託の種類別受託残高

金銭信託 (単位：百万円)

		2024年9月30日	2025年9月30日
資産	有価証券	106	182
	銀 行 勘 定 貸	106	182
負債	債 権	106	182
	元 本	106	182
	そ の 他	0	0

信託期間別の元本残高

金銭信託 (単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
1 年 未 満	—	—
1 年 以 上 2 年 未 満	—	—
2 年 以 上 5 年 未 満	—	—
5 年 以 上	766	830
そ の 他	—	—
合 計	766	830

貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分別運用残高

該当ありません。

有価証券の種類別運用残高

該当ありません。

「銀行法施行規則」に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものではありません。  
1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高及び有価証券種類別期末残高  
2. 債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額及びその合計額並びに正常債権の額  
3. 信託期間別の貸付信託の元本残高  
4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金期末運用残高、科目別・契約期間別・担保の種類別・使途別・業種別及び中小企業等貸出金残高、業種別及び中小企業等貸出金割合  
5. 電子決済手段及び暗号資産の種類別残高

その他業務の状況

公共債および証券投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

		2024年度中間期	2025年度中間期
国 債	債 権	8,321	14,172
	債 権	713	580
地 方 政 府 保 証 債	債 権	—	—
合 計	計	9,034	14,752
証 券 投 資 信 託	計	11,267	11,210

(注) 公共債の窓口販売額には、既発債を含んでおりません。

預貸率・預証率

(単位：％)

		2024年度中間期		2025年度中間期		
			国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
期末残高	預 貸 率	87.89	87.16	98.84	88.85	88.14
	預 証 率	29.06	23.89	106.94	27.10	22.39
平均残高	預 貸 率	86.30	85.62	96.06	87.80	87.29
	預 証 率	25.62	20.11	105.04	25.04	19.71

資本の状況

資本金、発行済株式数

(2025年9月30日現在)

資 本 金	90,845百万円
発 行 済 株 式 数	595,129,069株
上 場 金 融 商 品 取 引 所 名	(うち普通株式595,129,069株)
	—

大株主の状況

(2025年9月30日現在)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社しずおかフィナンシャルグループ	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	595,129	100.0
計	—	595,129	100.0

自己資本の充実の状況

以下に記載の開示事項は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項になります。なお、「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」については株式会社しずおかフィナンシャルグループホームページの財務・業績ハイライト  
(https://www.shizuoka-fg.co.jp/ir/basel.html)  
に掲載しております。  
2023年3月末より、バーゼルⅢの最終合意を踏まえ改正された自己資本比率規制を適用しております。

I	自己資本の構成に関する開示事項	102
II	定性的な開示事項	106
一.	連結の範囲に関する事項	106
二.	信用リスクに関する事項	106
三.	(連結) 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	107
III	定量的な開示事項	113
一.	連結の範囲に関する事項	113
二.	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	113
三.	別紙様式による開示事項	114
IV	レバレッジ比率に関する開示事項	148
一.	連結レバレッジ比率の構成に関する事項	148
二.	前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因	150
三.	単体レバレッジ比率の構成に関する事項	151
四.	前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因	153

流動性に係る経営の健全性の状況

以下に記載の開示事項は、平成27年金融庁告示第7号に基づく開示事項になります。なお、「流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」、「安定調達比率に関する定量的開示事項」については株式会社しずおかフィナンシャルグループホームページの財務・業績ハイライト  
(https://www.shizuoka-fg.co.jp/ir/basel.html)  
に掲載しております。

I	流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	154
一.	時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	154
二.	流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	155
三.	算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	155
四.	その他流動性カバレッジ比率に関する事項	155
II	安定調達比率に関する定性的開示事項	156
一.	時系列における安定調達比率の変動に関する事項	156
二.	流動性比率告示第百一条各号に掲げる要件に関する該当事項	158
三.	その他安定調達比率に関する事項	158

自己資本の構成に関する開示事項

【連結】

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2025年度中間期末	2024年度中間期末	CC2の参照項目
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目				
1a+2+1c+26	普通株式に係る株主資本の額	841,409	815,880	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	145,729	145,729	A+B
2	うち、利益剰余金の額	725,679	690,150	C
1c	うち、自己株式の額（△）	—	—	D
26	うち、社外流出予定額（△）	30,000	20,000	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	234,223	235,294	E
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額（イ）	1,075,632	1,051,175	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	14,521	15,622	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	14,521	15,622	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△5,697	△4,066	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	12,194	12,645	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	36,101	29,237	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1 資本不足額	94,743	100,228	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額（ロ）	151,862	153,667	
普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	923,769	897,507	
その他Tier1 資本に係る基礎項目				
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—
34	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	—	—	
その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	15,178	12,389	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2 資本不足額	79,564	87,839	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	94,743	100,228	
その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額（（二）－（ホ））（ヘ）	—	—	
Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	923,769	897,507	

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2025年度中間期末	2024年度中間期末	CC2の参照項目
Tier2 資本に係る基礎項目				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
48	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	7,343	6,225	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	267	117	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	7,076	6,108	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	7,343	6,225	
Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	86,908	94,065	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	86,908	94,065	
Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	—	—	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	923,769	897,507	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	6,061,358	5,600,151	
連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	15.24%	16.02%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	15.24%	16.02%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	15.24%	16.02%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	105,461	102,697	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3	1,368	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	267	117	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	1,576	1,164	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	7,076	6,108	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	33,329	31,066	

【単体】

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2025年度中間期末	2024年度中間期末	CC2の参照項目
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	801,118	779,055	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	145,729	145,729	A+B
2	うち、利益剰余金の額	685,388	653,325	C
1c	うち、自己株式の額（△）	—	—	D
26	うち、社外流出予定額（△）	30,000	20,000	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	228,030	231,909	E
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額（イ）	1,029,148	1,010,965	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	15,131	16,209	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	15,131	16,209	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△5,697	△4,066	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	11,081	10,439	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	37,300	30,067	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1 資本不足額	101,531	106,481	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額（ロ）	159,347	159,131	
普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	869,801	851,834	
その他Tier1 資本に係る基礎項目				
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	—	—	
その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	15,683	12,741	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2 資本不足額	85,848	93,740	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	101,531	106,481	
その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額（（二）－（ホ））（ヘ）	—	—	
Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	869,801	851,834	



国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2025年度中間期末	2024年度中間期末	CC2の参照項目
Tier2 資本に係る基礎項目				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	3,951	2,999	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	78	70	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	3,872	2,929	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	3,951	2,999	
Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	89,799	96,739	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	89,799	96,739	
Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	—	—	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	869,801	851,834	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	6,388,927	5,847,733	
自己資本比率				
61	普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	13.61%	14.56%	
62	Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	13.61%	14.56%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	13.61%	14.56%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	100,863	98,838	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	308	382	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	78	70	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	1,086	1,059	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	3,872	2,929	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	35,913	32,676	

## 定性的な開示事項

### 一．連結の範囲に関する事項

- イ．平成18年金融庁告示第19号（以下「告示」という。）第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
- ・相違点はありません。

### ロ．連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

	2025年度中間期末
連結子会社数	11社

#### （連結子会社の名称及び主要な業務の内容）

連結子会社の名称	主要な業務の内容
静銀ITソリューション株式会社	コンピューター関連業務 計算受託業務
静銀信用保証株式会社	信用保証業務
静銀カード株式会社	クレジットカード業務 信用保証業務
静銀総合サービス株式会社	人事・総務関連業務 有料職業紹介業務
静銀モーゲージサービス株式会社	銀行担保不動産の評価・調査業務 貸出に関する集中事務業務
静銀ビジネススクリエイト株式会社	為替送信・代金取立等の集中処理業務 労働者派遣業務
静銀セゾンカード株式会社	クレジットカード業務 信用保証業務
しずぎんハートフル株式会社	各種文書の作成・印刷・製本業務
Shizuoka Liquidity Reserve Limited	金銭債権の取得
Shizuoka EU Liquidity Reserve Limited	金銭債権の取得
Shizuoka SG Liquidity Reserve Limited	金銭債権の取得

### 二．信用リスクに関する事項

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

- ・以下の基準により分類しております。

標準的手法が適用されるエクスポージャー	内部格付手法のポートフォリオ
日本国政府及び日本銀行向け、我が国の地方公共団体向け	ソブリン向けエクスポージャー
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	金融機関等向けエクスポージャー
株式等	株式等向けエクスポージャー
中堅中小企業等向け及び個人向け	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー
上記以外	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）

- ハ．告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
- ・該当ありません。

- 二．連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
- ・該当ありません。

- ホ．連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
- ・連結グループ内の資金移動及び自己資本の移動に係る制限等は特に設けておりません。

三．(連結) 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

【連結】					(単位：百万円)
CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係（銀行連結）					
項目	イ		ロ	ハ	ニ
	公表 連結貸借対照表		規制上の連結範囲 に基づく 連結貸借対照表	CC1を 参照する記号	付表 参照番号
	2025年度中間期末	2024年度中間期末			
資 産 の 部					
現金預け金	887,597	1,036,098			
コールローン及び買入手形	153,082	82,672			
買入金銭債権	50,405	53,569			
特定取引資産	31,640	9,715			
金銭の信託	143,200	162,200			
有価証券	3,215,801	3,430,181			6-a
貸出金	10,857,740	10,547,530			6-b
外国為替	5,255	5,630			
リース債権及びリース投資資産	—	—			
その他資産	220,234	158,940			
有形固定資産	45,288	46,606			
無形固定資産	20,972	22,273			2
退職給付に係る資産	17,611	18,028			3
繰延税金資産	2,873	2,310			4-a
支払承諾見返	74,452	75,059			
貸倒引当金	△52,150	△51,959			
投資損失引当金	△44	△48			
資産の部合計	15,673,964	15,598,810			
負 債 の 部					
預金	11,852,709	11,684,309			
譲渡性預金	221,244	205,534			
コールマネー及び売渡手形	19,757	32,305			
売現先勘定	426,319	486,041			
債券貸借取引受入担保金	286,578	568,001			
特定取引負債	3,495	3,544			
借入金	1,396,233	1,225,841			
外国為替	890	2,805			
社債	—	—			
新株予約権付社債	—	—			
信託勘定借	182	106			
その他負債	202,362	163,428			
退職給付に係る負債	3,440	2,864			
役員退職慰労引当金	452	426			
睡眠預金払戻損失引当金	590	667			
偶発損失引当金	1,292	1,333			
ポイント引当金	732	333			
特別法上の引当金	—	—			
繰延税金負債	77,596	75,030			4-b
支払承諾	74,452	75,059			
負債の部合計	14,568,331	14,527,635			
純 資 産 の 部					
資本金	90,845	90,845		A	1-a
資本剰余金	54,884	54,884		B	1-b
利益剰余金	725,679	690,150		C	1-c
自己株式	—	—		D	1-d
株主資本合計	871,409	835,880			
その他有価証券評価差額金	210,050	237,169			
繰延ヘッジ損益	14,678	△8,550			5
為替換算調整勘定	8,364	4,176			
退職給付に係る調整累計額	1,129	2,499			
その他の包括利益累計額合計	234,223	235,294		E	
純資産の部合計	1,105,632	1,071,175			
負債及び純資産の部合計	15,673,964	15,598,810			

（注）規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」の記載は省略しております。

（付表）

1. 株主資本

（1）連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2025年度中間期末	2024年度中間期末	備 考	参照番号
資本金	90,845	90,845		1-a
資本剰余金	54,884	54,884		1-b
利益剰余金	725,679	690,150		1-c
自己株式	—	—		1-d
株主資本合計	871,409	835,880		

（2）自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年度中間期末	2024年度中間期末	備 考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	871,409	835,880	普通株式にかかる株主資本 （社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	145,729	145,729		1 a
うち、利益剰余金の額	725,679	690,150		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1 c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		

2. 無形固定資産

（1）連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2025年度中間期末	2024年度中間期末	備 考	参照番号
無形固定資産	20,972	22,273		2

上記に係る税効果	6,451	6,650	全額費用認識した場合の繰延税金資産
----------	-------	-------	-------------------

（2）自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年度中間期末	2024年度中間期末	備 考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	14,521	15,622	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

（1）連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2025年度中間期末	2024年度中間期末	備 考	参照番号
退職給付に係る資産	17,611	18,028		3

上記に係る繰延税金負債	5,417	5,383	
-------------	-------	-------	--

（2）自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年度中間期末	2024年度中間期末	備 考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	12,194	12,645	繰延税金負債控除後	15

4. 繰延税金資産

（1）連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2025年度中間期末	2024年度中間期末	備 考	参照番号
繰延税金資産	2,873	2,310		4-a
繰延税金負債	77,596	75,030		4-b

その他の無形固定資産の税効果勘案分	6,451	6,650	全額費用認識した場合の繰延税金資産
退職給付に係る資産に係る繰延税金負債	5,417	5,383	

（2）自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年度中間期末	2024年度中間期末	備 考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2025年度中間期末	2024年度中間期末	備 考
繰延ヘッジ損益	14,678	△8,550	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年度中間期末	2024年度中間期末	備 考
繰延ヘッジ損益の額	△5,697	△4,066	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの

参照番号
5

国際様式の該当番号
11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2025年度中間期末	2024年度中間期末	備 考
有価証券	3,215,801	3,430,181	
貸出金	10,857,740	10,547,530	劣後ローン等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2025年度中間期末	2024年度中間期末	備 考
自己保有資本調達手段の額	—	—	
普通株式等Tier1相当額	—	—	
その他Tier1相当額	—	—	
Tier2相当額	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—	—	
普通株式等Tier1相当額	—	—	
その他Tier1相当額	—	—	
Tier2相当額及びその他外部T L A C関連調達手段の額	—	—	
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	243,649	238,389	
普通株式等Tier1相当額	36,101	29,237	
その他Tier1相当額	15,178	12,389	
Tier2相当額及びその他外部T L A C関連調達手段の額	86,908	94,065	
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	105,461	102,697	
その他金融機関等（10%超出資）	3	1,368	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
その他Tier1相当額	—	—	
Tier2相当額及びその他外部T L A C関連調達手段の額	—	—	
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3	1,368	

参照番号
6-a
6-b

国際様式の該当番号
16
37
52

17
38
53

18
39
54
72

19
23
40
55
73

【単体】

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係（銀行単体）					
項目	イ		ロ	ハ	ニ
	公表 貸借対照表		規制上の連結範囲 に基づく 連結貸借対照表	CC1を 参照する記号	付表 参照番号
	2025年度中間期末	2024年度中間期末			
資 産 の 部					
現金預け金	885,232	1,035,803			
コールローン及び買入手形	153,082	82,672			
買入金銭債権	50,405	53,569			
特定取引資産	31,640	9,715			
金銭の信託	143,200	162,200			
有価証券	3,313,315	3,487,291			6-a
貸出金	10,861,399	10,545,442			6-b
外国為替	5,255	5,630			
その他資産	202,066	154,342			
有形固定資産	44,990	46,474			
無形固定資産	21,852	23,110			2
前払年金費用	16,004	14,883			3
支払承諾見返	74,294	75,013			
貸倒引当金	△47,077	△47,415			
投資損失引当金	△44	△48			
資産の部合計	15,755,618	15,648,687			
負 債 の 部					
預金	12,002,658	11,789,589			
譲渡性預金	221,244	208,334			
コールマネー及び売渡手形	19,757	32,305			
売現先勘定	426,319	486,041			
債券貸借取引受入担保金	286,578	568,001			
特定取引負債	3,495	3,544			
借入金	1,396,233	1,225,841			
外国為替	890	2,805			
社債	—	—			
新株予約権付社債	—	—			
信託勘定借	182	106			
その他負債	183,725	148,021			
退職給付引当金	1,437	1,448			
役員退職慰労引当金	402	402			
睡眠預金払戻損失引当金	590	667			
偶発損失引当金	1,292	1,333			
ポイント引当金	258	274			
繰延税金負債	77,106	73,987			4
支払承諾	74,294	75,013			
負債の部合計	14,696,469	14,617,721			
純 資 産 の 部					
資本金	90,845	90,845		A	1-a
資本剰余金	54,884	54,884		B	1-b
利益剰余金	685,388	653,325		C	1-c
自己株式	—	—		D	1-d
株主資本合計	831,118	799,055			
その他有価証券評価差額金	213,351	240,460			
繰延ヘッジ損益	14,678	△8,550			5
評価・換算差額等合計	228,030	231,909		E	
純資産の部合計	1,059,148	1,030,965			
負債及び純資産の部合計	15,755,618	15,648,687			



（付表）

1. 株主資本

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	2025年度中間期末	2024年度中間期末	備 考
資本金	90,845	90,845	
資本剰余金	54,884	54,884	
利益剰余金	685,388	653,325	
自己株式	—	—	
株主資本合計	831,118	799,055	

参照番号
1-a
1-b
1-c
1-d

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	2025年度中間期末	2024年度中間期末	備 考
普通株式等Tier1資本に係る額	831,118	799,055	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）
うち、資本金及び資本剰余金の額	145,729	145,729	
うち、利益剰余金の額	685,388	653,325	
うち、自己株式の額（△）	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	

国際様式の該当番号
-----------

1 a
2
1 c

2. 無形固定資産

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	2025年度中間期末	2024年度中間期末	備 考
無形固定資産	21,852	23,110	

参照番号
2

上記に係る税効果	6,721	6,900	全額費用認識した場合の繰延税金資産
----------	-------	-------	-------------------

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	2025年度中間期末	2024年度中間期末	備 考
無形固定資産 その他の無形固定資産	15,131	16,209	のれん、モーゲージ・サービング・ライセンス以外（ソフトウェア等）、税効果控除後
無形固定資産 モーゲージ・サービング・ライセンス	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	

国際様式の該当番号
9

20
----

24
----

74
----

3. 前払年金費用

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	2025年度中間期末	2024年度中間期末	備 考
前払年金費用	16,004	14,883	

参照番号
3

上記に係る繰延税金負債	4,922	4,444	
-------------	-------	-------	--

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	2025年度中間期末	2024年度中間期末	備 考
前払年金費用の額	11,081	10,439	繰延税金負債控除後

国際様式の該当番号
15

4. 繰延税金資産

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	2025年度中間期末	2024年度中間期末	備 考
繰延税金資産	—	—	
繰延税金負債	77,106	73,987	

参照番号
------

4
---

その他の無形固定資産の税効果勘案分	6,721	6,900	全額費用認識した場合の繰延税金資産
前払年金費用に係る繰延税金負債	4,922	4,444	

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	2025年度中間期末	2024年度中間期末	備 考
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	

国際様式の該当番号
-----------

10
----

21
----

25
----

75
----

5. 繰延ヘッジ損益

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	2025年度中間期末	2024年度中間期末	備 考
繰延ヘッジ損益	14,678	△8,550	

参照番号
5

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	2025年度中間期末	2024年度中間期末	備 考
繰延ヘッジ損益の額	△5,697	△4,066	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの

国際様式の該当番号
-----------

11
----

6. 金融機関向け出資等の対象科目

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	2025年度中間期末	2024年度中間期末	備 考
有価証券	3,313,315	3,487,291	
貸出金	10,861,399	10,545,442	劣後ローン等を含む

参照番号
6-a

6-b
-----

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	2025年度中間期末	2024年度中間期末	備 考
自己保有資本調達手段の額	—	—	
普通株式等Tier1相当額	—	—	
その他Tier1相当額	—	—	
Tier2相当額	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—	—	
普通株式等Tier1相当額	—	—	
その他Tier1相当額	—	—	
Tier2相当額及びその他外部T L A C関連調達手段の額	—	—	
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	243,646	238,386	
普通株式等Tier1相当額	37,300	30,067	
その他Tier1相当額	15,683	12,741	
Tier2相当額及びその他外部T L A C関連調達手段の額	89,799	96,739	
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	100,863	98,838	
その他金融機関等（10%超出資）	308	382	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
その他Tier1相当額	—	—	
Tier2相当額及びその他外部T L A C関連調達手段の額	—	—	
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	308	382	

国際様式の該当番号
-----------

16
----

37
----

52
----

17
----

38
----

53
----

18
----

39
----

54
----

72
----

19
----

23
----

40
----

55
----

73
----

定量的な開示事項

一. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

二. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

適用方式	2025年度中間期末	2024年度中間期末
ルック・スルー方式（自己資本比率告示第百六十七条第二項）	619,102	602,697
マンデート方式（自己資本比率告示第百六十七条第七項）	10,013	21,245
蓋然性方式250％（自己資本比率告示第百六十七条第十項第一号）	—	—
蓋然性方式400％（自己資本比率告示第百六十七条第十項第二号）	—	—
フォールバック方式（自己資本比率告示第百六十七条第十一項）	—	—
合 計	629,116	623,942

(注1)「ルック・スルー方式」とは、ファンド等の裏付けとなる個々の資産等を直接保有しているとみなして信用リスク・アセットの額を算出する方法であります。

(注2)「マンデート方式」とは、ファンド等の資産運用基準に基づき、信用リスク・アセットの額が最大となる資産構成を想定して信用リスク・アセットの額を算出する方法であります。

(注3)「蓋然性方式」とは、ファンド等の裏付けとなる資産等の足許の構成に基づき保守性を勘案して算出したリスク・ウェイトが、250％又は400％を下回る蓋然性が高いことを諒明できる場合に、250％又は400％のリスク・ウェイトを適用し信用リスク・アセットの額を算出する方法であります。

(注4)「フォールバック方式」とは、「ルック・スルー方式」、「マンデート方式」、「蓋然性方式」が適用できない場合、1250％のリスク・ウェイトを適用し信用リスク・アセットの額を算出する方法であります。

三. 別紙様式による開示事項

(1) リスク・アセットの概要

【連結】

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2025年度中間期末	2024年度中間期末	2025年度中間期末	2024年度中間期末
1	信用リスク	4,647,083	4,327,128	371,766	346,170
2	うち、標準的手法適用分	694,929	583,519	55,594	46,681
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	3,593,892	3,368,234	287,511	269,458
4	うち、スロッシング・クライテリア適用分	250,785	271,332	20,062	21,706
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	107,475	104,042	8,598	8,323
6	カウンターパーティ信用リスク	37,394	41,391	2,991	3,311
7	うち、SA-CCR適用分	34,739	39,029	2,779	3,122
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	1,415	690	113	55
9	その他	1,238	1,672	99	133
10	CVAリスク	125,397	148,543	10,031	11,883
	うち、SA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、完全なBA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、限定的なBA-CVA適用分	125,397	148,543	10,031	11,883
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	154,735	162,355	12,378	12,988
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	710,418	603,605	56,833	48,288
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	64,441	64,140	5,155	5,131
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250％）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400％）	—	—	—	—
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250％）	—	—	—	—
15	未決済取引	—	—	—	—
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	68,356	69,510	5,468	5,560
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—	—	—	—
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	68,356	69,510	5,468	5,560
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250％のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
20	マーケット・リスク	711	66	56	5
21	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
	うち、簡易的方式適用分	711	66	56	5
23	勘定間の振替分	—	—	—	—
24	オペレーショナル・リスク	198,505	179,987	15,880	14,399
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	9	3,420	0	273
26	フロア調整	54,305	—	4,344	—
27	合計	6,061,358	5,600,151	484,908	448,012

【単体】

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2025年度中間期末	2024年度中間期末	2025年度中間期末	2024年度中間期末
1	信用リスク	4,609,378	4,313,972	368,750	345,117
2	うち、標準的手法適用分	657,092	576,446	52,567	46,115
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	3,594,644	3,362,756	287,571	269,020
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	250,785	271,332	20,062	21,706
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	106,854	103,436	8,548	8,274
6	カウンターパーティ信用リスク	37,394	41,391	2,991	3,311
7	うち、SA-CCR適用分	34,739	39,029	2,779	3,122
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	1,415	690	113	55
9	その他	1,238	1,672	99	133
10	CVAリスク	125,397	148,543	10,031	11,883
	うち、SA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、完全なBA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、限定的なBA-CVA適用分	125,397	148,543	10,031	11,883
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	583,715	438,366	46,697	35,069
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	709,795	603,095	56,783	48,247
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	64,441	64,140	5,155	5,131
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
15	未決済取引	—	—	—	—
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	68,356	69,510	5,468	5,560
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—	—	—	—
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	68,356	69,510	5,468	5,560
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
20	マーケット・リスク	711	66	56	5
21	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
	うち、簡易的方式適用分	711	66	56	5
23	勘定間の振替分	—	—	—	—
24	オペレーショナル・リスク	188,967	167,690	15,117	13,415
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	770	956	61	76
26	フロア調整	—	—	—	—
27	合計	6,388,927	5,847,733	511,114	467,818

(2) 信用リスク（カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャーに係る信用リスク、みなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクを除く）

① 資産の信用の質

2025年度中間期末

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質					
項 番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	97,698	10,597,631	52,507	10,642,822
2	有価証券（うち負債性のもの）	—	2,082,576	—	2,082,576
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	59	1,035,179	82	1,035,156
4	オン・バランスシートの資産の合計（1＋2＋3）	97,758	13,715,386	52,590	13,760,555
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	17	74,434	65	74,387
6	コミットメント等	—	297,249	—	297,249
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5＋6）	17	371,684	65	371,637
合計					
8	合計（4＋7）	97,776	14,087,071	52,655	14,132,192

（注）標準的手法が適用される資産においては延滞エクスポージャーを、内部格付手法が適用される資産においては要管理先以下をデフォルトとしております。

2024年度中間期末

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質					
項 番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	102,395	10,299,833	53,117	10,349,110
2	有価証券（うち負債性のもの）	5	2,321,101	—	2,321,107
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	69	1,115,824	84	1,115,809
4	オン・バランスシートの資産の合計（1＋2＋3）	102,469	13,736,759	53,202	13,786,027
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	2	75,057	83	74,975
6	コミットメント等	—	287,485	—	287,485
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5＋6）	2	362,542	83	362,461
合計					
8	合計（4＋7）	102,471	14,099,302	53,286	14,148,488

（注）標準的手法が適用される資産においては延滞エクスポージャーを、内部格付手法が適用される資産においては要管理先以下をデフォルトとしております。

② デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

2025年度中間期末

(単位：百万円)

CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動			
項番			額
1	2024年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		96,490
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の 2025年度中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	3,144
3		非デフォルト状態へ復帰した額	1,468
4		償却された額	223
5		その他の変動額	△184
6	2025年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）		97,758

（注）「その他の変動額」は、「デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少」等であります。

2024年度中間期末

(単位：百万円)

CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動			
項番			額
1	2023年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		104,446
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の 2024年度中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	13,133
3		非デフォルト状態へ復帰した額	4,936
4		償却された額	141
5		その他の変動額	△10,031
6	2024年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）		102,469

（注）「その他の変動額」は、「デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少」等であります。



③ 信用リスク削減手法

2025年度中間期末

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全され たエクスポージャー
1	貸出金	5,323,826	5,318,995	4,701,847	617,148	—
2	有価証券（負債性のもの）	2,082,576	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,000,732	34,424	34,424	—	—
4	合計（1＋2＋3）	8,407,135	5,353,419	4,736,271	617,148	—
5	うちデフォルトしたもの	11,334	58,552	23,874	34,677	—

（注1）「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」は、預け金、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息、与信性のある仮払金、クレジットカードのショッピング残高を対象にしております。

（注2）有担保商品である住宅ローンの大半は、ローン残高全額を「担保で保全されたエクスポージャー」としております。

2024年度中間期末

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全され たエクスポージャー
1	貸出金	5,283,310	5,065,800	4,472,426	593,374	—
2	有価証券（負債性のもの）	2,321,107	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,084,267	31,541	31,541	—	—
4	合計（1＋2＋3）	8,688,685	5,097,341	4,503,967	593,374	—
5	うちデフォルトしたもの	12,623	60,987	22,294	38,692	—

（注1）「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」は、預け金、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息、与信性のある仮払金、クレジットカードのショッピング残高を対象にしております。

（注2）有担保商品である住宅ローンの大半は、ローン残高全額を「担保で保全されたエクスポージャー」としております。

④ 標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

2025年度中間期末

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項 番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	722,718	—	722,718	—	0	0.00
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	0	—	0	—	0	0.00
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	3,150	—	3,150	—	630	20.00
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	0	—	0	—	0	20.00
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	4,943	227,735	4,943	22,794	27,680	99.79
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	410,117	—	410,117	—	656,188	160.00
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	13,324	—	13,324	—	9,993	75.00
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	405	—	405	—	437	107.85
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	0	—	0	—	0	0.00
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	1,154,660	227,735	1,154,660	22,794	694,929	59.01

2024年度中間期末

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		ロ CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		ホ 信用リスク・アセットの額	ヘ リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	869,726	—	869,726	—	0	0.00
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	1	—	1	—	0	0.00
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	1,058	—	1,058	—	212	20.06
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	0	—	0	—	0	20.00
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	4,155	35,191	4,155	3,560	7,705	99.86
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	442,770	—	442,770	—	575,601	130.00
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	0	—	0	—	0	0.00
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	1,317,712	35,191	1,317,712	3,560	583,519	44.16

⑤ 標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

2025年度中間期末

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー										
項番	資産クラス	リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）						合 計	
			0%	20%	50%	100%	150%	その他		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	722,718	—	—	—	—	—	—	722,718	
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	
			0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合 計
2a	我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—	—	—	—	0
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合 計
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	3,149	1	0	—	—	—	—	—	3,150
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	0	—	—	—	—	—	—	—	0
			10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	4	106	—	—	—	27,626	—	—	27,737
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			100%	150%	160%(注1)	220%(注2)	—	その他	—	合 計
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	—	—	410,117	—	—	—	—	—	410,117
			45%	75%	100%	—	—	その他	—	合 計
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	13,324	—	—	—	—	—	—	13,324
			20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	—	—	—	—
			30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	—	—	—	—
			70%	90%	110%	150%	—	その他	—	合 計
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	70%	112.5%	—	—	—	—	—	—	—
			60%	—	—	—	—	その他	—	合 計
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	60%	—	—	—	—	—	—	—	—
			100%	150%	—	—	—	その他	—	合 計
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			50%	100%	150%	—	—	その他	—	合 計
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	170	—	234	—	—	—	—	—	405
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			0%	10%	20%	—	—	その他	—	合 計
11a	現金	0	—	—	—	—	—	—	—	0
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 投機的な非上場株式に対する投資に該当しない投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものに係る額を記載しております。  
(注2) 投機的な非上場株式に対する投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものに係る額を記載しております。

2024年度中間期末

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）									
		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合 計			
1a	日本国政府及び日本銀行向け	869,726	—	—	—	—	—	869,726			
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合 計		
2a	我が国の地方公共団体向け	1	—	—	—	—	—	—	1		
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
3	国際開発銀行向け	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合 計		
		—	—	—	—	—	—	—	—		
4		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合 計	
	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	1,051	6	—	—	—	—	—	—	1,058	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	0	—	—	—	—	—	—	—	0	
5		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合 計	
	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合 計
	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	4	13	—	—	—	7,697	—	—	—	7,715
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7a		100%	125%	150%	130%(注1)	160%(注2)	その他		合 計		
	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—		—	—	
7b	株式等	—	—	—	—	442,770	—		—	442,770	
8		45%	75%		100%		その他		合 計		
	中堅中小企業等向け及び個人向け	—		—		—		—		—	
9a		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合 計	
	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他	合 計	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—	
9b		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合 計	
	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合 計	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—	
9c		70%	90%	110%	150%	その他		合 計			
	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—		—	—	—	
		70%	112.5%					その他	合 計		
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—				—	—	—	
9d		60%			その他			合 計			
	不動産関連向け うち、その他不動産関連	—			—			—	—	—	
		60%			その他			合 計			
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—			—			—	—	—	
9e		100%	150%	その他		合 計					
	不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—		—	—		—	—	
10a		50%	100%	150%	その他		合 計				
	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—		—	—	—	—	
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—		—	—	—	—	
		0%	10%	20%	その他		合 計				
11a	現金	0	—	—	—		0				
11b	取立未済手形	—	—	—	—		—				
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—		—				
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—		—				

(注1) 投機的な非上場株式に対する投資に該当しない投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものに係る額を記載しております。  
(注2) 投機的な非上場株式に対する投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものに係る額を記載しております。

⑥ 標準的手法－リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

2025年度中間期末

(単位：百万円)

CR5b：標準的手法－リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF					
項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）
1	40%未満	725,874	—	—	725,874
2	40%－70%	277	—	—	277
3	75%	13,324	—	—	13,324
	80%	—	—	—	—
4	85%	—	—	—	—
5	90%－100%	4,832	227,735	10.00%	27,626
6	105%－130%	—	—	—	—
7	150%	234	—	—	234
8	160%	410,117	—	—	410,117
9	220%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	1,154,660	227,735	10.00%	1,177,454

(注1) 項番8には、投機的な非上場株式に対する投資に該当しない投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものに係る額を記載しております。  
(注2) 項番9には、投機的な非上場株式に対する投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものに係る額を記載しております。

2024年度中間期末

(単位：百万円)

CR5b：標準的手法－リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF					
項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）
1	40%未満	870,790	—	—	870,790
2	40%－70%	13	—	—	13
3	75%	—	—	—	—
	80%	—	—	—	—
4	85%	—	—	—	—
5	90%－100%	4,137	35,191	10.11%	7,697
6	105%－130%	—	—	—	—
7	150%	—	—	—	—
8	130%	442,770	—	—	442,770
9	160%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	1,317,712	35,191	10.11%	1,321,272

(注1) 項番8には、投機的な非上場株式に対する投資に該当しない投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものに係る額を記載しております。  
(注2) 項番9には、投機的な非上場株式に対する投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものに係る額を記載しております。



### 三. 別紙様式による開示事項

(単位：百万円、%、千件、年)

三 別組様式による開示事項

PD区分		イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	ハ 平均 CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均 PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均 LGD	チ 平均残 存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
購入債権（事業法人等向け）（デフォルト・リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	29,185	4,466	40.00	30,972	0.06	0.0	48.94	3.4	9,577	30.92	8	
2	0.15以上0.25未満	39,778	300	40.00	39,898	0.16	0.0	40.18	3.3	16,851	42.23	26	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	48,857	4,695	40.00	50,736	0.58	0.0	40.07	3.7	40,330	79.49	119	
5	0.75以上2.50未満	4,224	71	40.00	4,252	1.07	0.0	44.41	2.4	4,877	114.70	20	
6	2.50以上10.00未満	117	55	40.00	140	2.62	0.0	40.00	3.4	169	121.13	1	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	532	—	—	532	100.00	0.0	40.00	1.0	—	—	212	
9	小計	122,696	9,589	40.00	126,532	0.76	0.1	42.42	3.4	71,807	56.74	388	680
購入債権（リテール向け）（デフォルト・リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	7,427	—	—	7,427	0.22	0.2	64.03	—	2,092	28.16	10	
3	0.25以上0.50未満	26,615	—	—	26,615	0.25	1.0	64.03	—	8,269	31.07	44	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	348	—	—	348	0.91	0.0	64.03	—	264	75.80	2	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	14	—	—	14	38.61	0.0	64.03	—	51	361.25	3	
8	100.00（デフォルト）	17	—	—	17	100.00	0.0	64.03	—	18	106.12	9	
9	小計	34,422	—	—	34,422	0.32	1.2	64.03	—	10,695	31.07	70	9
購入債権（希薄化リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	782	—	—	782	0.01	0.0	100.00	1.0	54	6.99	0	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	1,959	—	—	1,959	0.53	0.0	100.00	1.0	2,350	119.95	10	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,741	—	—	2,741	0.38	0.0	100.00	1.0	2,405	87.73	10	—
購入債権（セラーのデフォルト・リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	9,651	—	—	9,651	0.04	0.0	43.93	3.2	2,752	28.52	1	
2	0.15以上0.25未満	1,226	—	—	1,226	0.16	0.0	40.00	1.0	287	23.45	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—								

(単位：百万円、%、千件、年)													
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均 CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後 EAD	平均 PD	債務者の数	平均 LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	55,458	—	—	55,458	0.38	38.7	100.00	—	34,159	61.59	212	
4	0.50以上0.75未満	5,819	350	45.55	5,978	0.57	0.6	59.92	—	2,788	46.64	20	
5	0.75以上2.50未満	9,232	79	35.30	9,260	1.82	5.2	50.71	—	5,712	61.68	80	
6	2.50以上10.00未満	13,417	—	—	13,417	5.54	12.8	51.56	—	10,321	76.92	384	
7	10.00以上100.00未満	229	0	100.00	229	43.62	0.1	69.46	—	423	184.05	69	
8	100.00（デフォルト）	412	—	—	412	100.00	0.1	81.81	—	674	163.60	283	
9	小計	84,570	430	43.74	84,758	1.97	57.7	83.95	—	54,079	63.80	1,050	683
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	351,825	—	—	351,825	0.29	8.9	23.19	—	42,118	11.97	237	
4	0.50以上0.75未満	81,913	4,503	93.73	86,135	0.55	5.8	37.23	—	24,460	28.39	178	
5	0.75以上2.50未満	24,211	1,713	94.18	25,825	0.85	2.9	8.72	—	2,132	8.25	19	
6	2.50以上10.00未満	72,807	6,800	93.61	79,174	4.47	8.9	25.82	—	29,863	37.71	915	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	12,306	24	46.82	12,317	100.00	0.7	22.33	—	2,756	22.37	2,531	
9	小計	543,064	13,042	93.64	555,278	3.16	27.4	25.05	—	101,331	18.24	3,881	2,650
合計（全てのポートフォリオ）		12,772,944	1,290,477	32.43	13,145,624	0.97	1,153.9	37.14	3.3	3,593,892	27.33	41,485	52,101

（注1）購入債権（希薄化リスク相当部分）については、「PD区分」に「ELdilution区分」、二欄「CCF・信用リスク削減手法適用後EAD」に「CCF・信用リスク削減手法適用後EADdilution」、  
一欄「平均PD」に「平均ELdilution」をそれぞれ開示しております。  
（注2）へ欄「債務者の数」について、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー（消費性）はPD推計にデ  
フォルトした債権の数をそれぞれ用いているため、債務者の数に代えて債権の数で開示しております。

2024年度中間期末												(単位：百万円、%、千件、年)	
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均 CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後 EAD	平均 PD	債務者の数	平均 LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,392,309	147,353	10.00	2,723,783	0.00	0.1	44.99	4.3	111,443	4.09	46	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,392,309	147,353	10.00	2,723,783	0.00	0.1	44.99	4.3	111,443	4.09	46	0
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	281,536	18,488	44.35	289,838	0.05	0.1	53.34	2.0	89,478	30.87	90	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	21,791	17,500	12.57	22,562	1.00	0.0	43.93	1.3	21,368	94.70	99	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	303,327	35,988	28.90	312,401	0.12	0.1	52.66	2.0	110,846	35.48	189	31
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,909,439	295,608	42.81	2,071,895	0.05	0.5	42.55	2.7	501,610	24.21	521	
2	0.15以上0.25未満	1,150,862	119,620	30.32	1,166,365	0.16	1.1	38.86	2.2	394,197	33.79	767	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	678,596	97,464	29.08	634,767	0.58	0.7	37.61	2.2	396,451	62.45	1,406	
5	0.75以上2.50未満	28,277	204	32.90	27,067	1.67	0.0	36.54	2.7	24,772	91.52	165	
6	2.50以上10.00未満	67,255	527	50.83	64,861	4.13	0.0	38.14	2.3	76,247	117.55	984	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	5,423	5	100.00	5,310	100.00	0.0	39.42	1.0	—	—	2,093	
9	小計	3,839,854	513,431	37.30	3,970,268	0.38	2.5	40.56	2.5	1,393,279	35.09	5,939	8,856
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	9,153	—	—	8,631	0.06	0.0	38.01	2.7	1,579	18.30	1	
2	0.15以上0.25未満	726,356	17,221	46.83	653,917	0.16	4.2	31.90	3.5	184,344	28.19	353	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	1,085,106	31,915	24.24	1,033,465	0.60	5.9	31.09	4.3	555,793	53.77	1,946	
5	0.75以上2.50未満	121,675	699	47.29	95,180	1.67	0.7	31.93	3.3	65,679	69.00	508	
6	2.50以上10.00未満	320,028	2,523	38.84	215,284	6.96	2.0	34.72	2.8	225,579	104.78	5,268	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	59,714	51	13.48	34,940	100.00	0.3	34.46	1.0	—	—	12,043	
9	小計	2,322,035	52,411	32.66	2,041,420	2.88	13.4	31.86	3.8	1,032,977	50.60	20,122	29,436
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）													
1	0.00以上0.15未満	20,113	—	—	20,113	0.05	0.0	90.00	5.0	44,216	219.83	—	
2	0.15以上0.25未満	73	—	—	73	0.16	0.0	90.00	5.0	136	185.56	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	4,889	—	—	4,889	0.55	0.0	90.00	5.0	10,341	211.49	—	
5	0.75以上2.50未満	7,121	—	—	7,121	1.67	0.0	90.00	5.0	21,432	300.96	—	
6	2.50以上10.00未満	608	—	—	608	3.81	0.0	90.00	5.0	2,014	330.86	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	0	—	—	0	100.00	0.0	90.00	5.0	0	1,200.00	—	
9	小計	32,806	—	—	32,806	0.54	0.1	90.00	5.0	78,141	238.18	—	

(単位：百万円、%、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）（デフォルト・リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	37,319	—	—	37,753	0.06	0.0	49.84	2.5	10,648	28.20	11	
2	0.15以上0.25未満	37,474	300	40.00	37,594	0.16	0.0	40.19	1.6	11,229	29.86	25	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	39,129	3,516	40.00	40,536	0.59	0.0	40.19	3.7	33,000	81.41	97	
5	0.75以上2.50未満	4,349	71	40.00	4,377	1.10	0.0	44.25	3.3	5,567	127.17	21	
6	2.50以上10.00未満	563	69	40.00	157	2.68	0.0	40.00	4.4	208	132.88	1	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	536	—	—	536	100.00	0.0	40.00	1.0	—	—	214	
9	小計	119,373	3,956	40.00	120,955	0.76	0.0	43.35	2.7	60,655	50.14	372	661
購入債権（リテール向け）（デフォルト・リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	8,369	—	—	8,369	0.22	0.2	65.94	—	2,434	29.09	12	
3	0.25以上0.50未満	22,777	—	—	22,777	0.25	0.8	65.94	—	7,297	32.03	38	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	359	—	—	359	0.94	0.0	65.94	—	285	79.29	2	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	33	—	—	33	100.00	0.0	65.94	—	33	101.37	19	
9	小計	31,539	—	—	31,539	0.36	1.1	65.94	—	10,051	31.86	72	10
購入債権（希薄化リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	2,008	—	—	2,008	0.03	0.0	100.00	1.0	349	17.39	0	
2	0.15以上0.25未満	2,209	—	—	2,209	0.16	0.0	100.00	1.0	1,320	59.76	3	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	4,217	—	—	4,217	0.10	0.0	100.00	1.0	1,669	39.59	4	—
購入債権（セラーのデフォルト・リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	16,359	—	—	16,359	0.04	0.0	45.00	3.1	4,863	29.73	3	
2	0.15以上0.25未満	7,004	—	—	7,004	0.16	0.0	40.00	1.0	1,674	23.90	4	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	1,953	—	—	1,953	0.55	0.0	40.00	1.0	954	48.87	4	
5	0.75以上2.50未満	193	—	—	193	1.67	0.0	40.00	1.0	150	77.99	1	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	25,509	—	—	25,509	0.13	0.0	43.20	2.3	7,643	29.96	13	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	47,113	458,406	33.27	199,657	0.73	830.7	78.39	—	47,190	23.63	1,148	
5	0.75以上2.50未満	1,574	16,126	33.91	7,044	1.63	29.8	78.39	—	3,062	43.47	90	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	15,822	14,352	48.80	22,828	12.22	41.0	32.32	—	15,262	66.85	918	
8	100.00（デフォルト）	1,499	540	31.76	1,671	100.00	1.2	75.73	—	—	—	1,265	
9	小計	66,009	489,426	33.75	231,201	2.61	902.8	73.82	—	65,515	28.33	3,422	1,571
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,126,818	—	—	1,126,818	0.14	36.0	24.73	—	89,049	7.90	411	
2	0.15以上0.25未満	786,971	—	—	786,971	0.18	37.1	24.73	—	72,853	9.25	354	
3	0.25以上0.50未満	362,699	—	—	362,699	0.37	26.5	24.73	—	57,263	15.78	338	
4	0.50以上0.75未満	254,179	—	—	254,179	0.56	19.9	22.17	—	48,139	18.93	321	
5	0.75以上2.50未満	253,070	—	—	253,070	0.99	19.1	21.00	—	66,377	26.22	532	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	4,177	—	—	4,177	38.69	0.2	23.45	—	5,524	132.24	379	
8	100.00（デフォルト）	13,739	—	—	13,739	100.00	0.8	22.28	—	4,707	34.26	2,684	
9	小計	2,801,656	—	—	2,801,656	0.84	139.8	24.14	—	343,915	12.27	5,021	4,642

(単位：百万円、%、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	50,846	—	—	50,846	0.38	36.5	100.00	—	31,352	61.66	195	
4	0.50以上0.75未満	5,755	351	45.11	5,914	0.58	0.6	61.38	—	2,857	48.32	21	
5	0.75以上2.50未満	7,621	171	56.67	7,718	1.82	4.5	52.92	—	4,914	63.67	68	
6	2.50以上10.00未満	11,867	—	—	11,867	5.63	11.6	51.07	—	9,055	76.30	341	
7	10.00以上100.00未満	175	0	100.00	175	42.88	0.1	74.58	—	347	197.87	56	
8	100.00（デフォルト）	548	0	5.00	548	100.00	0.1	64.36	—	577	105.16	307	
9	小計	76,814	524	48.95	77,071	2.15	53.7	84.47	—	49,105	63.71	989	769
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	359,334	—	—	359,334	0.30	9.0	23.34	—	44,208	12.30	252	
4	0.50以上0.75未満	82,012	4,656	93.54	86,368	0.56	5.9	36.73	—	24,299	28.13	177	
5	0.75以上2.50未満	27,000	1,824	93.76	28,710	0.86	3.2	11.33	—	3,110	10.83	28	
6	2.50以上10.00未満	72,509	6,373	93.37	78,461	4.47	8.7	25.24	—	28,930	36.87	886	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	13,122	26	53.24	13,136	100.00	0.7	20.84	—	2,439	18.57	2,543	
9	小計	553,978	12,881	93.41	566,011	3.26	27.7	24.98	—	102,989	18.19	3,888	2,591
合計（全てのポートフォリオ）		12,569,432	1,255,974	32.87	12,938,842	0.97	1,141.7	37.27	3.3	3,368,234	26.03	40,083	48,572

(注1) 購入債権（希薄化リスク相当部分）については、「PD区分」に「ELdilution区分」、二欄「CCF・信用リスク削減手法適用後EAD」に「CCF・信用リスク削減手法適用後EADdilution」、三欄「平均PD」に「平均ELdilution」をそれぞれ開示しております。

(注2) へ欄「債務者の数」について、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー（消費性）はPD推計にデフォルトした債権の数をそれぞれ用いているため、債務者の数に代えて債権の数で開示しております。



⑧ 内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

2025年度中間期末 (単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響			
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	—	—
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテールー適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテールー居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
11	リテールーその他リテール向けエクスポージャー	—	—
12	購入債権-FIRB	—	—
13	購入債権-AIRB	—	—
14	合計	—	—

(注) クレジット・デリバティブによる信用リスク削減はありません。

2024年度中間期末 (単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響			
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	—	—
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテールー適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテールー居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
11	リテールーその他リテール向けエクスポージャー	—	—
12	購入債権-FIRB	—	—
13	購入債権-AIRB	—	—
14	合計	—	—

(注) クレジット・デリバティブによる信用リスク削減はありません。

⑨ 内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

2025年度中間期末 (単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合 計		
優（Strong）	2.5年未満	42,963	—	50%	116	385	—	42,460	42,963	21,481	—
	2.5年以上	119,011	6,111	70%	63,813	32,077	—	25,565	121,455	85,019	485
良（Good）	2.5年未満	21,266	3,859	70%	4,228	—	—	17,234	21,462	15,023	85
	2.5年以上	89,938	25,397	90%	25,416	2,156	—	64,231	91,804	82,623	734
可（Satisfactory）		35,956	9,893	115%	6,829	1,296	—	28,442	36,568	42,053	1,023
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		2,907	—	—	2,988	—	—	—	2,988	—	1,494
合計		312,043	45,262	—	103,392	35,916	—	177,933	317,243	246,201	3,824
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト				エクスポージャー の額（EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%				—	—	—	
	2.5年以上	—	—	95%				—	—	—	
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%				—	—	—	
	2.5年以上	3,820	—	120%				3,820	4,584	15	
可（Satisfactory）		—	—	140%				—	—	—	
弱い（Weak）		—	—	250%				—	—	—	
デフォルト（Default）		—	—	—				—	—	—	
合計		3,820	—	—				3,820	4,584	15	

2024年度中間期末 (単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合 計		
優（Strong）	2.5年未満	16,004	2,644	50%	2,295	1,057	—	13,708	17,062	8,531	—
	2.5年以上	113,899	8,893	70%	64,670	8,606	—	44,180	117,457	82,220	469
良（Good）	2.5年未満	11,880	2,219	70%	5,043	199	—	6,765	12,007	8,405	48
	2.5年以上	131,018	17,809	90%	28,587	1,929	—	102,262	132,779	119,501	1,062
可（Satisfactory）		39,711	20,761	115%	10,872	2,343	—	27,897	41,112	47,279	1,151
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		3,691	—	—	7,844	—	—	—	7,844	—	3,922
合計		316,206	52,329	—	119,313	14,136	—	194,814	328,264	265,938	6,653
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポージャー の額（EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失			
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%		—	—	—			
	2.5年以上	—	—	95%		—	—	—			
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%		—	—	—			
	2.5年以上	1,041	—	120%		1,041	1,249	4			
可（Satisfactory）		2,960	—	140%		2,960	4,144	82			
弱い（Weak）		—	—	250%		—	—	—			
デフォルト（Default）		—	—	—		—	—	—			
合計		4,001	—	—		4,001	5,394	87			

(3) カウンターパーティ信用リスク

① 手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

2025年度中間期末 (単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項 番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエク スポージャーの算 定に使用される $\alpha$	信用リスク削減 手法適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	17,393	139,003		1.4	218,935	34,739
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					14,799	1,238
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						35,978

2024年度中間期末 (単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	20,667	152,378		1.4	242,116	39,029
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					17,580	1,672
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						40,701

② 限定的なBA-CVA

2025年度中間期末 (単位：百万円)

CVA1：限定的なBA-CVA			
項 番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	27,306	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	8,308	
3	合計		10,031

2024年度中間期末 (単位：百万円)

CVA1：限定的なBA-CVA			
項 番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	31,709	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	10,511	
3	合計		11,883

③ 完全なBA-CVA

完全なBA-CVAを用いて算出するCVAリスク相当額は、該当ありません。

④ SA-CVAのCVAリスク相当額と取引相手方の先数

SA-CVAを用いて算出するCVAリスク相当額は、該当ありません。

⑤ CVAリスク・エクスポージャーのCVAリスク相当額の変動表

SA-CVAを用いて算出するCVAリスク相当額は、該当ありません。

⑥ 業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

標準的手法を適用するカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーは、該当ありません。

⑦ 内部格付手法ーポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

2025年度中間期末 (単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法ーポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD（信用リスク削減効果勘案後）	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	223,527	0.05	0.0	45.00	2.9	33,468	14.97
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	223,527	0.05	0.0	45.00	2.9	33,468	14.97
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,346	0.06	0.0	40.06	2.6	273	11.63
2	0.15以上0.25未満	4,699	0.16	0.1	37.68	3.6	1,038	22.10
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	751	0.57	0.0	39.83	3.0	375	49.89
5	0.75以上2.50未満	14	1.61	0.0	40.00	3.2	11	78.89
6	2.50以上10.00未満	136	6.65	0.0	40.00	2.2	175	128.09
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	0	100.00	0.0	40.00	1.0	—	—
9	小計	7,948	0.28	0.1	38.63	3.2	1,873	23.57
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	1,679	0.16	0.2	39.32	3.8	343	20.47
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	415	0.56	0.1	39.76	3.6	177	42.64
5	0.75以上2.50未満	63	1.61	0.0	38.83	2.9	41	65.05
6	2.50以上10.00未満	71	4.83	0.0	38.52	3.3	60	84.48
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	0	100.00	0.0	40.00	1.0	—	—
9	小計	2,230	0.46	0.4	39.36	3.7	622	27.92
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	22	0.55	0.0	52.13	—	9	39.75
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	5	4.47	0.0	52.13	—	3	76.13
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	0	100.00	0.0	52.13	—	0	86.37
9	小計	28	3.33	0.0	52.13	—	13	47.30
合計（全てのポートフォリオ）		233,734	0.06	0.7	44.73	2.9	35,978	15.39

2024年度中間期末

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ EAD（信用リスク削減効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	0	0.01	0.0	45.00	1.0	0	3.13
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	0	0.01	0.0	45.00	1.0	0	3.13
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	246,608	0.05	0.0	45.00	3.1	37,051	15.02
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	246,608	0.05	0.0	45.00	3.1	37,051	15.02
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,962	0.06	0.0	40.62	2.6	334	11.30
2	0.15以上0.25未満	5,430	0.16	0.0	37.79	3.6	1,226	22.59
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	1,423	0.57	0.0	40.02	2.9	716	50.29
5	0.75以上2.50未満	2	1.67	0.0	40.00	4.2	2	79.91
6	2.50以上10.00未満	369	7.53	0.0	40.00	1.9	500	135.48
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	0	100.00	0.0	40.00	1.0	—	—
9	小計	10,189	0.46	0.1	39.01	3.2	2,780	27.28
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1	0.05	0.0	40.00	3.3	0	9.17
2	0.15以上0.25未満	1,988	0.16	0.2	39.79	3.8	412	20.75
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	715	0.58	0.1	39.82	3.8	316	44.21
5	0.75以上2.50未満	84	1.67	0.0	40.00	3.1	56	67.39
6	2.50以上10.00未満	60	7.22	0.0	39.15	3.3	62	102.81
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	2	100.00	0.0	40.00	1.0	—	—
9	小計	2,854	0.56	0.4	39.79	3.8	848	29.73
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	34	0.56	0.0	51.08	—	13	39.12
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	9	4.47	0.0	51.08	—	6	74.60
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	1	100.00	0.0	51.08	—	1	78.49
9	小計	44	4.35	0.0	51.08	—	21	47.55
合計（全てのポートフォリオ）		259,696	0.07	0.7	44.70	3.1	40,701	15.67

⑧ 担保の内訳

2025年度中間期末

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	46,748	6,177	40,319	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	23	711,701	—
3	国内ソブリン債	—	—	33,492	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	621	—	—	—	—
9	合計	—	47,370	39,669	40,342	711,701	—

2024年度中間期末

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	18,412	5,878	39,886	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	1,762	94	1,052,553	—
3	国内ソブリン債	—	—	30,050	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	627	—	—	—	—
9	合計	—	19,039	37,690	39,980	1,052,553	—

⑨ クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー					
項 番		2025年度中間期末		2024年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション	購入した プロテクション	提供した プロテクション
想定元本					
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	3,000
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	—	—	—	3,000
公正価値					
7	プラスの公正価値（資産）	—	—	—	8
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—	—	—

（注）クレジット・リンク・ローンに内包されるクレジット・デリバティブ取引について、期末残高を想定元本とみなし、与信相当額を算出しております。



⑩ 中央清算機関向けエクスポージャー

2025年度中間期末

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		1,415
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	65,595	1,413
3	（i）派生商品取引（上場以外）	65,590	1,413
4	（ii）派生商品取引（上場）	4	0
5	（iii）レボ形式の取引	—	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	1,580	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	10	2
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レボ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

2024年度中間期末

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		690
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	30,575	688
3	（i）派生商品取引（上場以外）	30,575	688
4	（ii）派生商品取引（上場）	0	0
5	（iii）レボ形式の取引	—	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	1,580	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	10	1
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レボ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

(4) 証券化エクスポージャー

- ① 原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2025年度中間期末

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）									
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家	
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	105,045	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	5,125	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	99,919	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	164,204	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	164,204	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—

2024年度中間期末

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）									
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家	
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	127,001	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	15,272	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	111,728	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	147,522	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	147,326	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	196	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—

② 原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2025年度中間期末 (単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）											
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家			
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2024年度中間期末 (単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）											
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家			
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

③ 信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

2025年度中間期末 (単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）																		
項 番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	コ		
		合 計																
		資産譲渡型証券化取引（小計）								合成型証券化取引（小計）								
		証券化				再証券化				証券化				再証券化				
				裏付け となる リテール	ホール セール			シニア	非シニア			裏付け となる リテール	ホール セール			シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																		
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）																		
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																		
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）																		
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

2024年度中間期末

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）																
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合 計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				証券化			再証券化				
				裏付けとなる リテール	ホール セール			シニア	非シニア			裏付けとなる リテール	ホール セール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

④ 信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

2025年度中間期末

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）																
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合 計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				証券化			再証券化				
				裏付けとなる リテール	ホール セール			シニア	非シニア			裏付けとなる リテール	ホール セール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	256,389	256,389	256,389	92,185	164,204	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	12,859	12,859	12,859	12,859	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	269,249	269,249	269,249	105,045	164,204	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	68,356	68,356	68,356	35,515	32,840	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	5,468	5,468	5,468	2,841	2,627	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—



2024年度中間期末

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）																
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合 計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				証券化			再証券化				
				裏付けとなる リート	ホール セール			シニア	非シニア			裏付けとなる リート	ホール セール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	261,531	261,531	261,531	114,204	147,326	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	196	196	196	—	196	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	12,796	12,796	12,796	12,796	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	274,524	274,524	274,524	127,001	147,522	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	69,510	69,510	69,510	39,946	29,563	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	5,560	5,560	5,560	3,195	2,365	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) マーケット・リスク

① 標準的方式によるマーケット・リスク相当額

該当ありません。

② 簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

2025年度中間期末

(単位：百万円)

MR3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額						
		イ	ロ	ハ	ニ	合計
		オプション取引 以外の取引	オプション取引			
			簡便法により 算出した額	デルタ・プラス法に より算出した額	シナリオ法により 算出した額	
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—	—	—	—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—	—	—	—
3	コモディティ・リスクの額	—	—	—	—	—
4	外国為替リスクの額	56	—	—	—	56
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—	—	—	—
6	合計	56	—	—	—	56

2024年度中間期末

(単位：百万円)

MR3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額						
		イ	ロ	ハ	ニ	合計
		オプション取引 以外の取引	オプション取引			
			簡便法により 算出した額	デルタ・プラス法に より算出した額	シナリオ法により 算出した額	
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—	—	—	—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—	—	—	—
3	コモディティ・リスクの額	—	—	—	—	—
4	外国為替リスクの額	5	—	—	—	5
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—	—	—	—
6	合計	5	—	—	—	5

(6) 銀行勘定の金利リスク

【連結】

(単位：百万円)

IRRBB1：銀行勘定の金利リスク					
項 番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2025年度中間期末	2024年度中間期末	2025年度中間期末	2024年度中間期末
1	上方パラレルシフト	25,879	21,910	7,902	7,966
2	下方パラレルシフト	64,810	87,186	671	1,152
3	スティープ化	5,567	2,215		
4	フラット化	21,651	26,460		
5	短期金利上昇	11,066	11,530		
6	短期金利低下	9,165	18,030		
7	最大値	64,810	87,186	7,902	7,966
		ホ		ヘ	
		2025年度中間期末		2024年度中間期末	
8	Tier1 資本の額	923,769		897,507	

【単体】

(単位：百万円)

IRRBB1：銀行勘定の金利リスク					
項 番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2025年度中間期末	2024年度中間期末	2025年度中間期末	2024年度中間期末
1	上方パラレルシフト	25,879	21,910	7,902	7,966
2	下方パラレルシフト	64,915	87,218	882	1,386
3	スティープ化	5,567	2,215		
4	フラット化	21,594	26,438		
5	短期金利上昇	11,066	11,530		
6	短期金利低下	9,251	18,059		
7	最大値	64,915	87,218	7,902	7,966
		ホ		ヘ	
		2025年度中間期末		2024年度中間期末	
8	Tier1 資本の額	869,801		851,834	

(7) オペレーショナル・リスク

① オペレーショナル・リスク損失の推移

2025年度中間期末

(単位：百万円、件)

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移												
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前中間期末	前々 中間期末	ハの前 中間期末	二の前 中間期末	ホの前 中間期末	ヘの前 中間期末	トの前 中間期末	チの前 中間期末	リの前 中間期末	直近七年 間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	207	13	153	4	8	5	12	—	—	—	57
2	損失の件数	6	3	5	2	3	1	3	—	—	—	3
3	特殊損失の総額	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	0
4	特殊損失の件数	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	0
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	207	13	153	4	8	5	12	—	—	—	57
一千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	201	0	139	0	0	0	0	—	—	—	48
7	損失の件数	4	0	3	0	0	0	0	—	—	—	1
8	特殊損失の総額	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	0
9	特殊損失の件数	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	0
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	201	0	139	0	0	0	0	—	—	—	48
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部 損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	—	—	—	—
12	項番11で内部損失デ ータを利用していない場 合は、内部損失データ の承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2024年度中間期末

(単位：百万円、件)

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移												
項 番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前中間期末	前々 中間期末	ハの前 中間期末	二の前 中間期末	ホの前 中間期末	ヘの前 中間期末	トの前 中間期末	チの前 中間期末	リの前 中間期末	直近六年 間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	93	153	4	8	5	12	—	—	—	—	46
2	損失の件数	5	5	2	3	1	3	—	—	—	—	3
3	特殊損失の総額	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
4	特殊損失の件数	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	93	153	4	8	5	12	—	—	—	—	46
一千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	80	139	0	0	0	0	—	—	—	—	36
7	損失の件数	2	3	0	0	0	0	—	—	—	—	0
8	特殊損失の総額	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
9	特殊損失の件数	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	80	139	0	0	0	0	—	—	—	—	36
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部 損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	—	—	—	—	—
12	項番11で内部損失デー タを利用していない場 合は、内部損失データ の承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

② BICの構成要素

2025年度中間期末

(単位：百万円)

OR2：BICの構成要素				
項番		イ	ロ	ハ
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	ILDC	138,681		
2	資金運用収益	172,160	155,436	145,210
3	資金調達費用	83,678	79,139	65,755
4	金利収益資産	14,552,429	14,582,784	14,729,537
5	受取配当金	72,156	59,012	40,643
6	SC	49,502		
7	役務取引等収益	50,578	48,789	44,189
8	役務取引等費用	14,425	12,840	12,542
9	その他業務収益	1,752	1,776	1,420
10	その他業務費用	1,526	1,068	2,151
11	FC	14,873		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	898	981	828
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	11,576	2,497	27,838
14	BI	203,057		
15	BIC	27,458		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は 事業部門を含むBI	203,057		
17	除外特例によって除外したBI	0		

2024年度中間期末

(単位：百万円)

OR2：BICの構成要素				
項番		イ	ロ	ハ
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	ILDC	127,019		
2	資金運用収益	155,436	145,210	141,296
3	資金調達費用	79,139	65,755	45,596
4	金利収益資産	14,582,784	14,729,537	13,317,322
5	受取配当金	59,012	40,643	29,954
6	SC	47,563		
7	役務取引等収益	48,789	44,189	44,975
8	役務取引等費用	12,840	12,542	12,991
9	その他業務収益	1,776	1,420	1,539
10	その他業務費用	1,068	2,151	1,348
11	FC	12,358		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	981	828	3,860
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	2,497	27,838	1,070
14	BI	186,942		
15	BIC	25,041		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は 事業部門を含むBI	186,942		
17	除外特例によって除外したBI	0		

③ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

2025年度中間期末 (単位：百万円)

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要			
項番			
1	BIC		27,464
2	ILM		0.57
3	オペレーショナル・リスク相当額		15,880
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額		198,505

2024年度中間期末 (単位：百万円)

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要			
項番			
1	BIC		25,051
2	ILM		0.57
3	オペレーショナル・リスク相当額		14,399
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額		179,987

(8) 担保資産の状況

2025年度中間期末 (単位：百万円)

ENC 1：担保資産の状況					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	—	887,597	887,597	—
2	コールローン及び買入手形	—	153,082	153,082	—
3	買入金銭債権	—	50,405	50,405	—
4	特定取引資産	—	31,640	31,640	—
5	金銭の信託	—	143,200	143,200	—
6	有価証券	1,608,644	1,570,521	3,179,165	105,002
7	貸出金	1,049,503	9,706,684	10,756,188	162,410
8	外国為替	—	5,255	5,255	—
9	その他資産	46,589	122,995	169,585	1,836
10	有形固定資産	—	45,288	45,288	—
11	支払承諾見返	—	74,452	74,452	—
12	貸倒引当金	—	△52,150	△52,150	—
13	投資損失引当金	—	△44	△44	—
	合計	2,704,737	12,738,931	15,443,669	269,249

2024年度中間期末 (単位：百万円)

ENC 1：担保資産の状況					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	—	1,036,098	1,036,098	—
2	コールローン及び買入手形	—	82,672	82,672	—
3	買入金銭債権	—	53,569	53,569	—
4	特定取引資産	2,999	6,715	9,715	—
5	金銭の信託	—	162,200	162,200	—
6	有価証券	1,851,550	1,549,110	3,400,661	126,968
7	貸出金	932,662	9,508,696	10,441,358	145,301
8	外国為替	—	5,630	5,630	—
9	その他資産	45,259	76,030	121,290	2,253
10	有形固定資産	—	46,606	46,606	—
11	支払承諾見返	—	75,059	75,059	—
12	貸倒引当金	—	△51,959	△51,959	—
13	投資損失引当金	—	△48	△48	—
	合計	2,832,472	12,550,382	15,382,854	274,524

(9) リスク・アセットの比較

① ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

2025年度中間期末 (単位：百万円)

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	67,020	37,075	67,020	37,075
	うち、我が国の地方公共団体向け	20,622	—	20,622	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	523	479	523	479
	うち、我が国の政府関係機関向け	45,785	36,534	45,785	36,534
	うち、地方三公社向け	88	61	88	61
2	金融機関等向けエクスポージャー	109,416	197,774	110,046	198,404
3	株式等向けエクスポージャー	238,783	179,749	894,971	835,937
4	購入債権	84,907	148,964	84,907	148,964
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	1,423,659	3,157,888	1,451,340	3,185,569
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,423,659		1,423,659	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	1,093,296	2,213,937	1,093,296	2,213,937
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,093,296		1,093,296	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	355,839	1,528,312	355,839	1,528,312
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	65,559	71,718	75,989	82,149
9	その他リテール向けエクスポージャー	155,410	535,358	155,410	535,358
10	特定貸付債権	250,785	331,699	250,785	331,699
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	146,291	185,404	146,291	185,404
11	合計	3,844,678	8,402,478	4,539,608	9,097,408

(注1) カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャーに係る信用リスク、信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスク、経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等に係る信用リスク、内部格付手法におけるその他資産等に係る信用リスク、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係る信用リスクは本表の対象外としております。

(注2) イ欄からニ欄は、信用リスク削減手法の効果を勘案した信用リスク・アセットの額を開示しております。なお、ポートフォリオ区分については、信用リスク削減手法の効果を勘案する前の区分にて開示しております。



2024年度中間期末 (単位：百万円)

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	82,428	35,341	82,428	35,341
	うち、我が国の地方公共団体向け	37,656	—	37,656	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	744	707	744	707
	うち、我が国の政府関係機関向け	43,965	34,577	43,965	34,577
	うち、地方三公社向け	60	55	60	55
2	金融機関等向けエクスポージャー	114,107	181,427	114,319	181,640
3	株式等向けエクスポージャー	78,141	42,648	653,743	618,250
4	購入債権	72,376	135,227	72,376	135,227
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	1,400,620	3,031,680	1,408,325	3,039,386
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,400,620		1,400,620	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	1,059,034	2,099,367	1,059,034	2,099,367
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,059,034		1,059,034	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	343,915	1,436,441	343,915	1,436,441
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	65,515	69,397	65,515	69,397
9	その他リテール向けエクスポージャー	152,094	537,507	152,094	537,507
10	特定貸付債権	271,332	327,293	271,332	327,293
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	172,028	189,314	172,028	189,314
11	合計	3,639,567	7,896,332	4,223,086	8,479,851

(注1) カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャーに係る信用リスク、信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスク、経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等に係る信用リスク、内部格付手法におけるその他資産等に係る信用リスク、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係る信用リスクは本表の対象外としております。

(注2) イ欄からニ欄は、信用リスク削減手法の効果を勘案した信用リスク・アセットの額を開示しております。なお、ポートフォリオ区分については、信用リスク削減手法の効果を勘案する前の区分にて開示しております。

## レバレッジ比率に関する開示事項

### 一. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(第一面) (単位：百万円)			
項番 (国際様式 (LR1) の該当番号) (注)	項目	2025年度 中間期末	2024年度 中間期末
1	連結貸借対照表における総資産の額	15,673,964	15,598,810
2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）	—	—
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整（△）	722,718	869,726
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額（△）		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	—
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	227,765	246,916
8 a	デリバティブ取引等に関する額	298,993	288,210
8 b	デリバティブ取引等に関連する資産の額（△）	71,227	41,294
9	レボ取引等に関する調整額	14,799	17,580
9 a	レボ取引等に関する額	14,799	17,580
9 b	レボ取引等に関する額（△）	—	—
10	オフ・バランス取引に関する額	330,144	301,549
11	Tier 1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）	—	—
12	その他の調整項目	△198,238	△192,120
12 a	Tier 1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）	77,995	69,894
12 b	支払承諾見返勘定の額（△）	74,452	75,059
12 c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）	—	—
12 d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）	45,789	47,165
12 e	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）	—	—
13	総エクスポージャーの額	15,325,716	15,103,009

(注) 「国際様式(LR1)の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2019年12月15日に公表された「Consolidated framework - DIS80 Leverage ratio」と題する文書の表LR1に記載された番号です。

(第二面)  
(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号) (注)	項目	2025年度 中間期末	2024年度 中間期末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	14,805,564	14,612,729
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	45,789	47,165
4	レボ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	—
5	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	—
6	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	77,995	69,894
7	オン・バランス資産の額 (イ)	14,681,779	14,495,668
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	67,344	35,212
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	231,649	247,998
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした 中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における 調整後想定元本の額	—	5,000
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における 調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	298,993	288,210
レボ取引等に関する額 (3)			
14	レボ取引等に関する資産の額	—	—
15	レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
16	レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	14,799	17,580
17	代理取引のエクスポージャーの額		
18	レボ取引等に関する額 (ハ)	14,799	17,580
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	1,587,556	1,353,863
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,257,411	1,052,313
22	オフ・バランス取引に関する額 (二)	330,144	301,549
連結レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	923,769	897,507
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (二)) (ヘ)	15,325,716	15,103,009
25	連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.02%	5.94%
26	適用する所要連結レバレッジ比率	3.15%	3.15%
27	適用する所要連結レバレッジ・バッファ率	—	—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	15,325,716	15,103,009
	日本銀行に対する預け金の額	722,718	869,726
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	16,048,435	15,972,735
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	5.75%	5.61%
平均値の開示 (7)			
28	レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	—	—
	レボ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	—
	レボ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	—
29	レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	—	—
14	レボ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	—
15	レボ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	—
30	総エクスポージャーの額 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	15,325,716	15,103,009
30a	総エクスポージャーの額 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	16,048,435	15,972,735
31	連結レバレッジ比率 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	6.02%	5.94%
31a	連結レバレッジ比率 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	5.75%	5.61%

(注) 「国際様式(LR2)の該当番号」とは、パーセル銀行監督委員会により2019年12月15日に公表された「Consolidated framework - DIS80 Leverage ratio」と題する文書の表LR2に記載された番号です。

二. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当事項はありません。

三. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(第一面)			
(単位：百万円)			
項番 (国際様式 (LR1) の該当番号) (注)	項目	2025年度 中間期末	2024年度 中間期末
1	貸借対照表における総資産の額	15,755,618	15,648,687
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	722,718	869,726
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額 (△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	—
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	227,765	246,916
8 a	デリバティブ取引等に関する額	298,993	288,210
8 b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	71,227	41,294
9	レボ取引等に関する調整額	14,799	17,580
9 a	レボ取引等に関する額	14,799	17,580
9 b	レボ取引等に関する額 (△)	—	—
10	オフ・バランス取引に関する額	307,395	298,169
11	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	—
12	その他の調整項目	△199,280	△191,637
12 a	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	79,196	69,457
12 b	支払承諾見返勘定の額 (△)	74,294	75,013
12 c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
12 d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	45,789	47,165
13	総エクスポージャーの額	15,383,578	15,149,989

(注) 「国際様式(LR1)の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2019年12月15日に公表された「Consolidated framework - DIS80 Leverage ratio」と題する文書の表LR1に記載された番号です。

(第二面)  
(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号) (注)	項目	2025年度 中間期末	2024年度 中間期末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	14,887,377	14,662,652
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	45,789	47,165
4	レボ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	—
5	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	—	—
6	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	79,196	69,457
7	オン・バランス資産の額 (イ)	14,762,390	14,546,028
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	67,344	35,212
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	231,649	247,998
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした 中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における 調整後想定元本の額	—	5,000
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における 調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	298,993	288,210
レボ取引等に関する額 (3)			
14	レボ取引等に関する資産の額	—	—
15	レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
16	レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	14,799	17,580
17	代理取引のエクスポージャーの額		
18	レボ取引等に関する額 (ハ)	14,799	17,580
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	1,361,485	1,320,471
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,054,090	1,022,302
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	307,395	298,169
単体レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	869,801	851,834
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	15,383,578	15,149,989
25	単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.65%	5.62%
26	適用する所要単体レバレッジ比率	3.15%	3.15%
27	適用する所要単体レバレッジ・バッファ率	—	—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	15,383,578	15,149,989
	日本銀行に対する預け金の額	722,718	869,726
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	16,106,297	16,019,715
	日本銀行に対する預け金を算入場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	5.40%	5.31%
平均値の開示 (7)			
28	レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	—	—
	レボ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	—
	レボ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	—
29	レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	—	—
14	レボ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	—
15	レボ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	—
30	総エクスポージャーの額 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	15,383,578	15,149,989
30 a	総エクスポージャーの額 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	16,106,297	16,019,715
31	単体レバレッジ比率 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	5.65%	5.62%
31 a	単体レバレッジ比率 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、 日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	5.40%	5.31%

(注) 「国際様式(LR2)の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2019年12月15日に公表された「Consolidated framework - DIS80 Leverage ratio」と題する文書の表LR2に記載された番号です。



四. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当事項はありません。

流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

一. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

連結流動性カバレッジ比率		(単位：百万円、%、件)			
項目		2023年度第2四半期		2025年度第2四半期	
適格流動資産					
1	適格流動資産の合計額	2,681,553		1,646,307	
資金流出額		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	8,061,854	587,019	8,106,835	584,427
3	うち、安定預金の額	3,133,973	94,019	3,231,710	96,951
4	うち、準安定預金の額	4,927,881	492,999	4,872,957	487,476
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	4,057,590	2,302,024	3,202,850	1,319,725
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	3,969,787	2,214,221	3,119,642	1,236,517
8	うち、負債性有価証券の額	87,802	87,802	83,207	83,207
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—	305	—	—
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	501,919	260,349	543,096	273,617
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	224,977	224,977	235,949	235,949
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	276,941	35,371	307,147	37,667
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	112,038	101,861	99,407	95,137
15	偶発事象に係る資金流出額	3,394,353	35,690	3,358,617	32,733
16	資金流出合計額	—	3,287,249	—	2,305,640
資金流入額		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	1,164,080	757,204	1,170,611	796,633
19	その他資金流入額	344,490	295,964	369,135	334,829
20	資金流入合計額	1,508,570	1,053,169	1,539,746	1,131,462
連結流動性カバレッジ比率		—	—	—	—
21	算入可能適格流動資産の合計額	—	2,681,553	—	1,646,307
22	純資金流出額	—	2,234,080	—	1,174,177
23	連結流動性カバレッジ比率	—	120.0	—	140.2
24	平均値計算用データ数	62		62	

単体流動性カバレッジ比率		(単位：百万円、%、件)			
項目		2023年度第2四半期		2025年度第2四半期	
適格流動資産					
1	適格流動資産の合計額	2,675,919		1,646,307	
資金流出額		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	8,061,854	587,019	8,106,835	584,427
3	うち、安定預金の額	3,133,973	94,019	3,231,710	96,951
4	うち、準安定預金の額	4,927,881	492,999	4,872,957	487,476
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	4,057,893	2,302,903	3,202,772	1,319,646
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	3,970,090	2,215,100	3,119,564	1,236,438
8	うち、負債性有価証券の額	87,802	87,802	83,207	83,207
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—	305	—	—
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	516,383	274,813	543,096	273,617
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	224,977	224,977	235,949	235,949
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	291,405	49,835	307,147	37,667
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	112,003	101,834	99,413	95,144
15	偶発事象に係る資金流出額	3,387,637	35,489	3,376,417	33,267
16	資金流出合計額	—	3,302,365	—	2,306,102
資金流入額		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	1,163,664	756,800	1,175,532	799,094
19	その他資金流入額	341,889	295,961	369,206	334,900
20	資金流入合計額	1,505,554	1,052,762	1,544,739	1,133,995
単体流動性カバレッジ比率					
21	算入可能適格流動資産の合計額	—	2,675,919	—	1,646,307
22	純資金流出額	—	2,249,602	—	1,172,107
23	単体流動性カバレッジ比率	—	118.9	—	140.4
24	平均値計算用データ数	62		62	

(1) 2016年度第4四半期より、日次で計測した流動性カバレッジ比率の平均値を使用しております。  
(2) 2025年度第2四半期の連結流動性カバレッジ比率は、2023年度第2四半期より+20.2ポイントの140.2%、単体流動性カバレッジ比率は同+21.5ポイントの140.4%となりました。上昇の主な要因は純資金流出額の減少であります。

二．流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

2025年度第2四半期の連結流動性カバレッジ比率、単体流動性カバレッジ比率は、純資金流出額を上回る適格流動資産を保有し規制水準を上回る水準にあることから、流動性に係る健全性が確保されていると評価しております。

三．算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産は、現金、中央銀行への預け金のほか、保有する国債等により構成されています。2023年度第2四半期から2025年度第2四半期にかけての算入可能適格流動資産の減少は、「中央銀行への預け金」の減少を主因とするものです。

四．その他流動性カバレッジ比率に関する事項

- (1) 流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」の適用はございません。
- (2) 「デリバティブ取引等及びレボ形式の取引等の時価変動に伴う資金流出額」の算定には、流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法」は適用しておりません。
- (3) 流動性比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、預金保険料、支払法人税等が含まれております。
- (4) 流動性比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」、流動性比率告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、重要な項目は含まれておりません。
- (5) 流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性が乏しいと考えられる項目については日次データを使用しておりません。

安定調達比率に関する定性的開示事項

一．時系列における安定調達比率の変動に関する事項

連結安定調達比率

(単位：百万円、％)

項番		2022年度第2四半期					2025年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	965,671	—	—	—	965,671	1,033,099	—	—	—	1,033,099
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	965,671	—	—	—	965,671	1,033,099	—	—	—	1,033,099
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,536,407	2,421,795	—	—	7,316,945	5,836,137	2,230,883	—	—	7,420,422
5	うち、安定預金等の額	2,868,676	222,575	—	—	2,936,689	3,010,807	191,260	—	—	3,041,965
6	うち、準安定預金等の額	2,667,730	2,199,220	—	—	4,380,255	2,825,329	2,039,622	—	—	4,378,457
7	ホールセール資金調達	2,327,212	1,504,213	224,645	812,142	2,282,888	2,575,326	2,419,195	631,248	627,966	2,484,753
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	2,327,212	1,504,213	224,645	812,142	2,282,888	2,575,326	2,419,195	631,248	627,966	2,484,753
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	218,739	102,073	—	20,350	—	—	95,330	—	28,879	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	7,514	—	—	—	—	4,807	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	218,739	102,073	—	12,835	—	—	95,330	—	24,072	—
14	利用可能安定調達額合計					10,565,505					10,938,275
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額					29,701					263,229
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	貸出金又はレボ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	869,997	1,907,819	594,541	7,876,334	8,526,135	759,636	2,032,649	628,718	8,861,117	9,184,192
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	14	318,884	87,092	730,701	822,094	9	444,094	88,823	848,416	959,452
20	うち、貸出金又はレボ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	60,264	1,381,319	410,500	3,503,150	3,924,812	65,335	1,301,823	457,347	3,879,616	4,108,799
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	—	—	—	—	—	88,732	93,859	619,973	494,278
22	うち、住宅ローン債権	—	76,127	78,895	3,349,606	2,698,405	—	76,612	79,784	3,775,963	3,099,529
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	33,016	33,868	1,131,360	768,826	—	29,518	29,823	941,188	641,443
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	809,718	131,487	18,054	292,876	1,080,823	694,291	210,119	2,762	357,121	1,016,411
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	195,989	326,849	10,262	233,936	759,875	176,455	270,201	8,498	88,681	497,937
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				4,149	3,527				35,802	30,431
29	うち、デリバティブ資産の額				—	—				—	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額				1,543	1,543				3,826	3,826
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	195,989	326,849	10,262	228,243	754,804	176,455	270,201	8,498	49,052	463,678
32	オフ・バランス取引				3,753,000	182,190				3,699,030	182,150
33	所要安定調達額合計					9,497,903					10,127,509
34	連結安定調達比率					111.2%					108.0%

単体安定調達比率

(単位：百万円、%)

項番		2022年度第2四半期					2025年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	965,671	—	—	—	965,671	1,033,099	—	—	—	1,033,099
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	965,671	—	—	—	965,671	1,033,099	—	—	—	1,033,099
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,536,424	2,421,795	—	—	7,316,961	5,836,206	2,230,883	—	—	7,420,485
5	うち、安定預金等の額	2,868,686	222,575	—	—	2,936,699	3,010,827	191,260	—	—	3,041,984
6	うち、準安定預金等の額	2,667,738	2,199,220	—	—	4,380,262	2,825,378	2,039,622	—	—	4,378,501
7	ホールセール資金調達	2,368,313	1,454,149	229,045	812,142	2,274,698	2,590,183	2,426,794	641,648	627,966	2,494,363
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	2,368,313	1,454,149	229,045	812,142	2,274,698	2,590,183	2,426,794	641,648	627,966	2,494,363
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	185,690	101,862	—	20,350	—	122,600	100,867	—	28,879	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	7,514	—	—	—	—	4,807	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	185,690	101,862	—	12,835	—	122,600	100,867	—	24,072	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	10,557,331	—	—	—	—	10,947,949
所要安定調達額（2）											
15	流動資産の額	—	—	—	—	27,535	—	—	—	—	263,229
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	869,997	1,933,277	595,885	7,884,362	8,533,669	759,636	2,039,483	628,718	8,861,117	9,187,609
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	14	358,586	88,436	738,729	836,749	9	444,094	88,823	848,416	959,452
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	60,264	1,367,076	410,500	3,503,150	3,917,690	65,335	1,308,657	457,347	3,879,616	4,112,216
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	—	—	—	—	—	88,732	93,859	619,973	494,278
22	うち、住宅ローン債権	—	76,127	78,895	3,349,606	2,698,405	—	76,612	79,784	3,775,963	3,099,529
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	33,016	33,868	1,131,360	768,826	—	29,518	29,823	941,188	641,443
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	809,718	131,487	18,054	292,876	1,080,823	694,291	210,119	2,762	357,121	1,016,411
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	195,989	326,535	10,262	118,633	644,258	180,326	266,330	8,498	88,681	497,936
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	4,149	3,527	—	—	—	35,802	30,431
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額	—	—	—	1,543	1,543	—	—	—	3,826	3,826
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	195,989	326,535	10,262	112,939	639,187	180,326	266,330	8,498	49,052	463,678
32	オフ・バランス取引	—	—	—	3,747,740	181,927	—	—	—	3,716,830	183,040
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	9,387,390	—	—	—	—	10,131,816
34	単体安定調達比率	—	—	—	—	112.4%	—	—	—	—	108.0%

(1) 2021年度第2四半期より、流動性比率規制（第1の柱・第3の柱）に関する告示等の一部改正に伴い安定調達比率の計測を開始しております。  
(2) 2025年度第2四半期の連結安定調達比率は、2022年度第2四半期より▲3.2ポイントの108.0%、単体安定調達比率は同▲4.4ポイントの108.0%となりました。低下の主な要因は所要安定調達額の増加であります。

二．流動性比率告示第百一条各号に掲げる要件に関する該当事項

流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」への適用はございません。

三．その他安定調達比率に関する事項

2025年度第2四半期の連結安定調達比率、単体安定調達比率は、安定的な資金調達構造の下、規制水準を上回る水準にあることから、中長期の流動性に係る健全性が確保されていると評価しております。



# 地域密着型金融の推進

## 地域密着型金融の推進

銀行には、お客さまの大切な資産をお預りし、資金や金融サービスを企業や個人のお客さまに提供することで、社会・経済の健全な発展を支える役割があります。

静岡銀行では、お客さまからお預りした資金をもとに、静岡県を中心としたお客さまへのご融資を通じて、地域経済の持続的発展に努めています。

### 地域密着型金融とは？

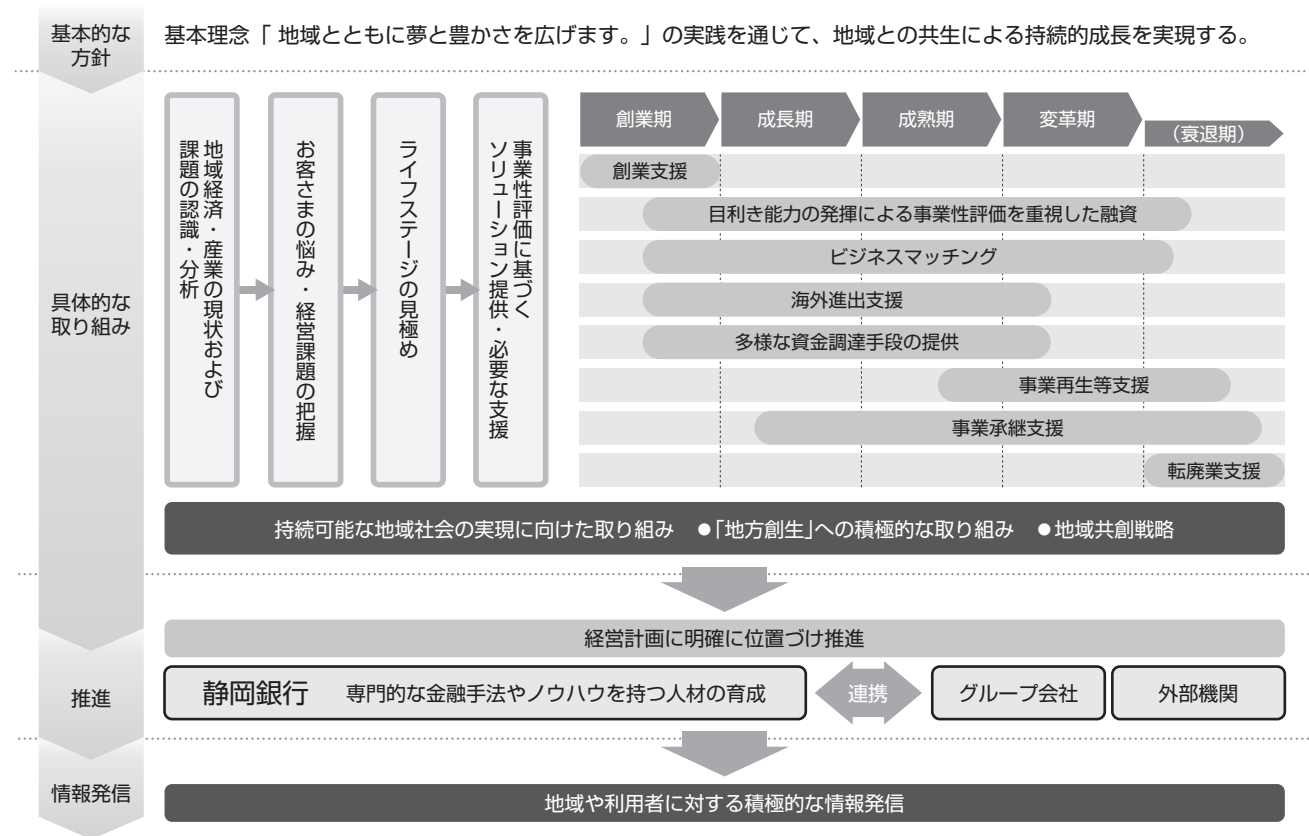
地域密着型金融とは、「金融機関が顧客との間で親密な関係を長く維持することにより顧客に関する情報を蓄積し、この情報をもとに貸出などの金融サービスの提供を行うことで展開するビジネスモデル」と定義されています。

### 基本方針

静岡銀行では、地域密着型金融の推進における基本的な方針を、「基本理念“地域とともに夢と豊かさを広げます。”の実践を通じて、地域との共生による持続的成長を実現する。」と定め、中期経営計画や各期の業務計画を通じて、地域密着型金融の推進に取り組んでいます。

地域、お客さまとのリレーションの一層の向上や、さまざまなニーズに応じた付加価値の高いサービスの提供を通じて、互惠・共生の関係を構築することで、持続的な成長の実現を目指しています。

地域密着型金融（金融仲介機能の発揮に向けた取り組み）の全体図



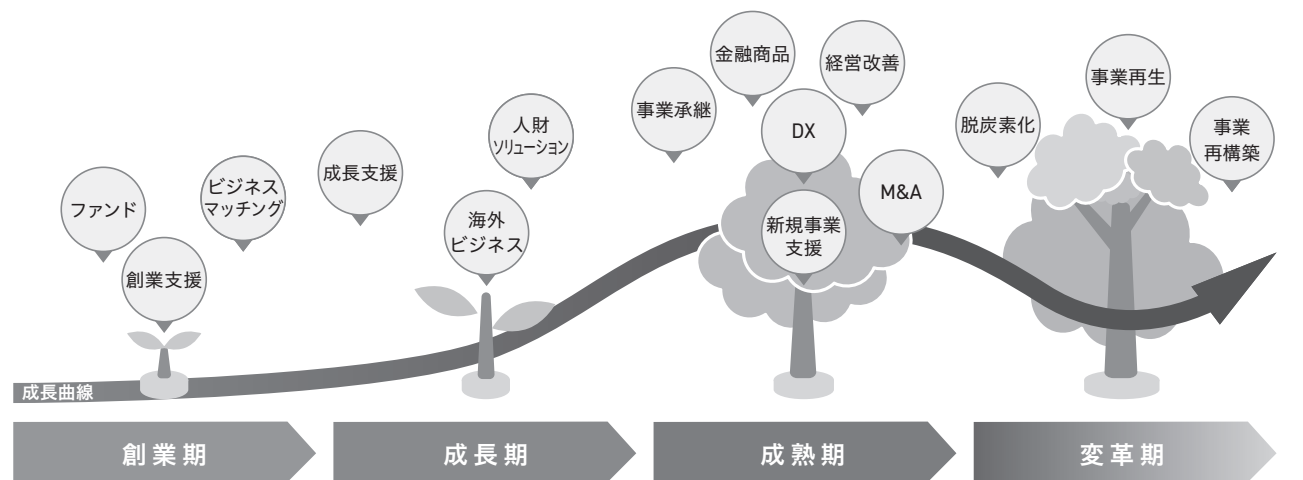
## さまざまな経営課題の解決に向けた取り組み

### 取り組み方針

課題解決型の高付加価値サービスの提供や成長ステージに応じた資金供給を通じて、地域経済の活性化とお客さまの中長期的な成長をサポートしています。

### グループ一体となった経営課題解決の支援メニュー

多様化・複雑化するお客さまの経営課題に対応する支援メニューをグループ一体となり提供することで、地域・お客さまの持続的な成長を支援します。



### 態勢整備の状況

静岡銀行では、グループ会社および外部提携機関との幅広いネットワークを活用し、事業を営むお客さまへの経営支援・経営課題の解決に取り組んでいます。



■「事業性評価」への取り組み状況

地域経済や産業の見通しを踏まえたお客さまの成長可能性や事業の将来性を適切に評価し、「事業性評価」を重視した融資や提案を通じて「お客さま」や「地域」の発展を支え、お客さまの「企業価値向上」を実現します。

■取り組み方針

1. お客さまとの「共通価値の創造」への取り組み

さまざまなライフステージにあるお客さまの課題解決に取り組みます。

2. コンサルティング機能の発揮に基づく経営支援

生産性向上・体質強化の支援を一層強化するとともに、事業承継に直面するお客さまや事業再生が困難なお客さまへの相談と支援に取り組みます。

3. 課題解決と成長性を重視した融資の取り組み

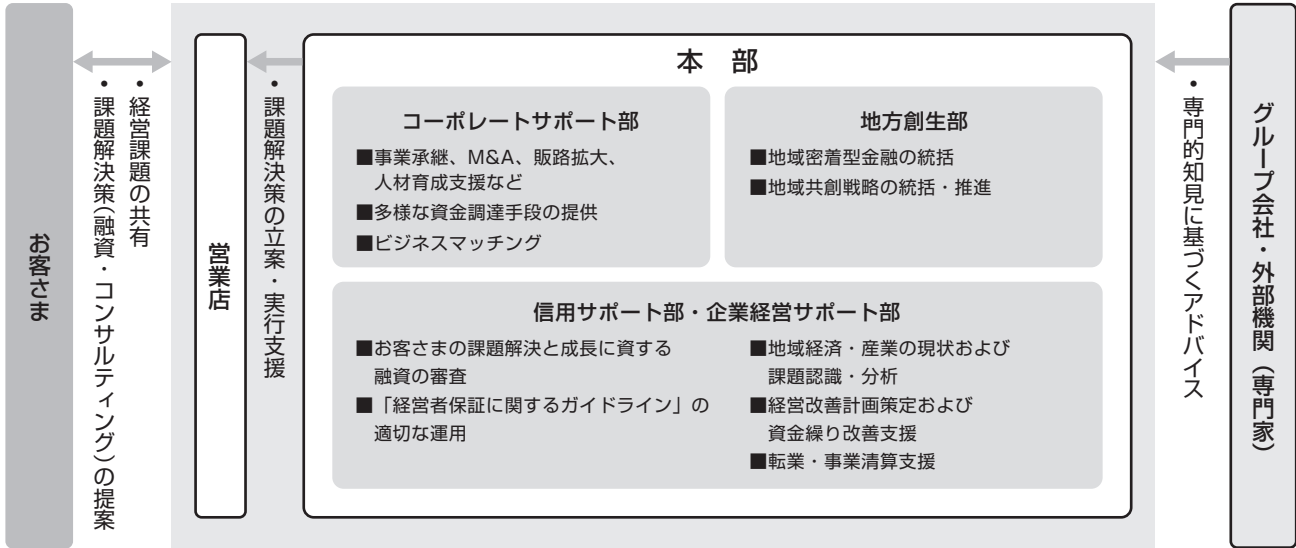
外部環境やお客さまのビジネスモデルをよく理解し、資金使途に応じたファイナンスに積極的に取り組みます。

■主な取り組み実績（2025年度中間期）

融資に係る実績

主な取り組み内容	実績	取り組みのポイント
事業性評価用コベナンツ付き融資	71 件/ 49.2 億円	将来性やキャッシュフローを重視した融資により、お客さまの事業計画の達成を支援します。
ABL	9 件/ 102 億円	債権や動産の価値に着目した融資により、お客さまの商流把握を通じた本業支援に取り組みます。
経営サポート資金・ターンアラウンド資金	15 件/ 8.9 億円	事業に必要な資金を供給することにより、お客さまの経営改善・事業再生を支援します。

■推進体制



■「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み状況

経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るため、既存の保証契約や、経営者保証の見直し、保証債務の整理などにあたっては「経営者保証に関するガイドライン」に基づいた適切な対応に努めています。

1. 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

項 目	2025年度中間期実績	(参考) 2024年度中間期実績
①新規に無保証で融資した件数	9,596件	8,803件
②経営者保証の代替的な融資手法を活用した件数	6件	9件
③新規融資件数	13,492件	12,861件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合（(①+②)／③）	71.2%	68.5%

<参考>

項 目	2025年度中間期実績	(参考) 2024年度中間期実績
保証契約を解除した件数	681件	922件

2. 事業承継時における保証受入の状況

項 目	2024年度実績	(参考) 2023年度実績
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数の割合	2.9%	2.7%
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数の割合	49.0%	43.8%
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数の割合	28.9%	32.0%
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数の割合	19.2%	21.5%

地域密着型金融の推進に関する主要計数

■ライフサイクルに応じた支援強化

主要計数	2025年度中間期実績	(参考) 2024年度実績
①経営改善支援取り組み率＝経営改善支援取り組み先 <sup>(※1)</sup> 数／期初債務者数(正常先除く)	5.4%	7.6%
経営改善支援取り組み先数(正常先除く)	604先	825先
期初債務者数(正常先、アパートローンのみ先除く)	11,270先	10,831先
②再生計画策定率＝再生計画策定先 <sup>(※2)</sup> 数／経営改善支援取り組み先数(正常先除く)	90.1%	89.2%
再生計画策定先数(正常先除く)	544先	736先
経営改善支援取り組み先数(正常先除く)	604先	825先
③ランクアップ率＝ランクアップ先 <sup>(※3)</sup> 数／経営改善支援取り組み先数(正常先除く)	4.8%	4.6%
ランクアップ先数(正常先除く)	29先	38先
経営改善支援取り組み先数(正常先除く)	604先	825先
④創業・新事業支援融資実績 〔「創業に関する融資」の期中実行件数・実行額〕	134件／ 3,667百万円	109件／ 2,039百万円

【計数の定義】

※1 経営改善支援取り組み先<sup>(※)</sup>  
営業店による経営改善支援先 (a) + 本部による事業再生集中対応先 (b) + 中小企業活性化協議会の再生計画策定先（メイン取引行として対応した先のみ）

※2 再生計画策定先<sup>(※)</sup>  
(a) のうち経営改善計画策定先 + (b) のうち再生計画策定先 + 中小企業活性化協議会の再生計画策定先（メイン取引行として対応した先のみ）

※3 ランクアップ先  
経営改善支援取り組み先のうち、2025年9月末の債務者区分が2025年3月末と比較し上昇した先

(※) 重複は除く



# しずおかフィナンシャルグループ

<https://www.shizuoka-fg.co.jp/>

## 『しずおかフィナンシャルグループの現況 2026』 ～中間期データ編

『しずおかフィナンシャルグループの現況 2026』～中間期データ編は、銀行法第21条および第52条の29にもとづいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書類）です

2026年1月発行

発行：株式会社しずおかフィナンシャルグループ ガバナンス企画部

〒420-0031 静岡市葵区呉服町1丁目10番地

TEL.054(261)3111